

坂戸市男女共同参画に関する
市民意識調査報告書

令和 3 年 3 月

坂 戸 市

* 目 次 *

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
3 調査内容	1
4 回収結果	1
5 調査項目	2
6 調査結果の見方	3
7 他調査との比較について	3
第2章 調査結果の概要	5
1 回答者の属性	5
2 調査結果の傾向	8
第3章 調査票と回答	15
第4章 調査結果	27
1 男女平等意識について	27
2 家庭生活について	38
3 学校における男女平等教育について	63
4 就労について	65
5 暴力について	85
6 社会参加について	98
7 防災について	106
8 男女共同参画推進施策について	108
9 性の多様性について	115
10 自由意見	119

❖ 第1章 調査の概要 ❖

1 調査の目的

本調査は、男女共同参画に関する市民の意識や実態を把握し、第4次坂戸市男女共同参画基本計画の策定や今後の施策推進のための基礎資料とすることを目的に実施しました。

2 調査の方法

調査地域	坂戸市全域
調査対象	市内在住の18歳以上の男女2,000人
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送配布、郵送またはインターネットでの回収
調査期間	令和2年10月14日～10月31日

3 調査内容

- 男女平等意識について
- 家庭生活について
- 学校における男女平等教育について
- 就労について
- 暴力について
- 社会参加について
- 防災について
- 男女共同参画推進施策について
- 性の多様性について

4 回収結果

	標本数	有効回収数	有効回収率
合計	2,000	679	34.0%

5 調査項目

テーマ	設問番号	設問内容
ご自身について	F1	性別
	F2	年齢
	F3	職業
	F4	婚姻状況
	F5	世帯構成
男女平等意識について	1	各分野での男女の地位の平等感
	2	「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担意識 (固定的な性別役割分担意識)
家庭生活について	3	家庭生活での役割分担 (現実)
	4	家庭生活での役割分担 (理想)
	5	男性が家庭生活に参加するために必要なこと
学校における男女平等教育について	6	学校教育の分野で力を入れるべきこと
就労について	7	女性が職業をもつことについて
	8	職場での女性に対する処遇
	9	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 (希望と現実)
	10	女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件
暴力について	11	配偶者等からの暴力 (DV) を受けた経験
	11-1	相談の有無
	11-2	相談しなかった理由
	12	DVに対する防止には何が必要か
社会参加について	13	地方自治体の施策への女性の意見の反映状況
	14	女性がもっと増える方がよいと思う職業・役職
	15	ポジティブ・アクションの考え方
防災について	16	防災分野に男女共同参画の視点を活かすために重要なこと
男女共同参画推進施策について	17	男女共同参画に関する言葉の認知度
	18	男女共同参画社会実現のために必要なこと
性の多様性について	19	「性的少数者 (LGBT)」の認知度
	19-1	性的少数者 (LGBT) への支援として必要な取り組み
		自由意見

6 調査結果の見方

- ・調査結果の数値は、原則として回答率（％）で表記しています。
- ・表では、原則として回答率（％）（小数第一位まで）を表記しています。表中に「－」と表示してあるのは、回答者がいなかった場合です。
- ・回答率（％）は、その設問の回答者数を基数として算出しています。そのため、複数回答の場合、選択肢ごとの割合を合計すると100.0%を超えることがあります。
- ・回答率（％）は、小数第二位を四捨五入により端数処理しています。そのため、属性ごとの回答比率の合計が、合計欄の数値と一致しないことがあります。
- ・アンケート調査票の選択肢の文章が長い場合、図・表や本文では要約して短く表現している場合があります。
- ・各設問において、性別や年代など基本属性に「無回答」があるため、全体の数値と各項目の数値の合計が一致しないことがあります。
- ・回答者数・クロス集計の項目の母数が極端に少ないものについては、原則として分析対象から外しています。ただし、その場合でも調査結果には参考値として掲載しています。
- ・表中で特色が現れており、注目した部分（割合（％））については、網かけをつけています。

7 他調査との比較について

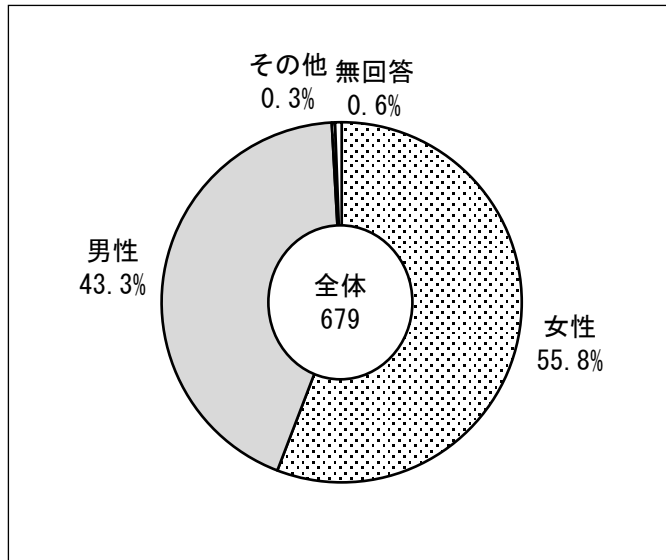
この報告書では、本文中で以下の調査結果との比較を行っています。

- 坂戸市「男女共同参画に関する市民意識調査」【前回調査】（平成27年度実施）
- 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」【全国調査】（令和元年度実施）
- 埼玉県「男女共同参画に関する意識・実態調査」【埼玉県調査】（平成30年度実施）

❖ 第2章 調査結果の概要 ❖

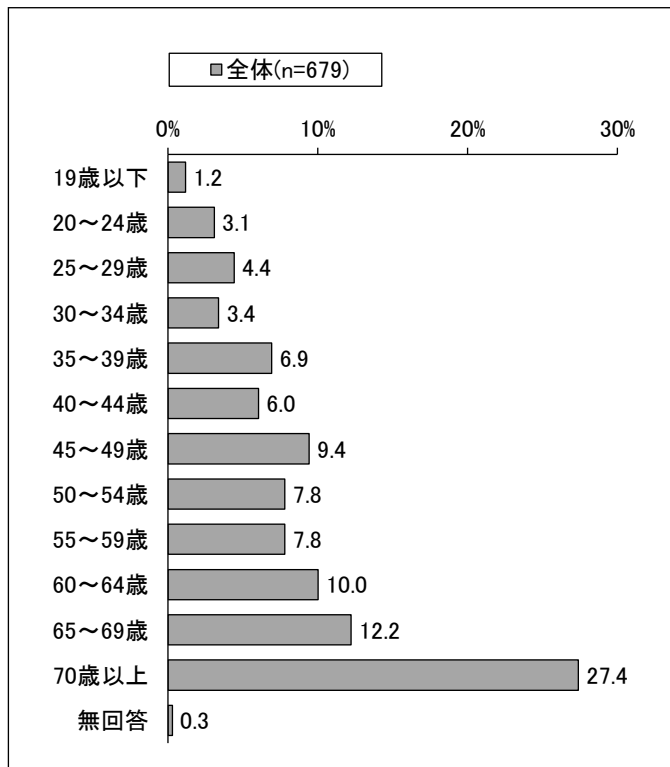
1 回答者の属性

(1) 性別



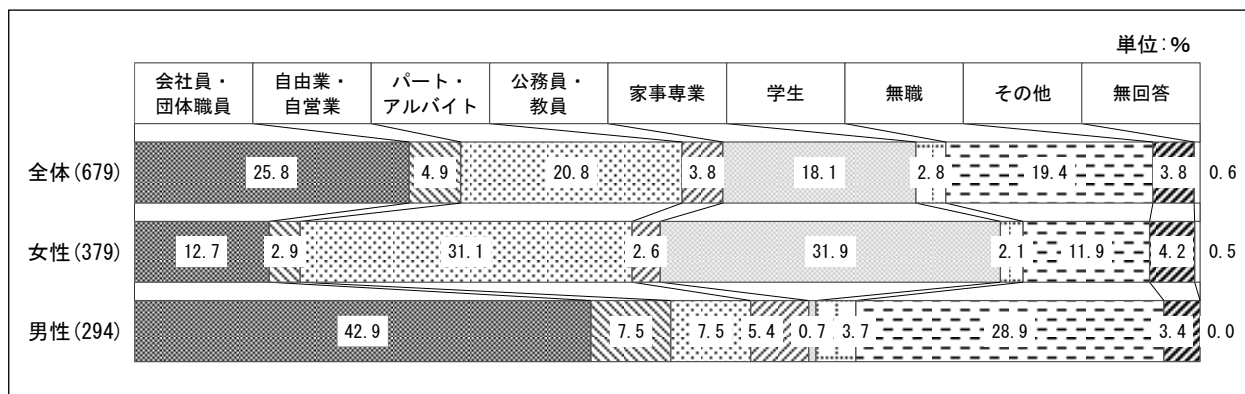
回答者の性別は「女性」が 55.8%、「男性」が 43.3%、「その他」が 0.3%となっています。

(2) 年齢



回答者の年齢は「70歳以上」が 27.4%で最も多く、「65～69歳」(12.2%)、「60～64歳」(10.0%)が続いており、60歳以上という回答が全体のほぼ半数を占めています。

(3) 職業

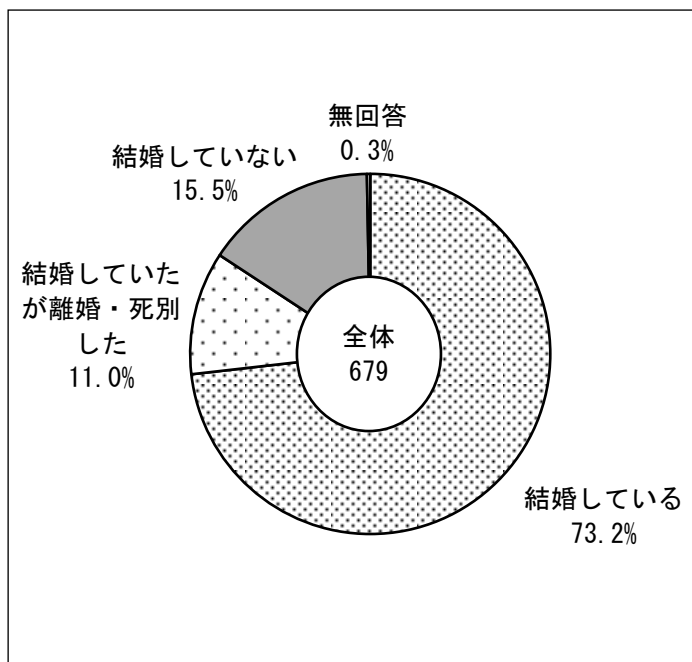


回答者の職業は「会社員・団体職員」が25.8%で最も多く、「パート・アルバイト」(20.8%)、「無職」(19.4%)が続きます。

女性では、「家事専業」(31.9%)、「パート・アルバイト」(31.1%)がともに多く、「会社員・団体職員」(12.7%)が続きます。

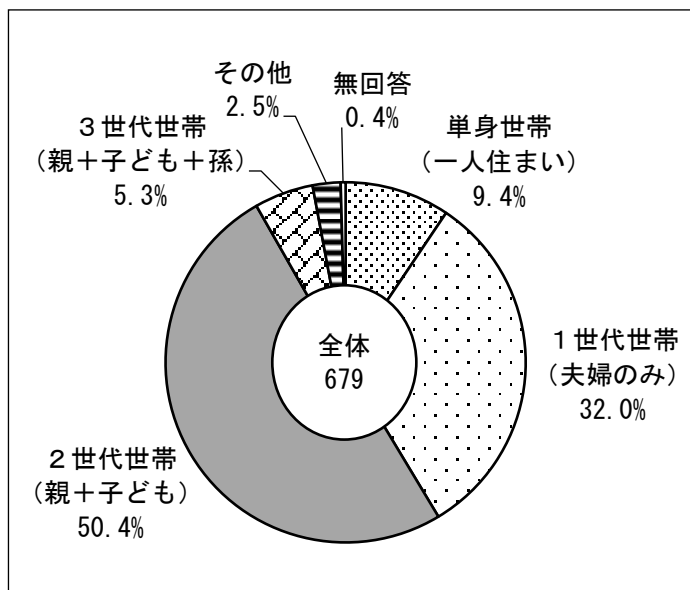
男性では、「会社員・団体職員」が42.9%で最も多く、「無職」(28.9%)、「自由業・自営業」「パート・アルバイト」(それぞれ7.5%)が続きます。

(4) 婚姻状況



婚姻状況は、「結婚している」が73.2%で最も多く、「結婚していない」(15.5%)、「結婚していたが離婚・死別した」(11.0%)が続きます。

(5) 世帯構成



世帯構成は、「2世代世帯 (親+子ども)」が50.4%で最も多く、「1世代世帯 (夫婦のみ)」(32.0%)、「単身世帯 (一人住まい)」(9.4%)が続きます。

2 調査結果の傾向

1 男女平等意識について

- (1) 『学校教育の場』は“平等”が5割強、『政治の場』『社会通念・習慣・しきたりなど』『職場』では“男性が優遇されている”が5割以上。社会全体としても、3人に2人以上が“男性が優遇されている”と感じている

【問1 (27~34 ページ)】

男女の地位が最も平等と考えられているのは、『学校教育の場』(52.1%)となっており、「平等」が“男性が優遇されている”(「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計)を上回っています。これ以外の分野では、『家庭生活』『地域活動の場』で「平等」と“男性が優遇されている”が同程度の割合となっていますが、『政治の場』『社会通念・習慣・しきたりなど』『職場』では“男性が優遇されている”という認識が強く、それぞれ5割を超えています。また、『社会全体として』も“男性が優遇されている”が68.9%を占めているなど、多くの分野について“男性が優遇されている”が「平等」を上回っています。

- (2) 全体の5割強が固定的性別役割分担意識に反対 【問2 (35~37 ページ)】

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「同感する」が7.4%、「同感しない」が54.1%となっており、固定的な性別役割分担意識を否定する傾向が見られます。

2 家庭生活について

- (1) 家庭での役割の多くを女性が担っている 【問3 (38~47 ページ)】

※この部分の割合は、単身世帯(1人住まい)以外で「行っていない」、無回答を除いた回答者全体に占める割合を指します。

家庭における役割分担について、多くの分野について「女性」が5割以上となっており、「女性・男性同じくらい」という回答は『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』『家族の介護』『地域の行事への参加』以外の分野では3割に達していません。また、各分野とも、女性回答者が「女性」を選択する割合は男性回答者の割合を上回るとともに、男性回答者が「男性」を選択する割合は女性回答者の割合を上回っています。『家族の介護』では、女性回答者が選択する「女性」の割合が男性回答者の割合を28ポイント上回っているほか、『自治会、PTA活動』『地域の行事への参加』では20ポイント前後上回っています。

『地域の行事への参加』では、女性回答者の「女性」の割合が42.7%で最も多くなっているのに対して、男性回答者では「男性」の割合が43.1%で最も多くなっており、男女で意識の違いがあることがわかります。

- (2) 理想としては、家庭での役割を女性・男性同じくらいで担うべきとする意識が強い 【問4 (48~56 ページ)】

家庭における役割分担の理想について、各分野とも「女性・男性同じくらい」が過半数を占めており、『家族の介護』『子育て(しつけ、教育、学校行事)』『地域の行事への参加』『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』『自治会、PTA活動』では7割台となっています。

このほか、『家計の管理』『炊事・洗濯・掃除』では「女性」が3割前後、『生活費を得る』では「男性」が39.8%であり、他の分野に比べて割合が多くなっています。

- (3) 男性の家事・子育て・介護・地域活動への参加を促すためには、夫婦間のコミュニケーション確保や、仕事以外の時間の確保、男性自身の抵抗感をなくすことが必要 【問5 (57~62 ページ)】

男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこととしては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」(71.0%)が最も多く、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」(54.5%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(52.3%)が続きます。

3 学校における男女平等教育について

- (1) 性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うことが必要 【問6 (63~64 ページ)】

男女共同参画社会実現のため、学校教育の中で力を入れるべきこととして、「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと」(37.1%)が最も多く、「互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教えること」(20.6%)、「男女平等についての授業を増やすこと」(10.6%)が続きます。

4 就労について

- (1) 女性の望ましい働き方として、結婚・出産にかかわらず就業を継続する考え方が支持されてきている 【問7 (65~68 ページ)】

一般的に女性が職業を持つことについて、「子どもができて職業を続けた方がよい」(44.2%)が最も多く、「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」(27.1%)が続きます。「女性は職業を持たない方がよい」「結婚までは職業を持つ方がよい」「子どもができるまでは職業を持つ方がよい」という回答は、いずれも1割に達していません。

前回調査から今回調査にかけて「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が11ポイント減少、「子どもができて職業を続けた方がよい」が7ポイント増加しており、女性の働き方として結婚や出産後も就労を継続することが

望ましいとする意識が強くなっていることがわかります。

(2) 昇進や昇格、賃金、採用に男女差があるという職場が目立つ

【問8 (69~73 ページ)】

職場における女性への取扱いについて、「昇進、昇格に男女差がある」(29.3%)が最も多く、「賃金に男女差がある」(27.8%)、「男性に比べて女性の採用が少ない」(22.5%)が続きます。

(3) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先したい回答者が3割弱であるのに対し、現実に優先できているのは1割弱。希望の優先度と現実の優先度が一致しているのは全体の3割にとどまる

【問9 (74~79 ページ)】

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、『希望』としては「仕事と家庭生活をともに優先」(28.6%)が最も多く、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」(25.8%)、「家庭生活を優先」(17.2%)が続きます。

『現実』は「仕事と家庭生活をともに優先」(27.4%)が最も多く、「仕事を優先」(25.2%)、「家庭生活を優先」(19.0%)が続きます。男女別に見ると、男性の38.4%が「仕事を優先」であるのに対し、女性の28.2%が「仕事と家庭生活を優先」となっています。

希望と現実が一致しているのは全体の30.0%です。

(4) 仕事と家庭の両立のためには、休業・休暇、残業縮減等に対応できる職場の環境整備や体制づくりが必要

【問10 (80~84 ページ)】

仕事と家庭を両立させる条件として、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」「男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり」(それぞれ30.0%)がともに多く、「在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること」(29.7%)が続きます。

5 暴力について

(1) 回答者の4人に1人は、配偶者や恋人などのパートナーから何らかの暴力行為を受けたことがある。女性回答者ではほぼ3人に1人が被害経験あり

【問11 (85~90 ページ)】

配偶者等からの暴力(DV)を受けたことが“あった”(「1、2度あった」「何度もあった」の合計)という回答は、『身体に対する暴行』で14.3%、『精神的な嫌がらせ、脅迫』で13.4%、『性的な行為の強要』で7.2%、『長時間の無視』で15.4%となっています。

『身体に対する暴行』『精神的な嫌がらせ、脅迫』『性的な行為の強要』『長時間の無視』のいずれか1つでも“あった”という回答は全体の27.1%であり、女性では31.2%となっています。

(2) 「相談するほどでもない」などと考えて、被害者の5割強は被害について誰にも相談していない 【問 11-1 (91~92 ページ)、問 11-2 (93~94 ページ)】

配偶者等からの暴力の被害者のうち 53.3%は、被害を「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答しています。相談した人の相談先としては、友人・知人(被害者全体の 31.5%)や家族・親族(被害者全体の 25.5%)に集中しています。

相談しなかった理由については、「相談するほどでもないと思った」(54.1%)が最も多く、このほかには「自分にも悪いところがあると思った」(36.7%)、「相談しても無駄だと思った」(31.6%)が続きます。

(3) 配偶者等からの暴力防止のため、相談窓口の設置や加害者への罰則強化、保護者による教育が求められている 【問 12 (95~97 ページ)】

配偶者等からの暴力の防止のために必要なこととして、「被害者が早期に相談できる窓口の設置」(62.9%)が最も多く、「加害者への罰の強化」(40.9%)、「保護者が暴力はいけないことを教える」(35.1%)が続きます。

6 社会参加について

(1) 地方自治体の施策への女性の意見の反映状況は、「反映されている」「反映されていない」が拮抗している 【問 13 (98~99 ページ)】

地方自治体(県や市町村)の施策へ女性の意見が“反映されている”(「十分反映されている」「ある程度反映されている」の合計)が 31.7%、“反映されていない”(「ほとんど反映されていない」「あまり反映されていない」の合計)が 30.5%、「どちらともいえない」が 34.6%となっています。男性では“反映されている”が 4割弱であるのに対し、女性では 3割弱にとどまっており、男女で意識の違いがあることがわかります。

(2) 国や地方自治体の議員、地方自治体の首長に女性が増えることを望む回答が4割以上 【問 14 (100~103 ページ)】

今後女性が増える方がよいと思う職業・役職としては、「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」(53.6%)が最も多く、「都道府県、市町村の首長」(43.4%)、「企業の管理職」(35.5%)、「裁判官、検察官、弁護士、医師」(35.2%)が続きます。

前回調査から今回調査にかけて、多くの項目について女性が増えることを望む割合が増加しています。

(3) 全体の6割がポジティブ・アクションに賛成 【問 15 (104~105 ページ)】

ポジティブ・アクションの考え方について、“賛成”(「賛成する」「どちらかといえば賛成する」の合計)が 60.5%、“反対”(「反対する」「どちらかといえば反対する」の合計)が 8.8%、「どちらともいえない」が 28.3%となっています。前回調査から今回調査にかけて“賛成”が 10ポイント増加しているほか、今回調査の“賛成”は埼玉県調査を7ポイント上回っており、市民の間にポジティブ・アクションを肯定的にとらえる意

識が定着していることがわかります。

7 防災について

- (1) 男女共同参画の視点を活かした防災対応として、備蓄品や避難所運営に女性の視点・意見を反映させることや、対応マニュアルに男女の意見を反映させることが求められている 【問 16 (106~107 ページ)】

防災分野で男女共同参画の視点を活かすために重要なこととしては、「備蓄品に女性の視点を活かす」(59.6%)が最も多く、「避難所運営に女性の意見を反映させる」(55.4%)、「災害に関する各種対応マニュアルに女性、男性の意見を反映させる」(46.8%)が続きます。

8 男女共同参画推進施策について

- (1) セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンス(DV)については、回答者の8割以上が内容を知っている。一方、坂戸市男女共同参画推進条例や政治分野における男女共同参画の推進に関する法律等の内容を知っている人は少数にとどまっている 【問 17 (108~111 ページ)】

男女共同参画に関する法律や言葉について、『セクシュアル・ハラスメント』『ドメスティック・バイオレンス(DV)』では“内容を知っている”(「よく知っている」「だいたいの意味はわかる」の合計)が8割台、『ジェンダー(社会的性別)』『雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)』『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)』では“内容を知っている”が5割台となっています。

一方、『坂戸市男女共同参画推進条例』では「知らない」が65.8%、『政治分野における男女共同参画の推進に関する法律』では「知らない」が48.3%となっています。

- (2) 男女共同参画社会の実現のため、男女双方の理解・協力、社会通念・習慣・しきたりを改めること、法律や制度の見直しが求められている 【問 18 (112~114 ページ)】

男女共同参画社会の実現のために必要なこととして、「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」(27.2%)が最も多く、「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」(16.6%)、「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」(11.8%)が続きます。

9 性の多様性について

- (1) 性的少数者（LGBT）という言葉を知っている、聞いたことがある人は、4人に3人 【問 19（115～116 ページ）】

「性的少数者（LGBT）」について、「知っている」が 59.2%、「聞いたことがある」が 19.4%、「知らない」が 19.9%となっています。「知っている」「聞いたことがある」を合わせると、回答者全体の4人に3人がこの言葉を見聞きしたことがあることがわかります。

- (2) 性的少数者（LGBT）への支援策として、学校や企業での啓発、社会的な環境整備、相談窓口の整備が必要 【問 19-1（117～118 ページ）】

性的少数者（LGBT）という言葉を知っているまたは聞いたことがあると回答した人に対して、必要な支援策について聞いたところ、「学校や企業における理解促進や啓発活動」（42.7%）が最も多く、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置など社会的な環境の配慮」（41.4%）、「相談窓口の設置とその周知」（41.0%）が続きます。

❖ 第3章 調査票と回答 ❖

坂戸市男女共同参画に関する市民意識調査

市民の皆様には、常日頃から市政にご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

本市では、女性も男性も対等な社会の構成員として、互いに尊重し、それぞれの個性を十分発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、「さかど男女共同参画プラン（坂戸市男女共同参画基本計画）」に基づき様々な取り組みを進めています。

今回、さかど男女共同参画プランの見直しを行うにあたり、男女共同参画についての現状・課題を把握し、取り組みをさらに進めるため、坂戸市内にお住まいの18歳以上の男女2,000人を無作為に選ばせていただき、「坂戸市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施することになりました。

皆様にはお忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力をお願いいたします。

令和2（2020）年10月

坂戸市長 石川 清

記入上のご注意

1. この調査は、所要時間20分程度の無記名方式で行い、調査結果は全て統計的に処理します。回答時にお名前やご住所を記入する必要はなく、個々の回答が公表されることは一切ありませんので、率直なご意見をお聞かせください。
2. 特にことわり書きのある場合以外は、すべての方がお答えください。
3. あてはまるものを選ぶ設問では、選択肢の番号に○をつけてください。なお、設問によって、ひとつだけを選ぶもの、あてはまるものすべてを選ぶものなどがありますのでご注意ください。
4. 回答が「その他」にあてはまる場合には、その番号を○で囲み、（ ）内にその内容をご記入ください。
5. 設問によっては、ご回答いただく方が限られる場合があります。ことわり書きに従ってご回答ください。
6. ご記入いただいた調査票は、

調査票を郵送またはインターネット（回答サイト）に入力のいずれかにより、

10月31日（土）までに郵便ポストに投函または回答サイトに入力してください。

※インターネット回答サイトについては、次のページをご覧ください。

※この調査票・返信用封筒にはお名前、ご住所を記入しないでください。

7. この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

坂戸市 総務部 人権推進課 男女共生係（坂戸市勤労女性センター内）

電話 049-281-3595（坂戸市勤労女性センター）

インターネット回答のご案内

パソコン、スマートフォンから回答できます。

スマートフォンで右のQRコードを読み取るか、パソコンから以下のアドレスにアクセスしてください。

(アドレス)

https://s-kantan.jp/city-sakado-saitama-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=18302



スマートフォンの機種や設定により、QRコードが利用できない場合があります。

※インターネットでのご回答をされた方は、この調査票の回答・返送は不要です。

※恐れ入りますが、回答のためのインターネット利用にかかる通信料は、回答される方のご負担となりますので、ご了承ください。

あなたご自身について

F 1. あなたの性別をお答えください。(Oは1つ)

1. 女性	55.8%	2. 男性	43.3%	3. その他	0.3%	無回答	0.6%
-------	-------	-------	-------	--------	------	-----	------

F 2. あなたの年齢をお答えください。(Oは1つ)

1. 19歳以下	1.2%	5. 35~39歳	6.9%	9. 55~59歳	7.8%	無回答	0.3%
2. 20~24歳	3.1%	6. 40~44歳	6.0%	10. 60~64歳	10.0%		
3. 25~29歳	4.4%	7. 45~49歳	9.4%	11. 65~69歳	12.2%		
4. 30~34歳	3.4%	8. 50~54歳	7.8%	12. 70歳以上	27.4%		

F 3. あなたの職業を教えてください。(Oは1つ)

1. 会社員・団体職員	25.8%	5. 家事専業	18.1%	無回答	0.6%
2. 自由業・自営業	4.9%	6. 学生	2.8%		
3. パート・アルバイト	20.8%	7. 無職	19.4%		
4. 公務員・教員	3.8%	8. その他	3.8%		

F 4. あなたは、結婚(事実婚を含む)していますか。(Oは1つ)

1. 結婚している	73.2%	無回答	0.3%
2. 結婚していたが離婚・死別した	11.0%		
3. 結婚していない	15.5%		

F 5. あなたの現在の世帯は次のどれにあてはまりますか。(〇は1つ)

1. 単身世帯（一人住まい）	9.4%	4. 3世代世帯（親+子ども+孫）	5.3%
2. 1世代世帯（夫婦のみ）	32.0%	5. その他	2.5%
3. 2世代世帯（親+子ども）	50.4%	無回答	0.4%

I 男女平等意識について

問1. あなたは、次の分野で女性と男性の地位は平等になっていると思いますか。

(項目ごとに〇を1つ)

	女性の方が優遇されている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている	わからない	無回答
(ア) 家庭生活	4.0%	7.2%	40.5%	28.6%	12.7%	5.9%	1.2%
(イ) 職場	1.2%	6.5%	23.6%	34.2%	18.0%	13.8%	2.8%
(ウ) 学校教育の場	1.0%	2.4%	52.1%	13.8%	3.1%	24.4%	3.1%
(エ) 政治の場	0.1%	0.3%	9.1%	33.1%	45.8%	9.1%	2.4%
(オ) 法律や制度	1.3%	6.3%	27.7%	29.7%	15.2%	17.2%	2.5%
(カ) 社会通念・習慣・しきたりなど	1.2%	2.2%	13.4%	42.3%	27.5%	11.0%	2.4%
(キ) 地域活動の場	1.0%	6.0%	36.5%	27.1%	9.4%	18.3%	1.6%
(ク) 社会全体として	0.6%	3.1%	14.7%	48.3%	20.6%	10.9%	1.8%

問2. あなたは、「男は仕事、女は家庭」という考えに同感しますか。(〇は1つ)

1. 同感する	7.4%	3. どちらともいえない	37.0%
2. 同感しない	54.1%	4. わからない	1.0%
		無回答	0.6%

II 家庭生活について

問3. あなたの家庭では次のことについて、主にどなたが行っていますか。(項目ごとに○を1つ)

	女 性	男 性	女性・男性 同じくらい	その他	行って いない	無回答
(ア) 炊事・洗濯・掃除	74.4%	6.2%	14.9%	2.8%	0.6%	1.2%
(イ) 子育て(しつけ、教育、学校行事)	51.8%	1.8%	16.2%	2.2%	23.9%	4.1%
(ウ) 家族の介護	21.5%	2.2%	11.8%	3.1%	56.7%	4.7%
(エ) 地域の行事への参加	27.7%	25.5%	22.2%	2.2%	20.2%	2.2%
(オ) 自治会、PTA活動	37.7%	16.1%	17.5%	2.1%	23.7%	2.9%
(カ) 生活費を得る	7.8%	58.2%	21.1%	6.0%	4.0%	2.9%
(キ) 家計の管理	58.5%	16.3%	18.0%	3.1%	1.9%	2.2%
(ク) 高額な商品や土地、家屋の購入の決定	5.9%	35.3%	44.8%	3.1%	8.2%	2.7%

問4. あなたは、次のことについて主に女性、男性のどちらが担う方がよいと思いますか。

(項目ごとに○を1つ)

	女 性	男 性	女性・男性 同じくらい	その他	無回答
(ア) 炊事・洗濯・掃除	26.1%	0.9%	65.2%	6.0%	1.8%
(イ) 子育て(しつけ、教育、学校行事)	12.2%	1.2%	77.9%	5.9%	2.8%
(ウ) 家族の介護	6.6%	1.6%	78.2%	11.2%	2.4%
(エ) 地域の行事への参加	4.7%	9.9%	76.0%	7.7%	1.8%
(オ) 自治会、PTA活動	9.4%	7.2%	71.3%	8.8%	3.2%
(カ) 生活費を得る	0.9%	39.8%	50.5%	6.6%	2.2%
(キ) 家計の管理	33.7%	5.0%	53.0%	5.7%	2.5%
(ク) 高額な商品や土地、家屋の購入の決定	1.2%	17.8%	71.9%	6.6%	2.5%

問5. あなたは、今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす			52.3%
2. 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす			21.8%
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る			71.0%
4. 年配者や周りの人が、夫婦の役割分担について当事者の考え方を尊重する			40.4%
5. 社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める			44.6%
6. 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする			54.5%
7. 男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う			35.9%
8. 国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高める			23.1%
9. 男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める			26.4%
10. 家事や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける			25.2%
11. その他			4.6%
12. 特に必要なことはない	2.1%	無回答	2.4%

III 学校における男女平等教育について

問6. あなたは、男女共同参画社会（＝男女がともに、自分らしく個性を發揮して生きていける社会）実現のために、学校教育の中ではどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。(〇は1つ)

1. 男女平等についての授業を増やすこと			10.6%
2. 性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと			37.1%
3. 互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教えること			20.6%
4. 教職員に対して男女平等についての研修を行うこと			6.6%
5. 学校教育の中で教える必要はない			1.6%
6. わからない			8.1%
7. その他	1.6%	無回答	13.7%

IV 就労について

問7. あなたは、一般的に女性が職業を持つことについてどう思いますか。(〇は1つ)

1. 女性は職業を持たない方がよい			0.6%
2. 結婚までは職業を持つ方がよい			1.6%
3. 子どもができるまでは職業を持つ方がよい			3.2%
4. 子どもができてても職業を続けた方がよい			44.2%
5. 子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい			27.1%
6. わからない			7.4%
7. その他	11.9%	無回答	4.0%

問8. あなたの職場では、女性に対して次のようなことがありますか。またはありましたか。
(〇はいくつでも)

1. 賃金に男女差がある		27.8%
2. 男性に比べて女性の採用が少ない		22.5%
3. 昇進、昇格に男女差がある		29.3%
4. 能力を正當に評価しない		14.7%
5. 配置場所が限られている		21.6%
6. 補助的な仕事しかやらせてもらえない		7.2%
7. 企画会議などの意思決定の場に女性が参加できない傾向がある		8.1%
8. 女性を幹部職員に登用しない		14.7%
9. 有給休暇や育児・介護休暇が取得しにくい		14.1%
10. 結婚や出産で退職しなければならないような雰囲気がある		12.2%
11. 中高年以上の女性に退職を勧奨するような雰囲気がある		5.0%
12. 教育・研修を受ける機会が少ない		9.4%
13. 特にない		26.8%
14. 自分は就労経験がない		2.4%
15. その他	6.3%	無回答 5.3%

問9. 生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、『現実』（今の状況）とあなたの『希望』に最も近いものについてお答えください。なお、現在仕事をしていない方もお答えください。（それぞれについて〇は1つ）

【現実】

1. 仕事を優先	25.2%	5. 仕事と地域・個人の生活をともに優先	2.7%
2. 家庭生活を優先	19.0%	6. 家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	8.0%
3. 地域・個人の生活を優先	2.2%	7. 仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	7.2%
4. 仕事と家庭生活をともに優先	27.4%	8. わからない	6.3%
		無回答	2.1%

【希望】

1. 仕事を優先	2.4%	5. 仕事と地域・個人の生活をともに優先	4.1%
2. 家庭生活を優先	17.2%	6. 家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	10.0%
3. 地域・個人の生活を優先	2.1%	7. 仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	25.8%
4. 仕事と家庭生活をともに優先	28.6%	8. わからない	7.1%
		無回答	2.8%

問 10. あなたは、女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件として、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

1. 給与等の男女間格差をなくすこと		28.3%
2. 年間労働時間を短縮すること		22.5%
3. 代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること		30.0%
4. 育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること		17.8%
5. 育児休業・介護休業・子の看護休暇中の賃金等経済的支援の充実を図ること		28.7%
6. 地域の保育施設や保育時間の延長など保育を充実すること		16.9%
7. 在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること		29.7%
8. 職業上必要な知識・技術等の職業訓練を充実すること		4.0%
9. 女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること		25.2%
10. 男性が家事や育児を行う能力を高めるための講習会等を行うこと		3.8%
11. 男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり		30.0%
12. その他		1.8%
13. わからない	4.7%	無回答 5.6%

V 暴力について

問 11. あなたは、今までに配偶者や恋人などのパートナーから次のようなことをされたことがありますか。(項目ごとに〇を1つ)

	1、2度あった	何度もあった	全くない	無回答
(ア) 殴ったり、蹴ったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた	11.5%	2.8%	82.6%	3.1%
(イ) 人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた。あるいはあなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	8.1%	5.3%	82.9%	3.7%
(ウ) 嫌がっているのに性的な行為を強要された	4.3%	2.9%	89.1%	3.7%
(エ) 何を言っても長時間無視された	11.0%	4.4%	80.4%	4.1%

問 11-1. 【問 11 のア～エで1つでも「1、2度あった」「何度もあった」とお答えの方にお聞きします】あなたが、誰かに打ち明けたり相談した場合、相談した人や場所を教えてください。

(〇はいくつでも)

1. 配偶者暴力相談支援センター	0.0%	7. 医療関係者（医師・看護師）	3.8%
2. 警察	4.9%	8. 学校関係者	0.5%
3. 法務局・地方法務局、人権擁護委員	0.0%	9. 家族・親戚	25.5%
4. 埼玉県の施設（男女共同参画センター）や 女性相談（市の相談窓口）	1.1%	10. 友人・知人	31.5%
5. その他の公共機関	0.0%	11. その他	1.6%
6. 民間の専門家や専門機関（弁護士、カウンセラーなど）	1.1%	12. どこ（だれ）にも相談しなかった	53.3%
		無回答	1.1%

問 11-2. 【問 11-1 で「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答された方にお聞きします】相談しなかったのはなぜですか。(〇はいくつでも)

1. どこ（だれ）に相談してよいかわからなかった			11.2%
2. 恥ずかしくて誰にも言えなかった			10.2%
3. 相談しても無駄だと思った			31.6%
4. 相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思った			2.0%
5. 加害者に「誰にも言うな」とおどされた			1.0%
6. 相談窓口の担当者の言動に不快な思いをすと思った			3.1%
7. 自分さえ我慢すれば、このままやっていくことができると思った			22.4%
8. 世間体が悪い			4.1%
9. 他人を巻き込みたくなかった			7.1%
10. 他人に知られると、これまで通りの付き合い（仕事や学校など人間関係）ができなくなると思った			4.1%
11. 自分にも悪いところがあると思った			36.7%
12. 相手の行為は愛情の表現だと思った			4.1%
13. 相談するほどでもないと思った			54.1%
14. 思い出したくない			10.2%
15. その他	4.1%	無回答	1.0%

問 12. あなたは、配偶者や恋人などのパートナーからの暴力の防止のためには何が必要だと感じますか。(〇はいくつでも)

1. 被害者が早期に相談できる窓口の設置		62.9%
2. 小中学校において防止のための知識を教える		33.9%
3. 保護者が暴力はいけないことを教える		35.1%
4. 被害者を発見しやすい立場の職業の方への啓発活動を行う		13.5%
5. 加害者への罰の強化		40.9%
6. 地域で防止のためのイベントや研修会を行う		6.9%
7. 暴力を助長する恐れのある情報(雑誌、ゲームなど)を取り締まる		17.7%
8. 広報・啓発活動を積極的に行う		20.2%
9. 特にない		7.4%
10. その他	4.0%	無回答 6.0%

VI 社会参加について

問 13. あなたは、地方自治体(県や市町村)などの施策について、女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。(〇は1つ)

1. 十分反映されている	2.5%	4. ほとんど反映されていない	7.2%
2. ある程度反映されている	29.2%	5. どちらともいえない	34.6%
3. あまり反映されていない	23.3%	無回答	3.2%

問 14. 次にあげるような職業や役職において、今後女性がもっと増える方がよいと思うものはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 都道府県、市町村の首長	43.4%	9. 労働組合の幹部	18.4%
2. 国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員	53.6%	10. 農業団体の役員	11.5%
3. 国家公務員・地方公務員の管理職	33.1%	11. 新聞・放送の記者	14.9%
4. 裁判官、検察官、弁護士、医師	35.2%	12. 自治会長、町内会長等	23.0%
5. 大学教授、研究者	20.2%	13. 特にない	9.6%
6. 国連などの国際機関の管理職	22.1%	14. その他	2.4%
7. 企業の管理職	35.5%	15. わからない	13.1%
8. 起業家・経営者	24.0%	無回答	1.9%

問 15. 「男女の不平等を是正するため、女性があまり進出していない分野で一時的に女性の優先枠を設けるなどして、男女の実質的な機会の均等を確保すべきである」（＝ポジティブ・アクション）という考え方があります。あなたは、この考え方についてどのように思いますか。
(○は1つ)

1. 賛成する	24.4%	4. 反対する	3.4%
2. どちらかといえば賛成する	36.1%	5. どちらともいえない	28.3%
3. どちらかといえば反対する	5.4%	無回答	2.4%

VII 防災について

問 16. 東日本大震災等をはじめとした近年の災害を経て、「平常時の防災や災害対応に女性の視点がない」等の問題が指摘されています。あなたは、防災分野で男女共同参画の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 災害や防災に関する知識の習得に努める	38.9%
2. 防災分野の委員会や会議に、女性が参加する	45.1%
3. 防災分野においても平時から地域の女性リーダーの育成に努める	32.5%
4. 災害に関する各種対応マニュアルに女性、男性の意見を反映させる	46.8%
5. 避難所運営に女性の意見を反映させる	55.4%
6. 備蓄品に女性の視点を活かす	59.6%
7. その他	1.9%
8. わからない	7.2%
	無回答 2.8%

VIII 男女共同参画推進施策について

問 17. あなたは、次の言葉について、見たり聞いたりしたことがありますか。

(項目ごとに○を1つ)

	よく知っている	だいたいの意味はわかる	聞いたことがある	知らない	無回答
(ア) 男女共同参画社会	10.3%	33.6%	29.0%	23.9%	3.2%
(イ) ジェンダー（社会的性別）	18.3%	41.1%	23.1%	14.0%	3.5%
(ウ) セクシュアル・ハラスメント	41.2%	43.6%	10.9%	1.9%	2.4%
(エ) ドメスティック・バイオレンス（DV）	43.2%	41.4%	10.5%	2.2%	2.8%
(オ) デートDV	16.3%	27.7%	17.2%	35.8%	2.9%

	よく知っている	だいたいの意味はわかる	聞いたことがある	知らない	無回答
(カ) ワーク・ライフ・バランス	12.8%	27.5%	22.4%	32.7%	4.6%
(キ) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）	10.9%	42.0%	29.9%	13.4%	3.8%
(ク) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児・介護休業法）	9.0%	36.7%	35.9%	15.0%	3.4%
(ケ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）	10.2%	41.4%	35.1%	10.3%	3.1%
(コ) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）	2.9%	19.6%	40.6%	33.3%	3.5%
(サ) 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律	2.5%	14.3%	31.4%	48.3%	3.5%
(シ) 坂戸市男女共同参画推進条例	1.3%	7.8%	21.8%	65.8%	3.2%

問 18. 今後、「男女共同参画社会」（＝男女がともに、自分らしく個性を發揮して生きていける社会）を実現するために、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は1つ）

1. 法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	11.8%
2. 男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	16.6%
3. 男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	27.2%
4. 子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	8.4%
5. 男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	8.7%
6. 男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図ること	6.9%
7. 就労の場の待遇に性別による差別がないようにすること	4.0%
8. 行政や企業などの重要な役職など女性の少ない分野に、一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること	4.1%
9. その他	1.2%
	無回答 11.0%

IX 性の多様性について

問 19. あなたは、性的少数者（LGBT）という言葉を知っていますか。（〇は1つ）

1. 知っている	59.2%	3. 知らない	19.9%
2. 聞いたことがある	19.4%	無回答	1.5%

問 19-1.【問 19で「知っている」または「聞いたことがある」と回答された方にお聞きします】

あなたは、性的少数者（LGBT）*の方々への支援として、どのような取り組みが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

1. 相談窓口の設置とその周知			41.0%
2. 当事者の気持ちや情報を共有する場づくり			38.4%
3. 広報やホームページ、講演会などの行政による啓発活動			20.2%
4. 学校や企業における理解促進や啓発活動			42.7%
5. 性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置など社会的な環境の配慮			41.4%
6. 性的少数者のパートナーについて配偶者に準じた取り扱いとする配慮			33.1%
7. 法律等での性的少数者の方々への差別や偏見の禁止			34.3%
8. その他			2.2%
9. 取り組む必要はない			2.1%
10. わからない	6.7%	無回答	0.9%

※性的少数者（LGBT）

性的少数者とは、レズビアン（Lesbian 女性の同性愛者）、ゲイ（Gay 男性の同性愛者）、バイセクシュアル（Bisexual 両性愛者）など性的指向（恋愛の対象になる性）が同性や両性に向いている人や、トランスジェスター（Transgender）のように心の性と身体の性が異なる、違和感を持つ人（4つの頭文字をとってLGBTといいます。）などの人の総称です。性のあり方は「男性」「女性」だけではなく、人それぞれで多様なのです。

■男女共同参画に関することでお気づきの点などありましたら、ご自由にお書きください。

以上で終わりです。お忙しいところ、調査にご協力をいただきまして、ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、

10月31日（土）までにご投函くださいますよう、お願い申し上げます。

❖ 第 4 章 調 查 結 果 ❖

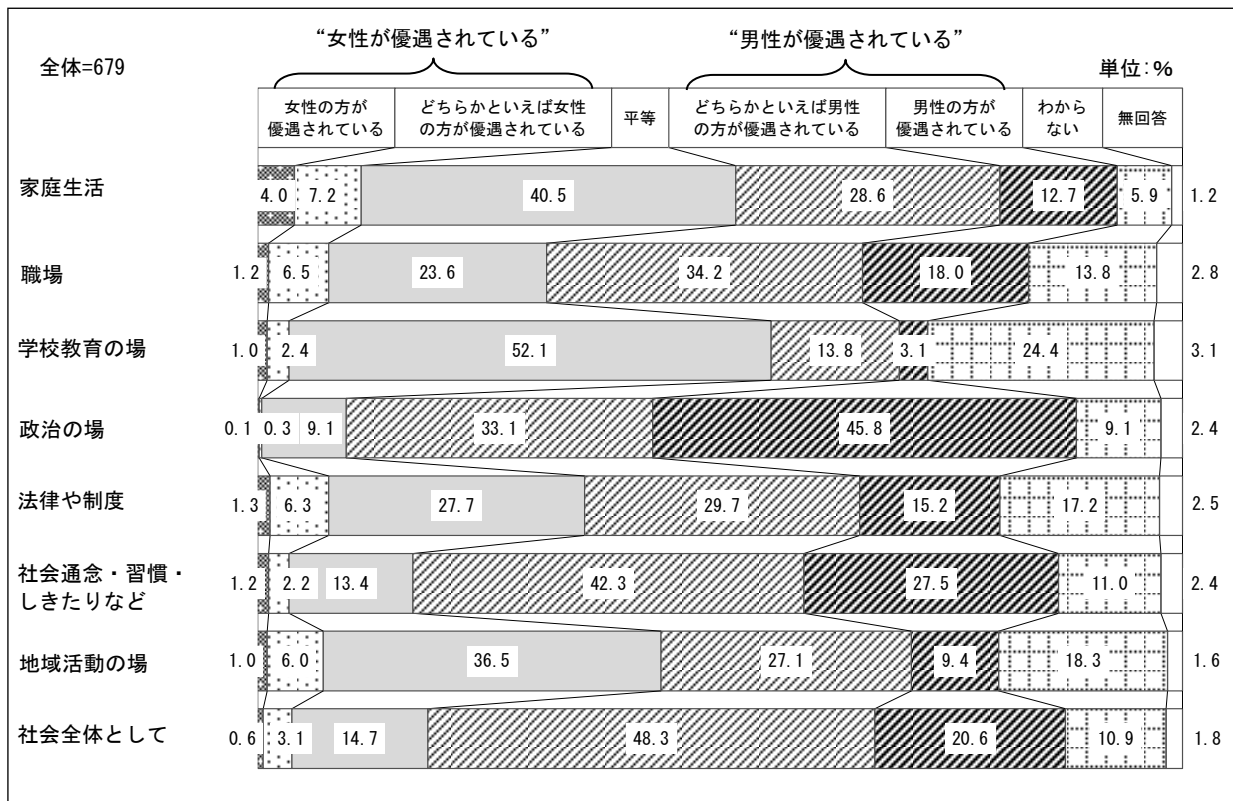
1 男女平等意識について

問1 各分野での男女の地位の平等感

あなたは、次の分野で女性と男性の地位は平等になっていると思いますか。

(項目ごとに○を1つ)

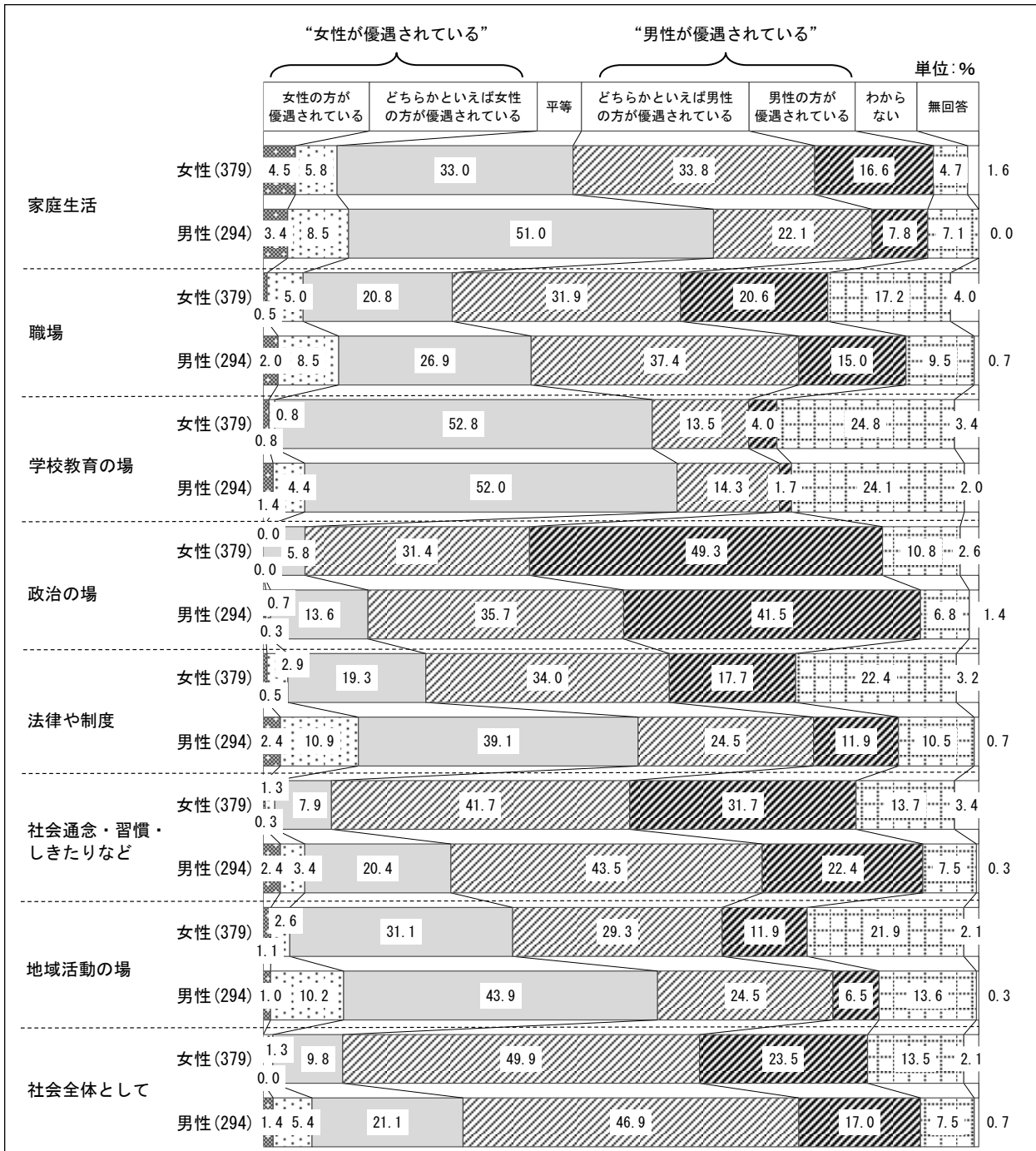
○全体の傾向



図表 1 各分野での男女の地位の平等感

男女の地位が最も平等と考えられているのは、『学校教育の場』(52.1%)となっており、「平等」が“男性が優遇されている”(「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計)を上回っています。これ以外の分野では、『家庭生活』『地域活動の場』で「平等」と“男性が優遇されている”が同程度の割合となっていますが、『政治の場』『社会通念・習慣・しきたりなど』『職場』では“男性が優遇されている”という認識が強く、それぞれ5割を超えています。また、『社会全体として』も“男性が優遇されている”が68.9%を占めているなど、多くの分野について“男性が優遇されている”が「平等」を上回っています。

○男女別の傾向



図表 2 各分野での男女の地位の平等感 (男女別)

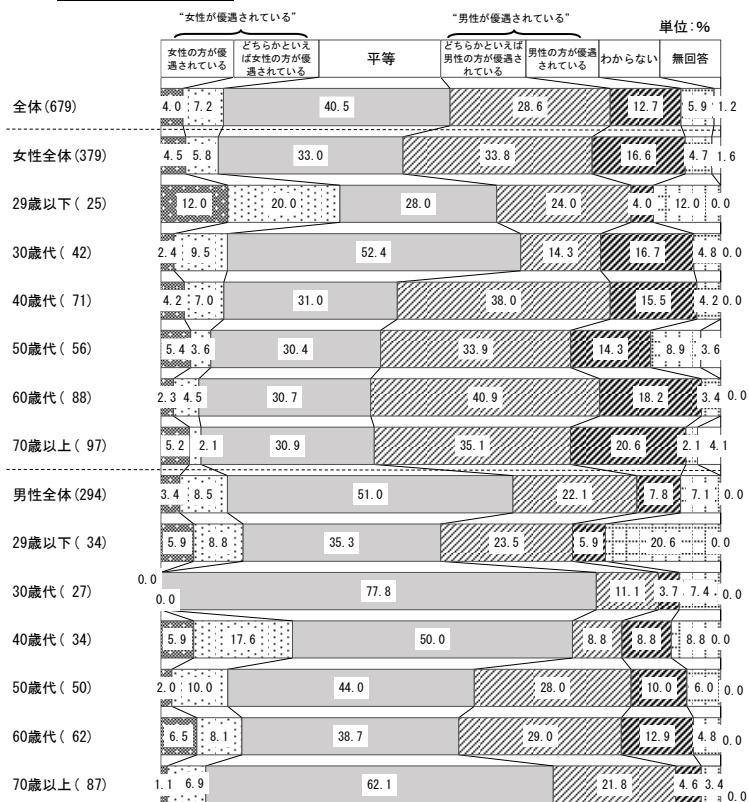
『職場』『政治の場』『社会通念・習慣・しきたりなど』『社会全体として』では、男女ともに“男性が優遇されている”が過半数を占めており、「平等」を大幅に上回っています。

『家庭生活』『法律や制度』『地域活動の場』では、女性で“男性が優遇されている”が「平等」を上回っているのに対し、男性では「平等」が“男性が優遇されている”を上回っており、男女で意識の違いが見られます。

『学校教育の場』については、男女とも「平等」が“男性が優遇されている”を上回っています。

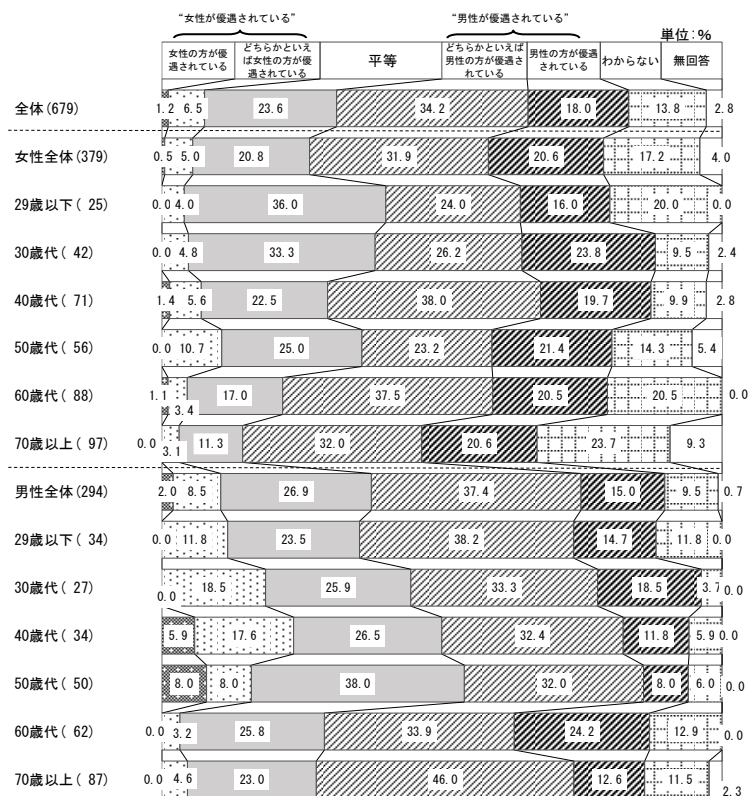
○男女・年代別の傾向

【家庭生活】



図表 3 各分野での男女の地位の平等感【家庭生活】(男女・年代別)

【職場】



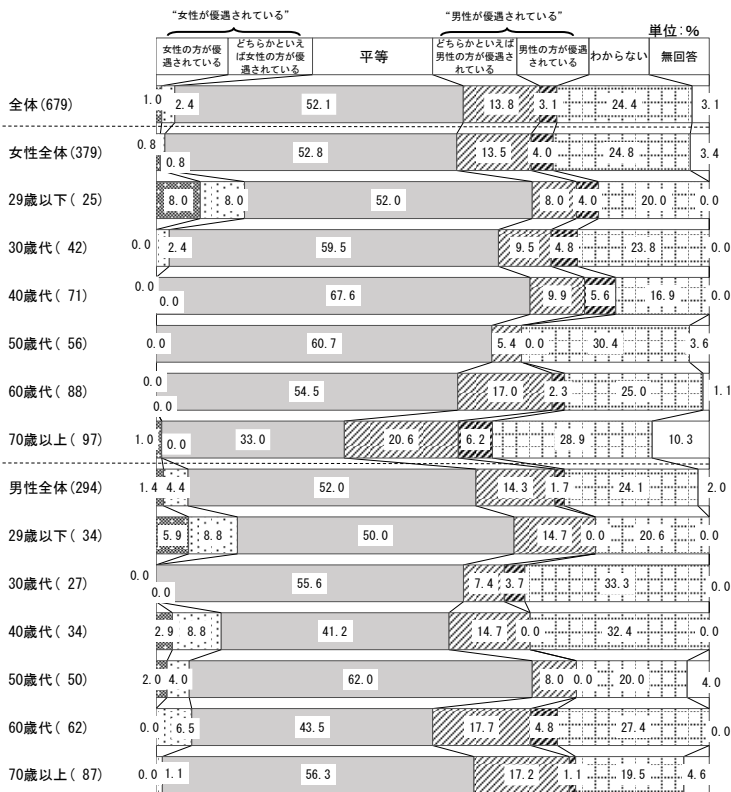
図表 4 各分野での男女の地位の平等感【職場】(男女・年代別)

『家庭生活』については、女性の40歳代以上で“男性が優遇されている”が4割から5割台で多くなっていますが、30歳代では「平等」が52.4%、29歳以下では“女性が優遇されている”と「平等」と“男性が優遇されている”がそれぞれ3割前後となっており、30歳代と40歳代の間を境として意識の違いが見られます。

男性では、60歳代で“男性が優遇されている”が「平等」を上回っていますが、それ以外の年代では「平等」が“男性が優遇されている”を上回っており、特に30歳代の「平等」は77.8%となっています。

『職場』については、男女の各年代とも“男性が優遇されている”が「平等」を上回っており、女性の40歳代、男女の60歳代、男性の70歳以上では“男性が優遇されている”が6割弱となっています。

【学校教育の場】

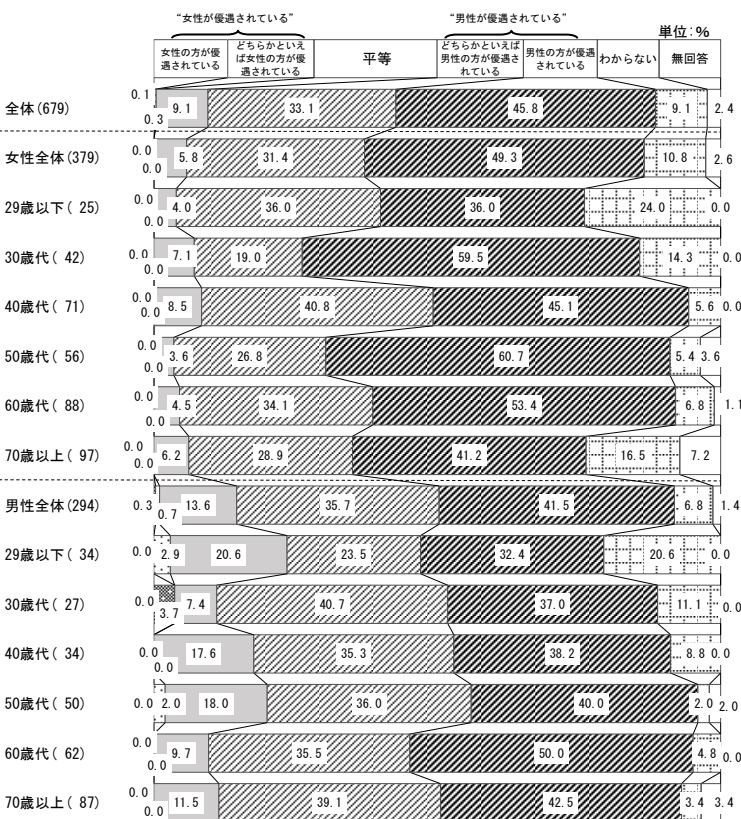


図表 5 各分野での男女の地位の平等感【学校教育の場】(男女・年代別)

『学校教育の場』については、女性では各年代とも「平等」が“男性が優遇されている”を上回っており、40歳代、50歳代では「平等」が6割台となっています。このほか、70歳以上では“男性が優遇されている”が26.8%となっています。

男性でも各年代とも「平等」が“男性が優遇されている”を上回っており、50歳代では「平等」が62.0%となっています。

【政治の場】

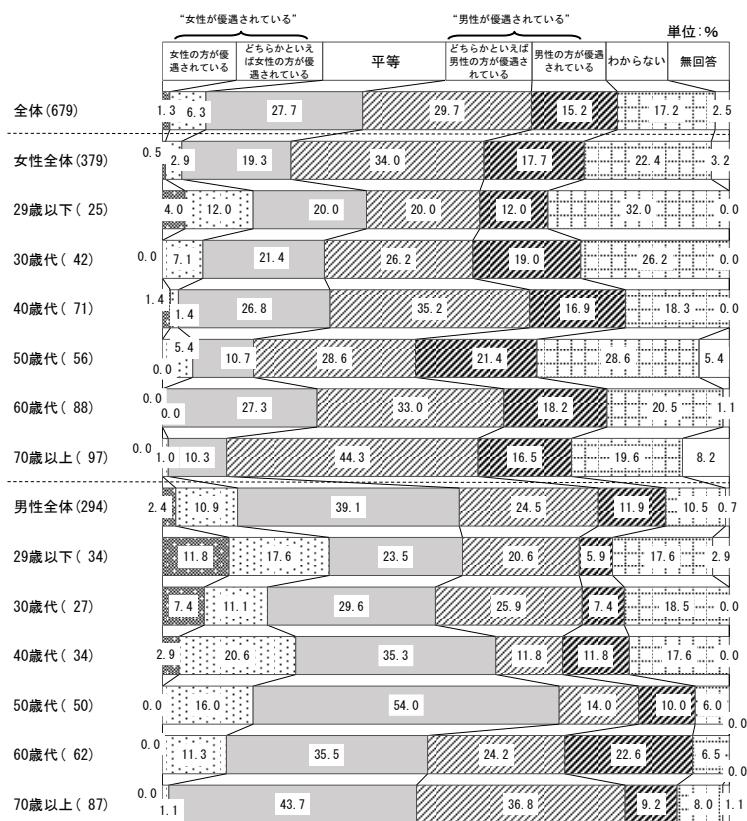


図表 6 各分野での男女の地位の平等感【政治の場】(男女・年代別)

『政治の場』については、女性では各年代とも“男性が優遇されている”が7割以上であり、「平等」を大きく上回っています。

男性でも各年代で“男性が優遇されている”が「平等」を大きく上回っており、30歳代以上では“男性が優遇されている”が7割以上となっています。

【法律や制度】

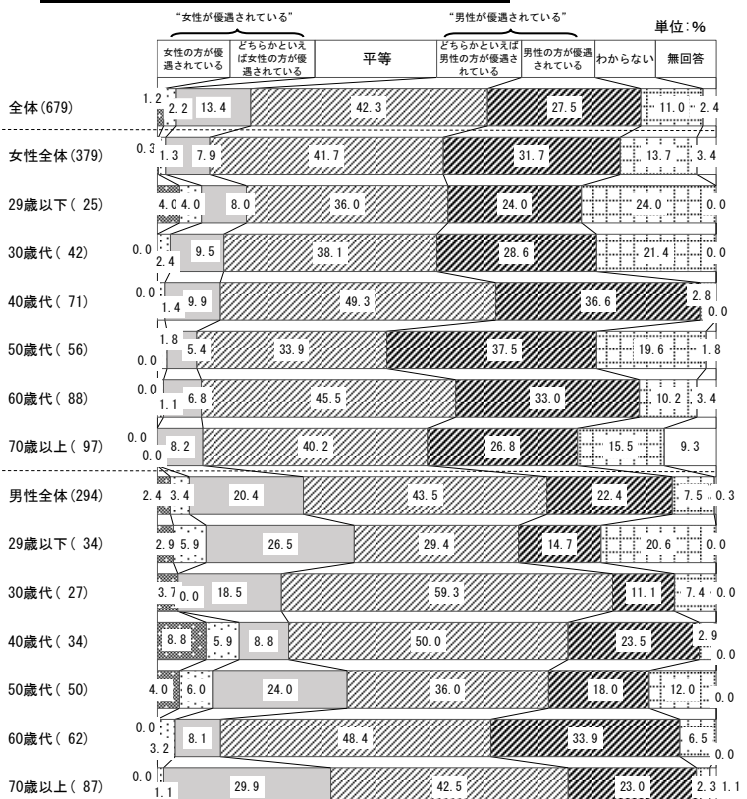


図表 7 各分野での男女の地位の平等感【法律や制度】(男女・年代別)

『法律や制度』については、女性では各年代とも“男性が優遇されている”が「平等」を上回っており、70歳以上では“男性が優遇されている”が60.8%となっています。

男性では、30歳代と60歳代、70歳以上で“男性が優遇されている”が「平等」や“女性が優遇されている”を上回っているのに対し、40歳代、50歳代では「平等」が“男性が優遇されている”や“女性が優遇されている”を上回っています。また、29歳以下では“女性が優遇されている”が「平等」や“男性が優遇されている”を上回っており、年代による意識の違いが見られます。

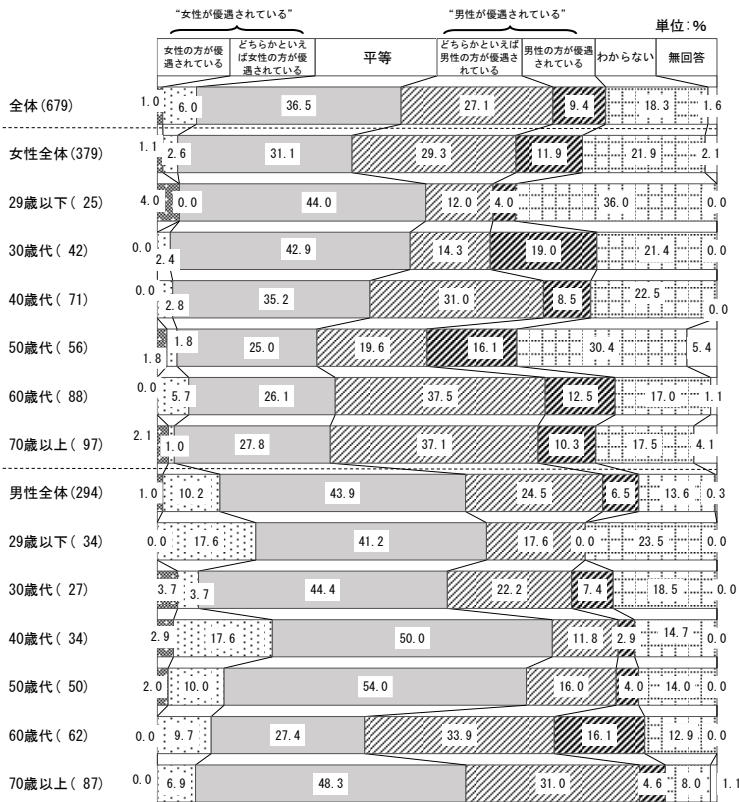
【社会通念・習慣・しきたりなど】



図表 8 各分野での男女の地位の平等感【社会通念・習慣・しきたりなど】(男女・年代別)

『社会通念・習慣・しきたりなど』については、男女の各年代とも“男性が優遇されている”が「平等」を大きく上回っており、女性の40歳代と男性の60歳代では“男性が優遇されている”が8割台となっています。

【地域活動の場】

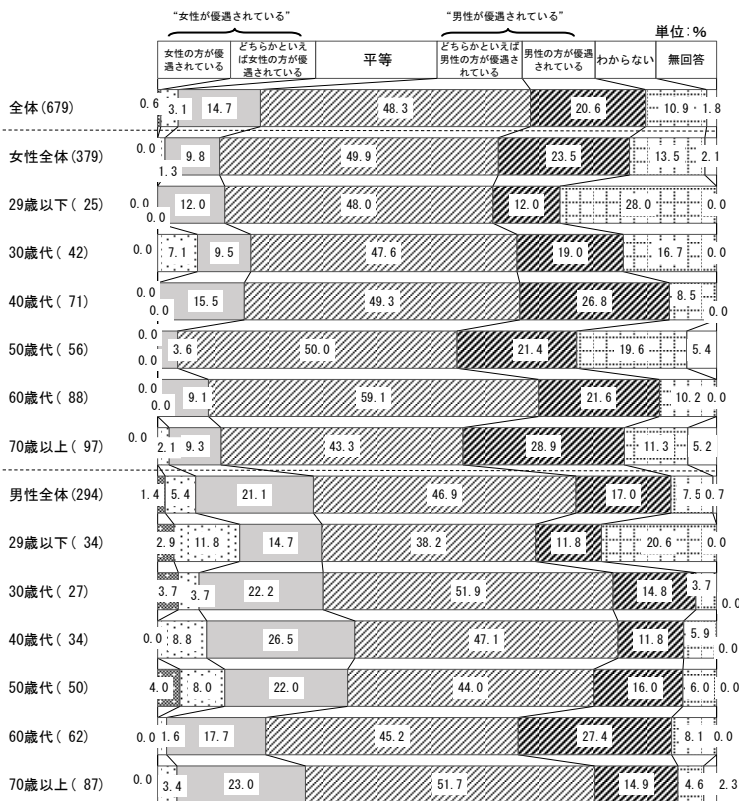


図表 9 各分野での男女の地位の平等感【地域活動の場】(男女・年代別)

『地域活動の場』については、女性の30歳代以下で「平等」が“男性が優遇されている”を上回っているのに対し、40歳代以上では“男性が優遇されている”が「平等」を上回っており、30歳代と40歳代の間を境として意識の違いが見られます。

男性では、60歳代で“男性が優遇されている”が「平等」を上回っていますが、それ以外の年代では「平等」が“男性が優遇されている”を上回っています。

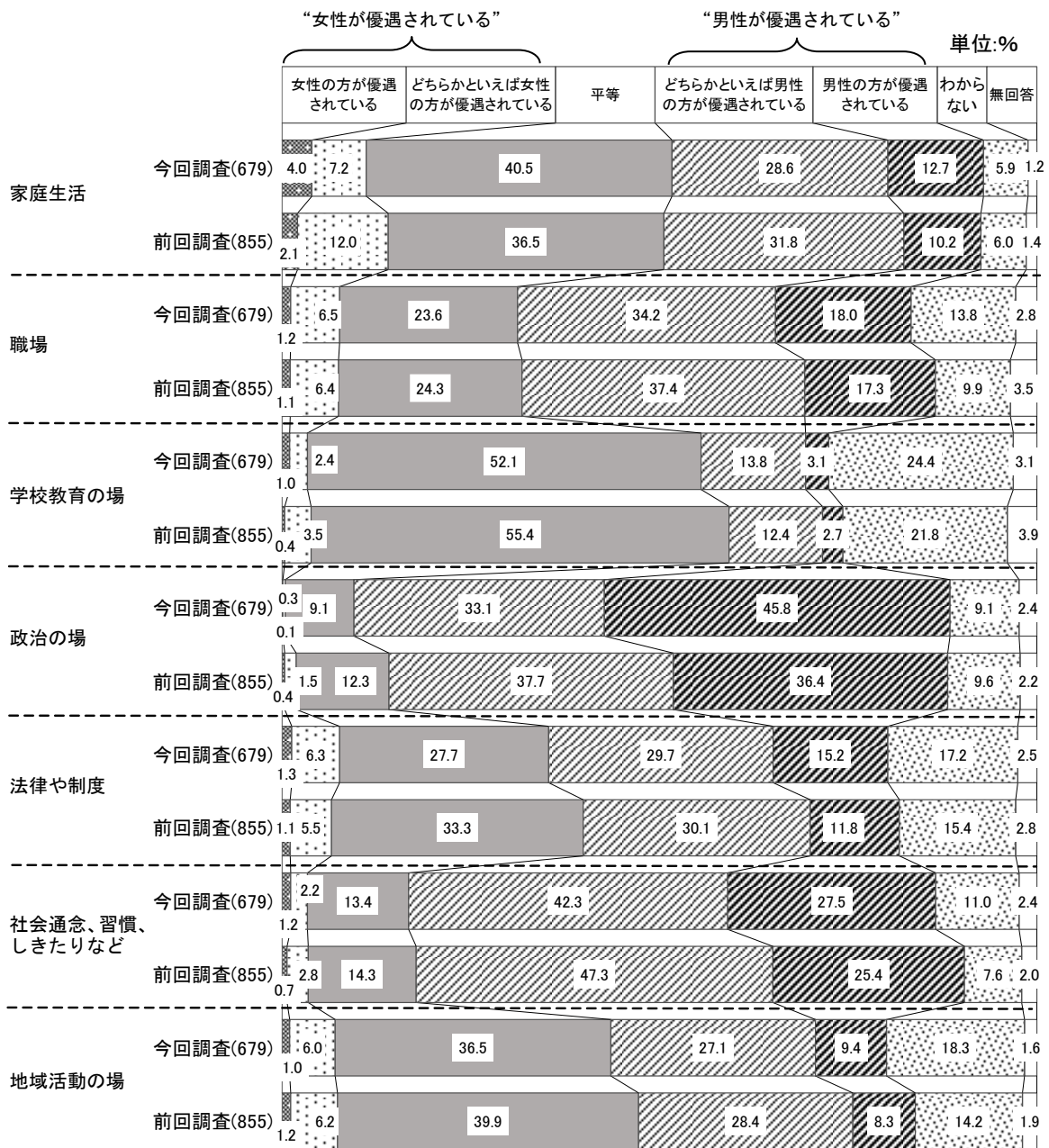
【社会全体として】



図表 10 各分野での男女の地位の平等感【社会全体として】(男女・年代別)

『社会全体として』については、男女の各年代とも“男性が優遇されている”が「平等」を大きく上回っており、女性の60歳代では“男性が優遇されている”が80.7%、男性の60歳代では“男性が優遇されている”が72.6%と特に多くなっています。

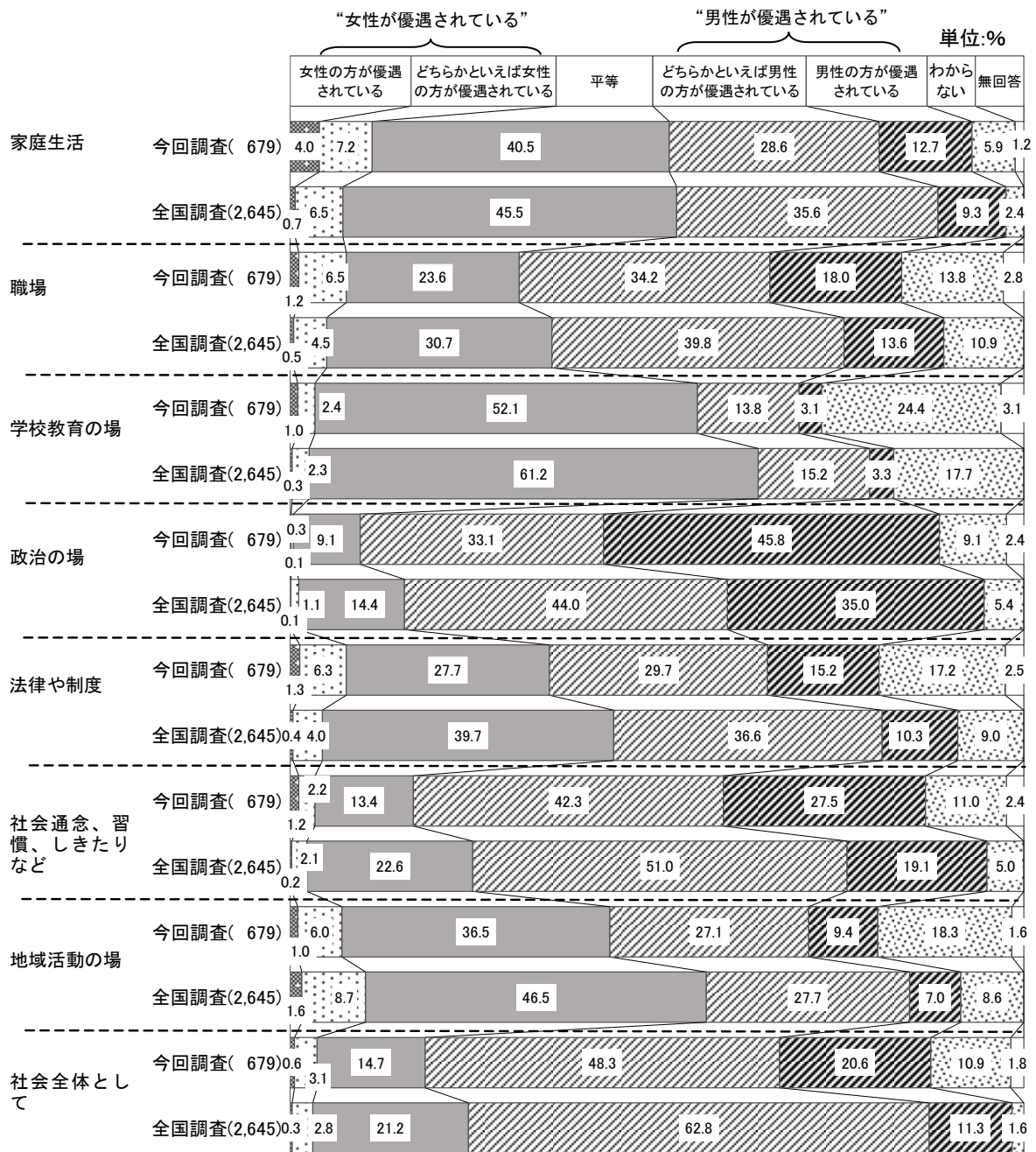
▼ 前回調査との比較



図表 11 各分野での男女の地位の平等感（前回調査との比較）

『家庭生活』を除く各分野とも、前回調査から今回調査にかけて「平等」が減少しており、その差は『法律や制度』で5ポイントとなっています。また、前回調査と今回調査で“男性が優遇されている”の割合に大きな差はありません。多くの分野について、男女の地位が平等となっているという意識の広がりは見られず、依然として男性優遇という意識が強くなっています。

▼ 他調査との比較



※選択肢の表現はそれぞれの調査で一部異なる。

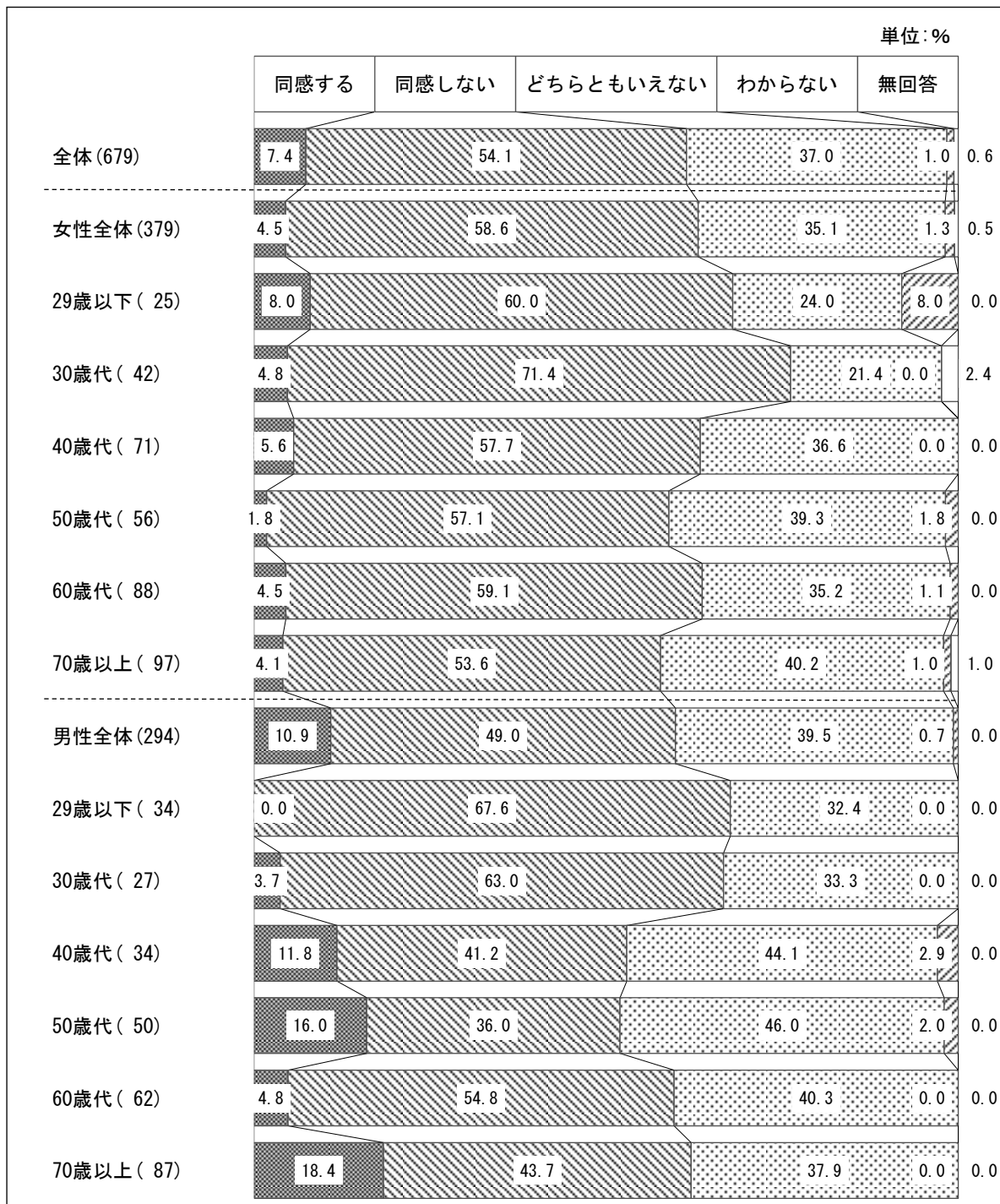
図表 12 各分野での男女の地位の平等感（他調査との比較）

『社会全体として』で今回調査の“男性が優遇されている”が全国調査を5ポイント下回っているものの、これ以外の各分野では今回調査と全国調査で“男性が優遇されている”の割合に大きな差は見られません。また、各分野とも今回調査の「平等」の割合が全国調査を下回っており、その差は『法律や制度』『地域活動の場』で10ポイント以上となっています。本市・全国とも多くの分野について男性優遇という意識が強くなっているほか、全国と比べて、本市では男女の地位が平等ではないという意識が強い傾向が見られます。

問2 「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担意識

あなたは、「男は仕事、女は家庭」という考えに同感しますか。(〇は1つ)

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 13 「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担意識

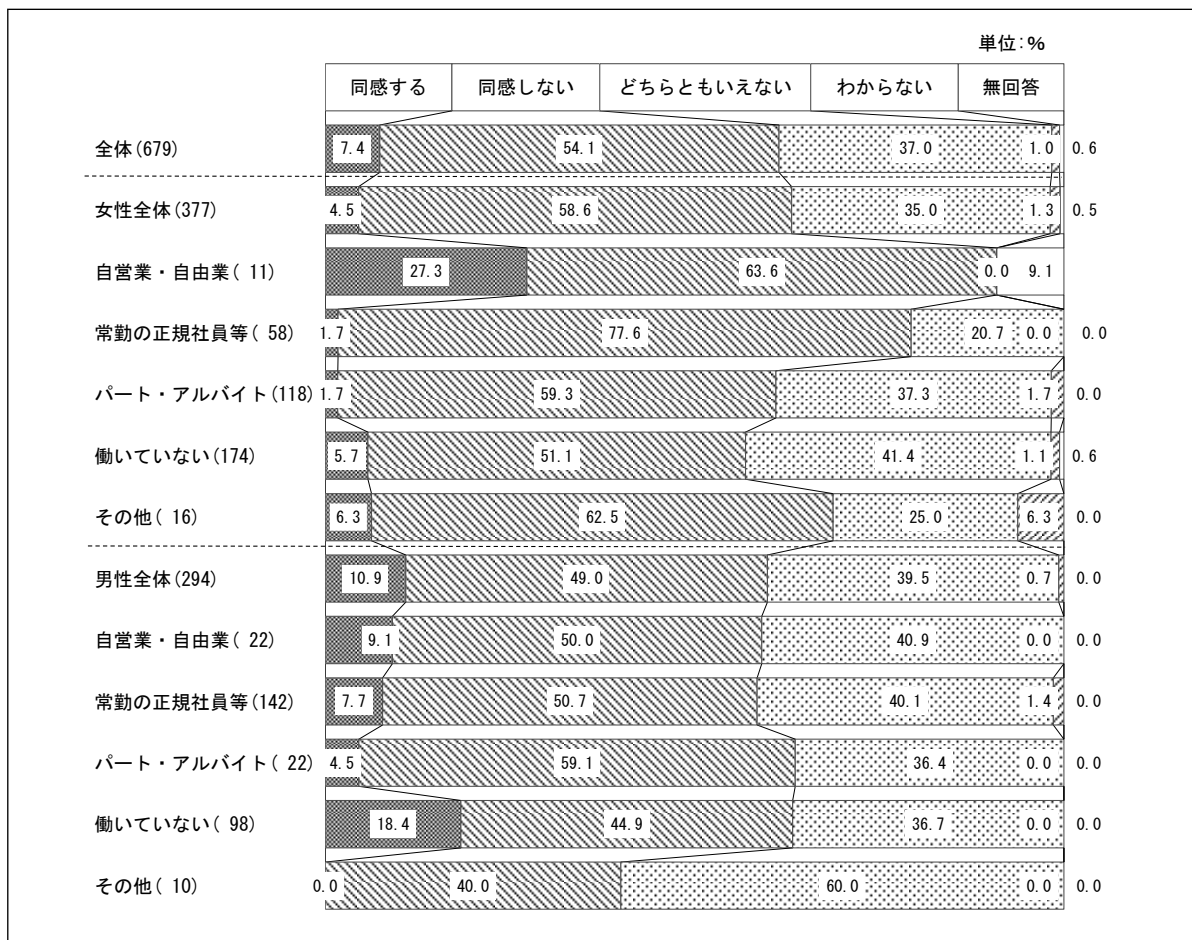
「同感する」が7.4%、「同感しない」が54.1%となっており、固定的な性別役割分担意識を否定する傾向が見られます。

「同感しない」は、女性が 58.6%、男性が 49.0%となっており、男性に比べて女性の方が固定的な性別役割分担意識を否定する傾向が強く見られます。

女性の 30 歳代は「同感しない」が 71.4%であり、他の年代に比べて固定的な性別役割分担意識を否定する傾向が強く見られます。

男性では、30 歳代以下で「同感しない」が 6 割台となっており、他の年代を 8 ポイント以上上回っています。若年の男性で固定的な性別役割分担意識を否定する傾向が強く見られます。このほか、男性の 40 歳代と 50 歳代では「どちらともいえない」が 4 割台であり、「同感しない」を上回っています。

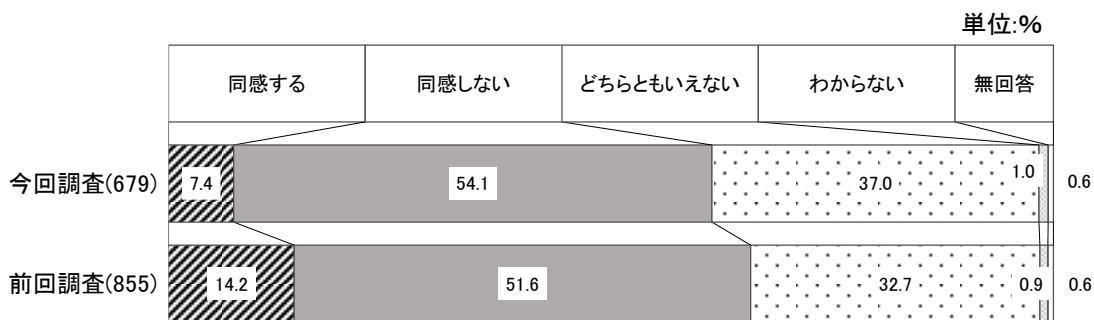
○男女・就労状況別の傾向



図表 14 「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担意識（男女・就労状況別）

女性の常勤の正規社員等では「同感しない」が 77.6%であり、他の働き方の女性に比べて固定的な性別役割分担意識を否定する傾向が強く見られます。

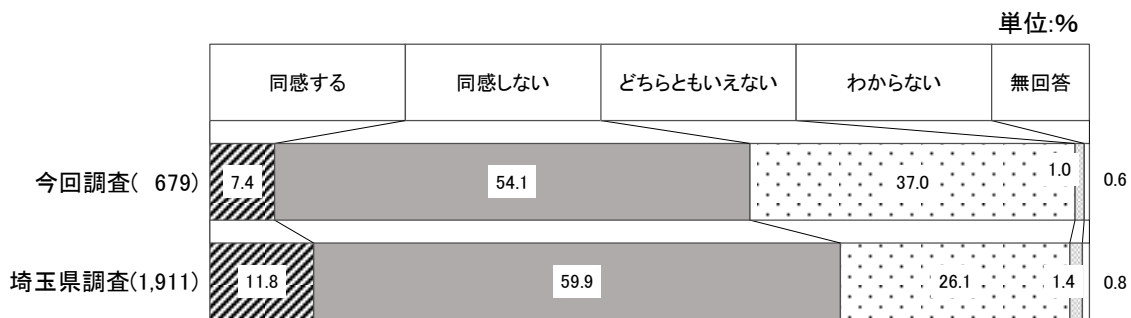
▼ 前回調査との比較



図表 15 「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担意識（前回調査との比較）

前回調査から今回調査にかけて「同感しない」の割合が増加していますが、いずれも5割強で大きな違いは見られません。また、前回調査から今回調査にかけて「同感する」の割合が6ポイント減少しており、固定的性別役割分担意識を肯定的にとらえる傾向が弱くなっていることがわかります。

▼ 他調査との比較



図表 16 「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担意識（他調査との比較）

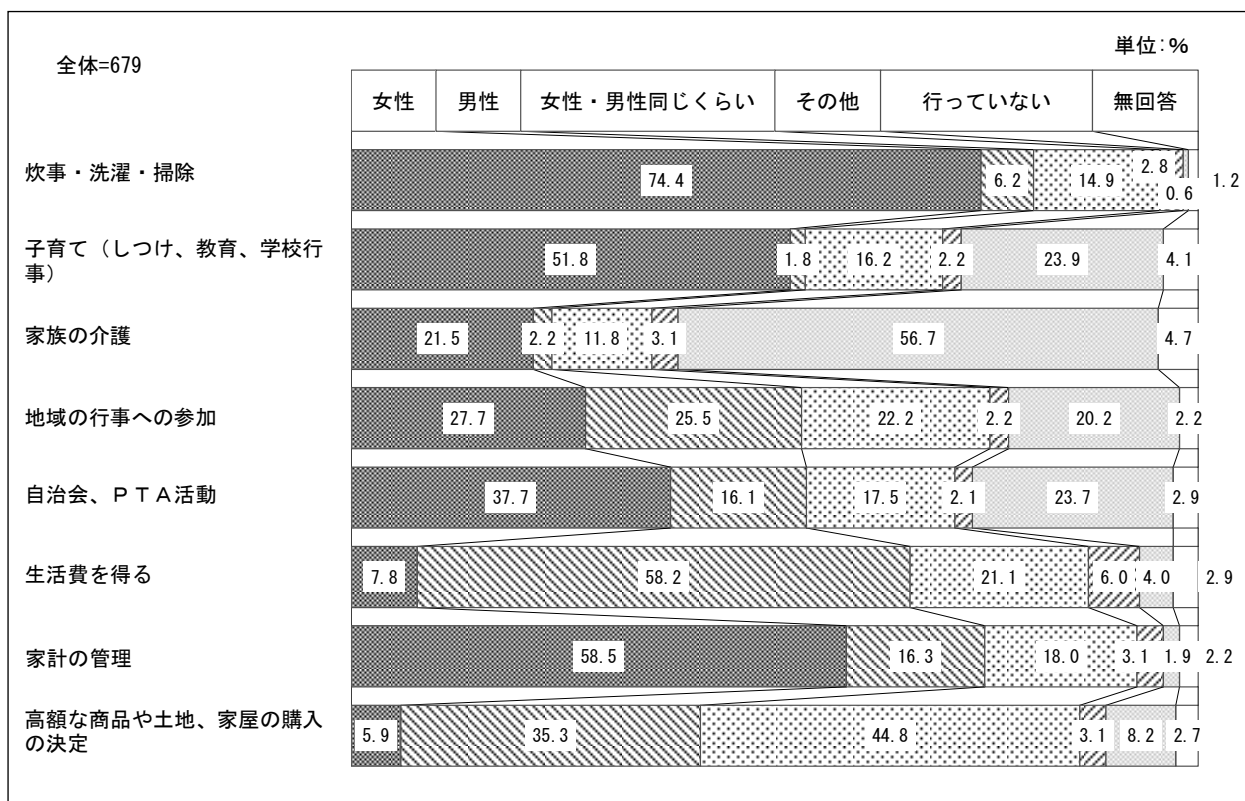
今回調査、埼玉県調査とも「同感しない」が5割台となっています。今回調査の「同感しない」の割合は、埼玉県調査を5ポイント下回っています。

2 家庭生活について

問3 家庭生活での役割分担（現実）

あなたの家庭では次のことについて、主にどなたが行っていますか。（項目ごとに○を1つ）

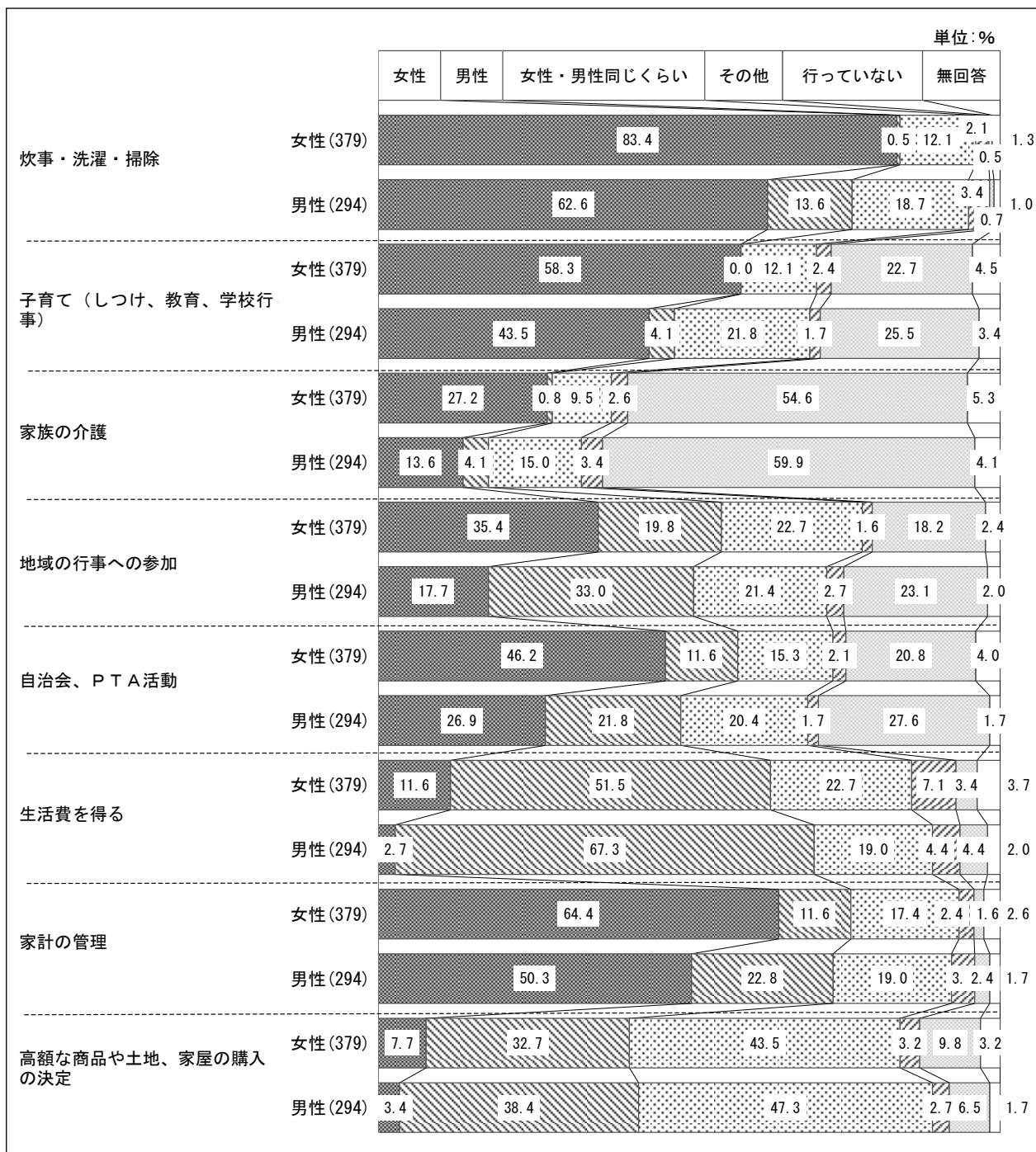
○全体の傾向



図表 17 家庭生活での役割分担（現実）

『炊事・洗濯・掃除』『家計の管理』『子育て（しつけ、教育、学校行事）』では、「女性」が過半数を占めています。一方、『生活費を得る』では、「男性」が 58.2%となっています。また、『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』では、「女性・男性同じくらい」が 44.8%で最も多くなっており、「男性」（35.3%）が続きます。

○男女別の傾向



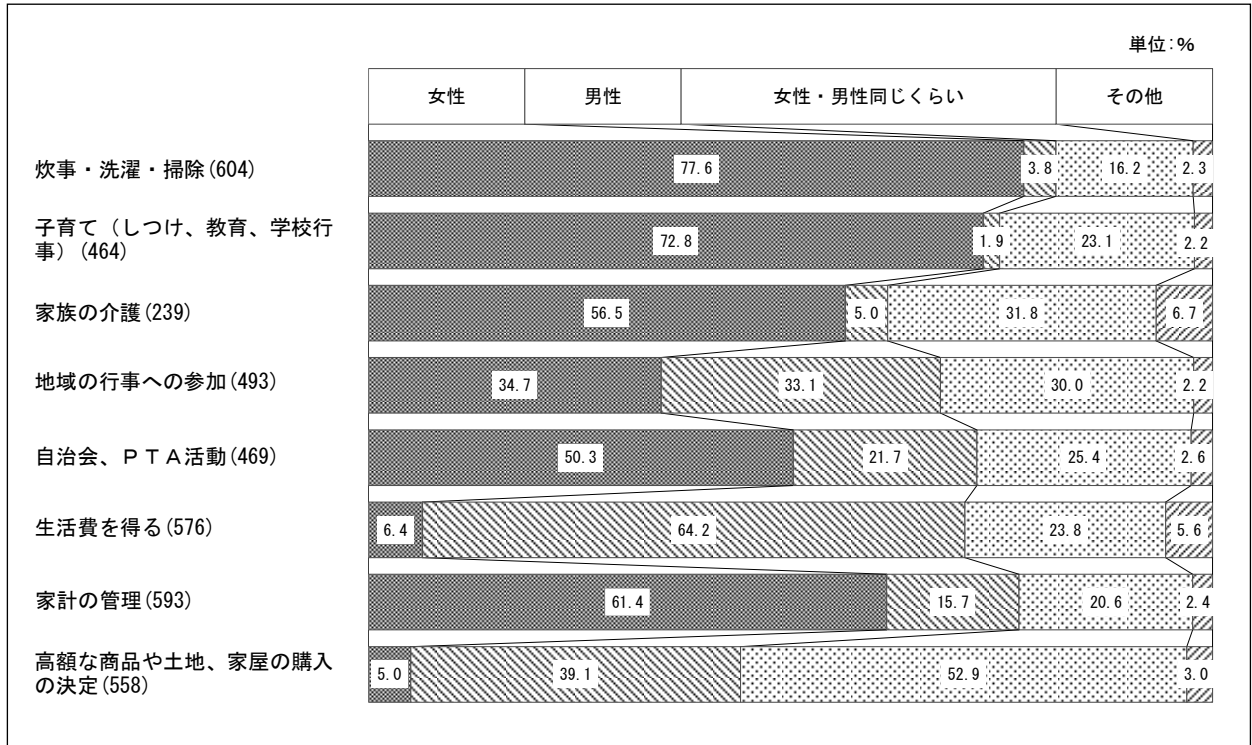
図表 18 家庭生活での役割分担(現実)(男女別)

各分野とも、女性回答者が「女性」を選択する割合は男性回答者の割合を上回るとともに、男性回答者が「男性」を選択する割合は女性回答者の割合を上回っています。『炊事・洗濯・掃除』『自治会、PTA活動』では、女性回答者が選択する「女性」の割合が男性回答者の割合を20ポイント前後上回っています。

『地域の行事への参加』について、女性回答者では「女性」の割合が35.4%で最も多くなっているのに対して、男性回答者では「男性」の割合が33.0%で最も多くなっています。

【単身世帯（1人住まい）以外の回答者で「行っていない」、無回答を除いた集計】

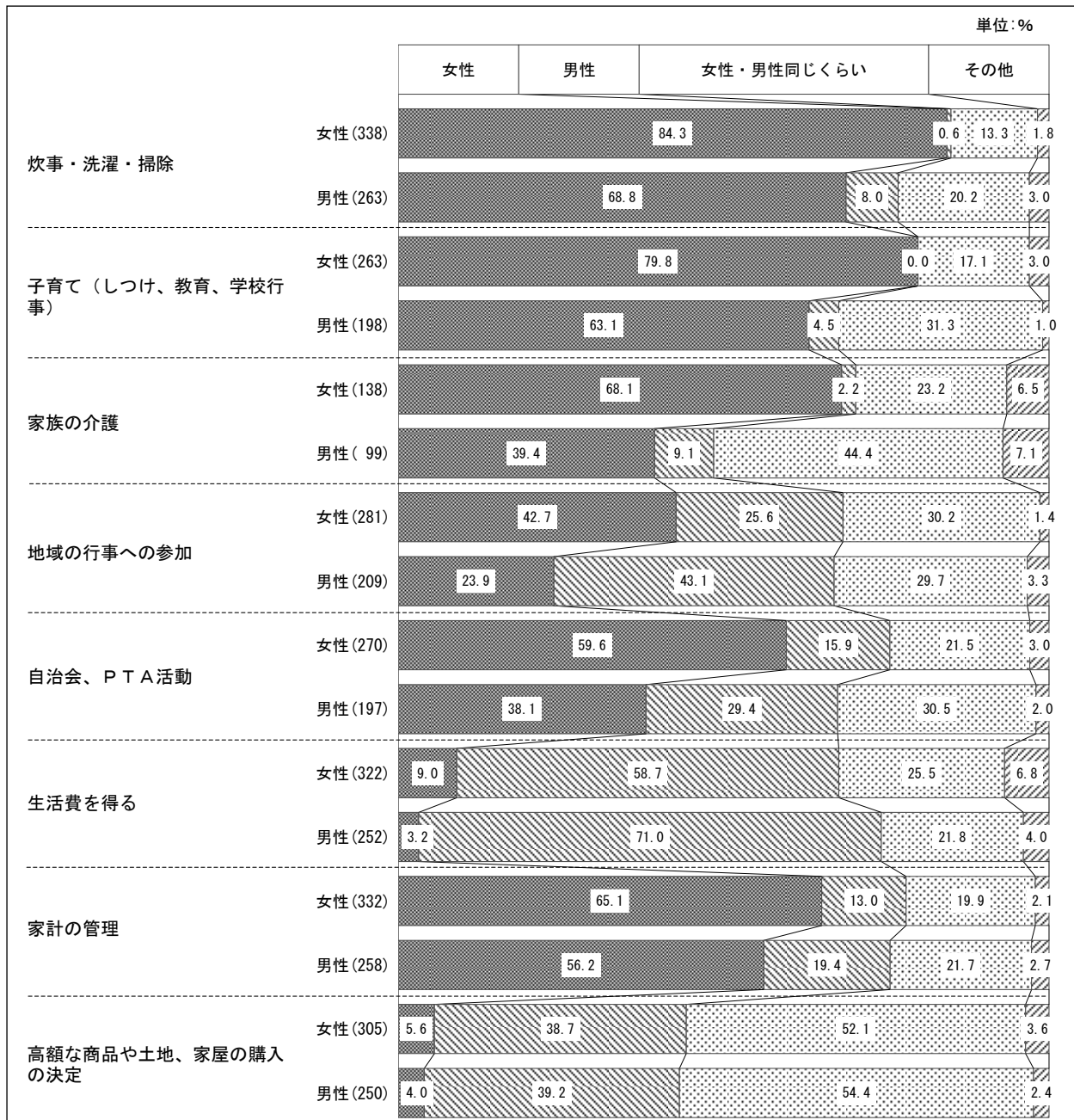
○全体の傾向



図表 19 家庭生活での役割分担（現実）【単身世帯（1人住まい）以外の回答者で「行っていない」、無回答を除いた集計】

『炊事・洗濯・掃除』『子育て(しつけ、教育、学校行事)』では「女性」が7割台、『家計の管理』では「女性」が61.4%となっているのに対し、『生活費を得る』では「男性」が64.2%となっています。多くの分野について分担が「女性」に集中しており、「女性・男性同じくらい」という回答は『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』(52.9%)、『家族の介護』(31.8%)、『地域の行事への参加』(30.0%)を除き3割未満となっています。

○男女別の傾向



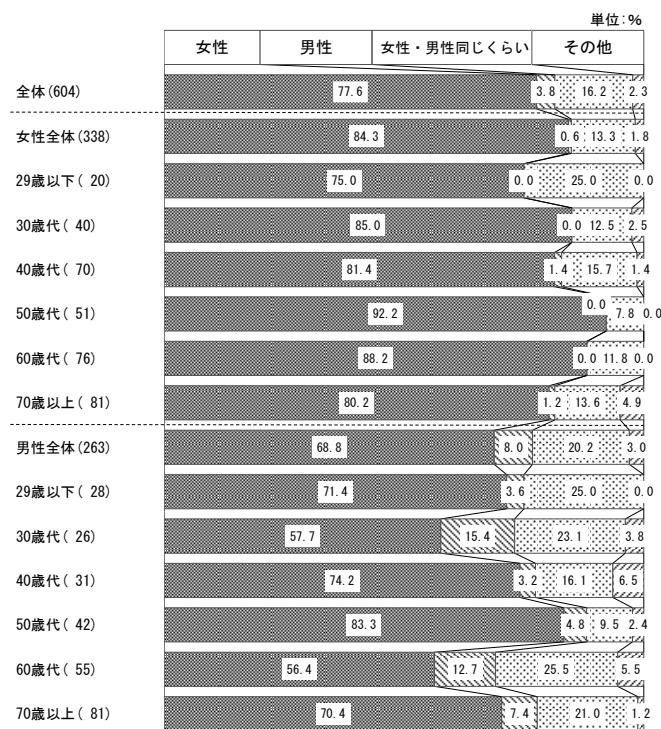
図表 20 家庭生活での役割分担(現実)(男女別)【単身世帯(1人住まい)以外の回答者で「行っていない」、無回答を除いた集計】

各分野とも、女性回答者が「女性」を選択する割合は男性回答者の割合を上回るとともに、男性回答者が「男性」を選択する割合は女性回答者の割合を上回っています。『家族の介護』では、女性回答者が選択する「女性」の割合が男性回答者の割合を28ポイント上回っているほか、『自治会、PTA活動』『地域の行事への参加』では20ポイント前後上回っています。

『地域の行事への参加』では、女性回答者の「女性」の割合が42.7%で最も多くなっているのに対して、男性回答者では「男性」の割合が43.1%で最も多くなっており、男女で意識の違いがあることがわかります。

○男女・年代別の傾向

【炊事・洗濯・掃除】

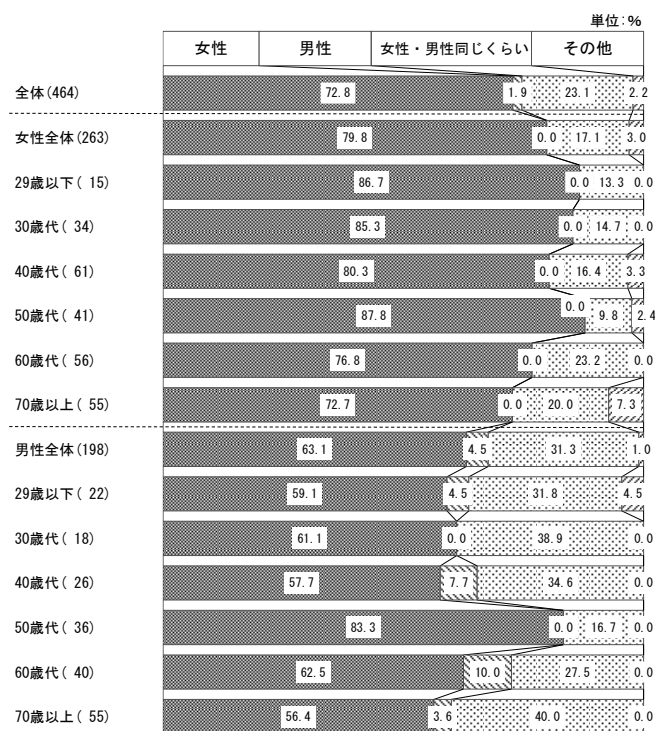


図表 21 家庭生活での役割分担（現実）【炊事・掃除・洗濯】（男女・年代別）

『炊事・洗濯・掃除』については、女性回答者の30歳以上の各年代で「女性」が8割以上を占めており、特に50歳代と60歳代では9割前後となっています。

男性回答者では、50歳代で「女性」が83.3%を占めて多くなっています。このほか、29歳以下と60歳代では「女性・男性同じくらい」が2割台半ばとなっています。

【子育て（しつけ、教育、学校行事）】

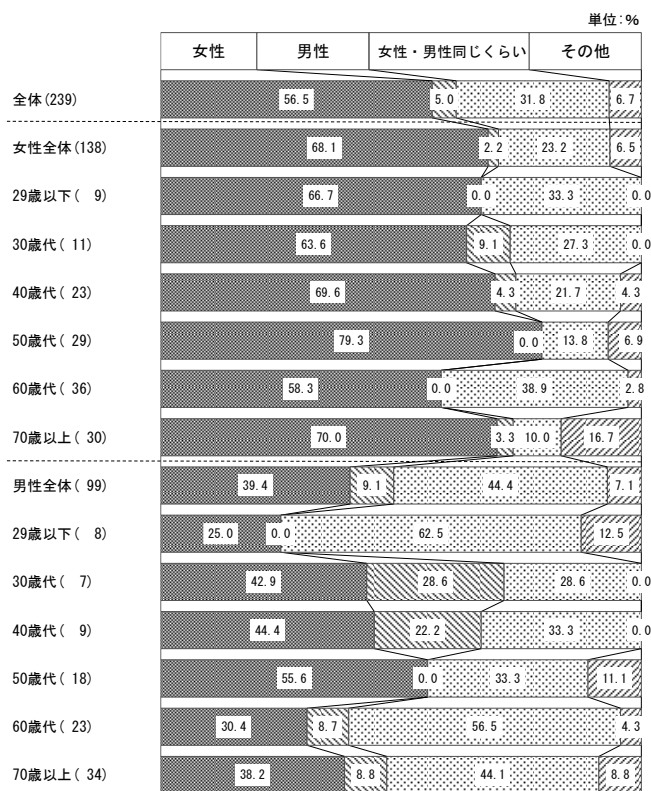


図表 22 家庭生活での役割分担（現実）【子育て（しつけ、教育、学校行事）】（男女・年代別）

『子育て（しつけ、教育、学校行事）』については、女性回答者の50歳以下の各年代で「女性」が8割台となっています。

男性回答者では、50歳代で「女性」が83.3%となっています。このほか、70歳以上で「女性・男性同じくらい」が40.0%となっています。

【家族の介護】

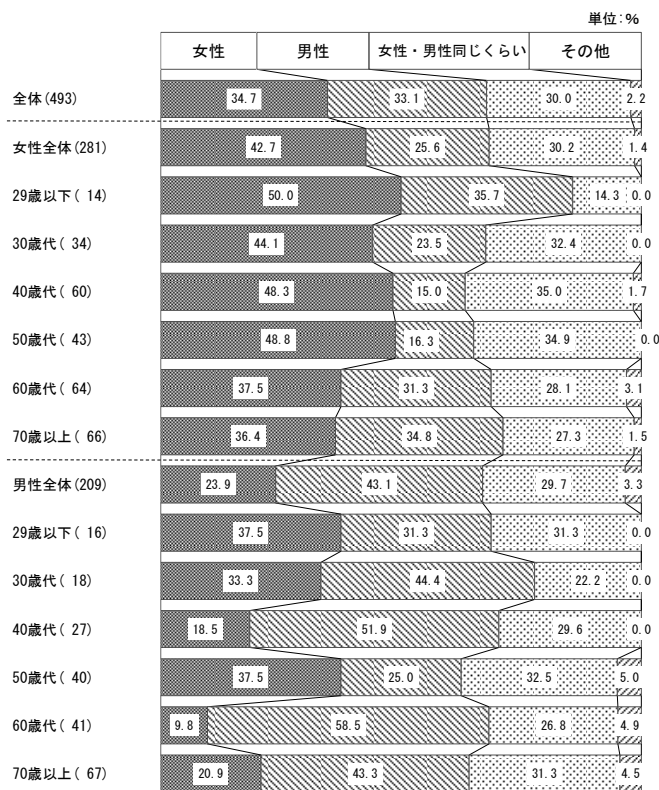


図表 23 家庭生活での役割分担（現実）【家族の介護】（男女・年代別）

『家族の介護』については、女性回答者の50歳代で「女性」が79.3%となっています。

男性回答者では、70歳以上で「女性・男性同じくらい」が44.1%、「女性」が38.2%となっています。

【地域の行事への参加】

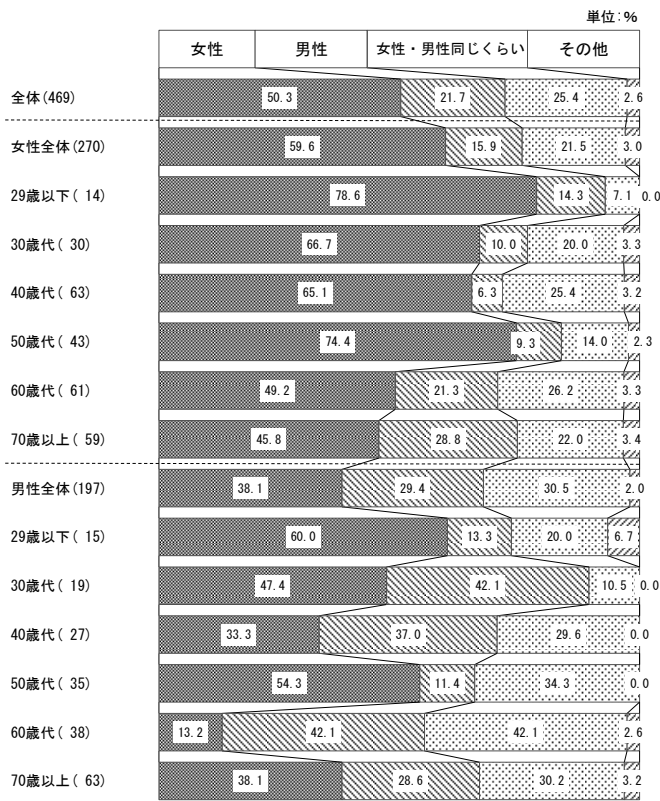


図表 24 家庭生活での役割分担（現実）【地域の行事への参加】（男女・年代別）

『地域の行事への参加』については、女性回答者の40歳代と50歳代で「女性」が5割弱となっています。60歳代と70歳以上では「女性」「男性」がそれぞれ3割台、「女性・男性同じくらい」が3割弱となっています。

男性回答者では、40歳代と60歳代で「男性」が5割台となっています。

【自治会、PTA活動】

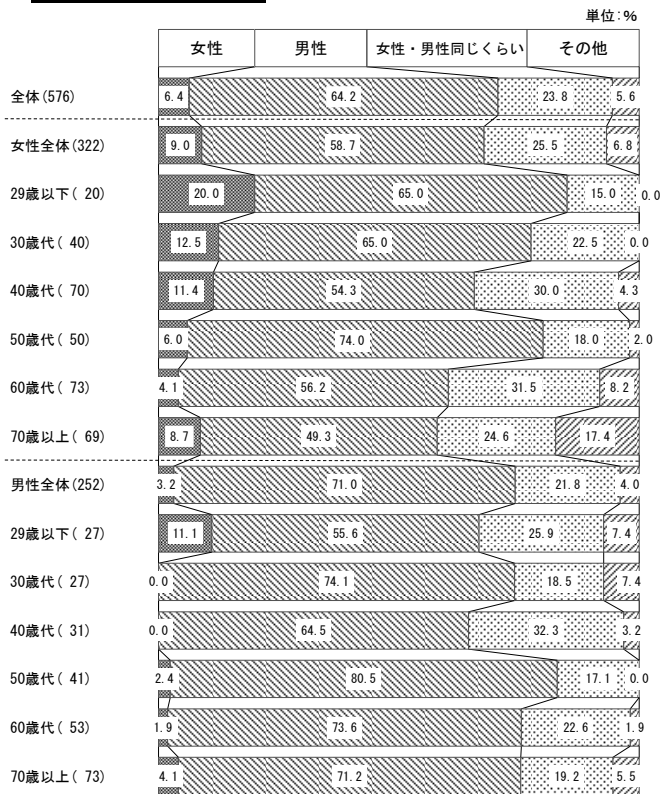


図表 25 家庭生活での役割分担（現実）【自治会、PTA活動】（男女・年代別）

『自治会、PTA活動』については、女性回答者の50歳代で「女性」が74.4%、30歳代と40歳代で6割台半ばから7割弱となっています。40歳代以上では年代とともに「男性」の割合が増加しており、70歳以上では28.8%となっています。

男性回答者では、50歳代で「女性」が54.3%と多くなっています。また、40歳代では「男性」(37.0%)が最も多い回答であるほか、60歳代では「男性」「女性・男性同じくらい」がそれぞれ42.1%でともに多くなっています。

【生活費を得る】

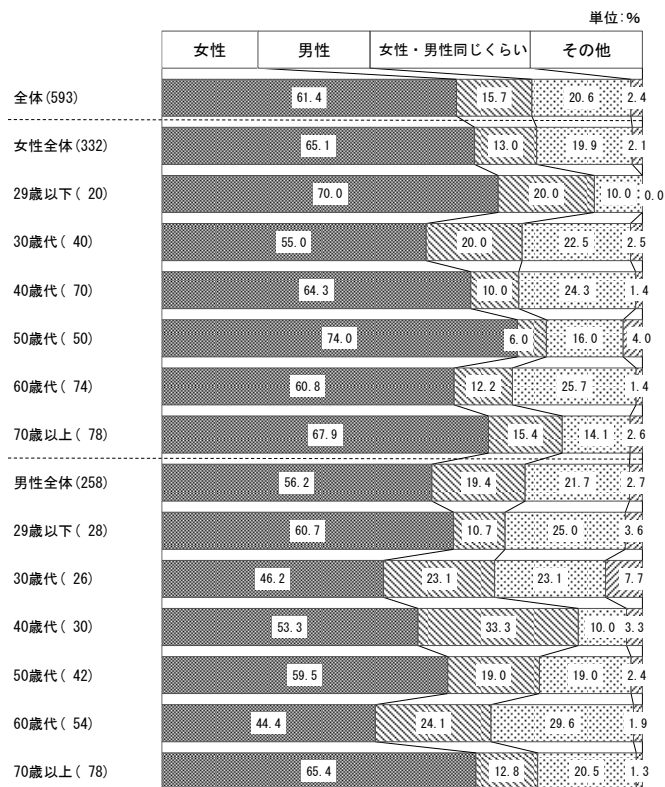


図表 26 家庭生活での役割分担（現実）【生活費を得る】（男女・年代別）

『生活費を得る』については、女性回答者の50歳代で「男性」が74.0%を占めています。また、40歳代と60歳代では「女性・男性同じくらい」が3割から3割強となっています。

男性回答者では、50歳代で「男性」が80.5%を占めています。また、40歳代では「女性・男性同じくらい」が32.3%となっています。

【家計の管理】

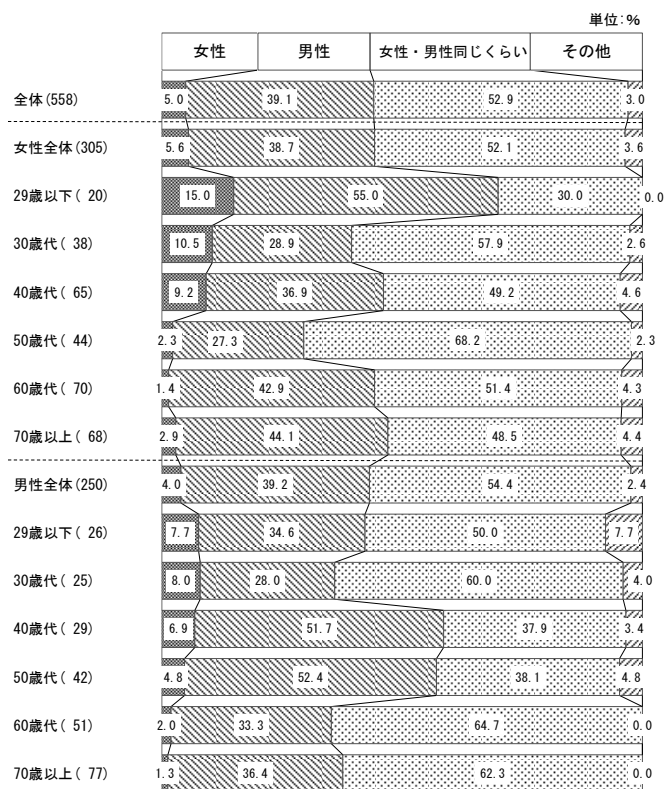


図表 27 家庭生活での役割分担（現実）【家計の管理】（男女・年代別）

『家計の管理』については、女性回答者の50歳代で「女性」が74.0%となっています。

男性回答者では、70歳以上で「女性」が65.4%となっています。このほか、40歳代では「男性」が33.3%であり、「女性・男性同じくらい」を上回っています。

【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】

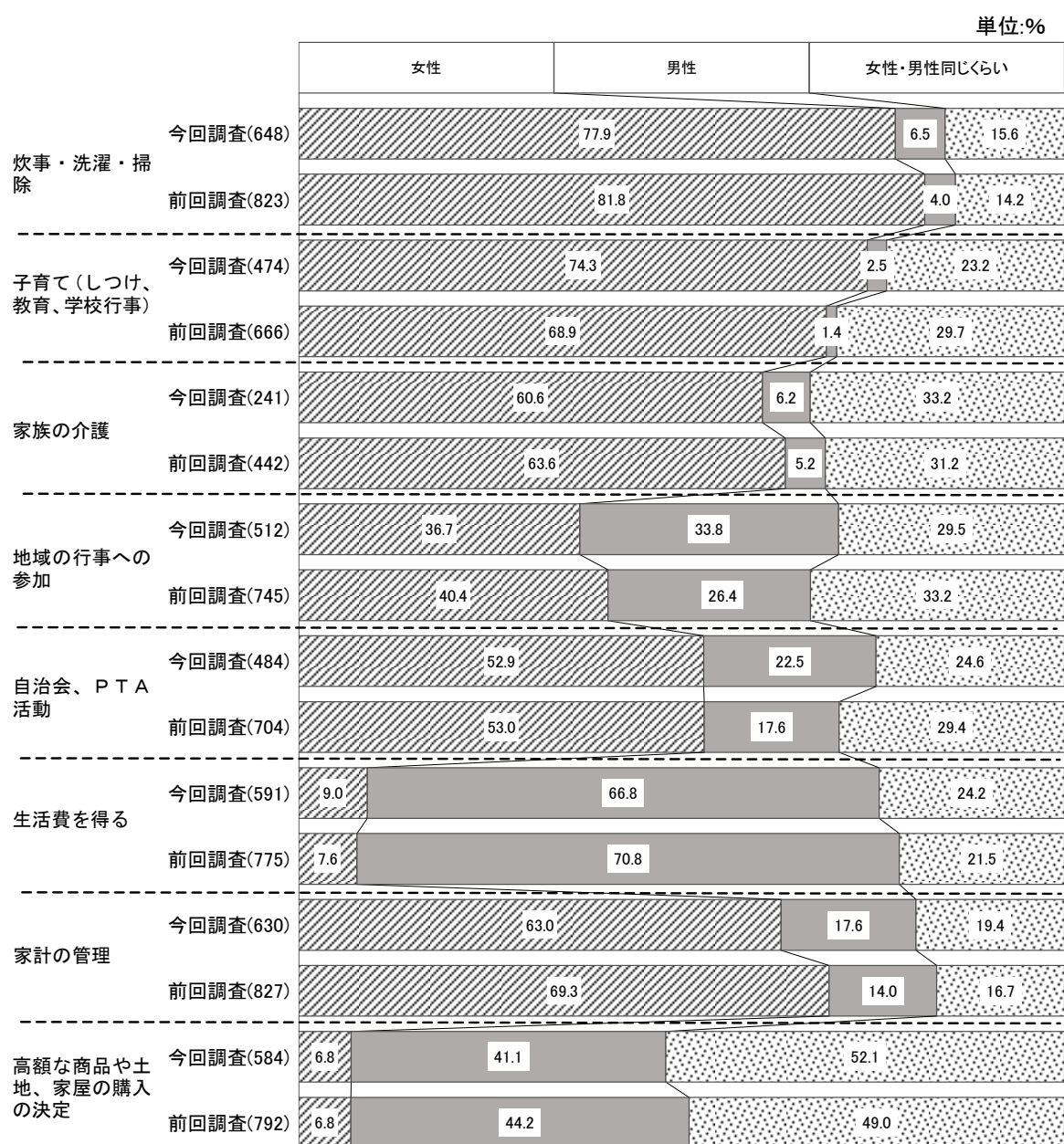


図表 28 家庭生活での役割分担（現実）【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】（男女・年代別）

『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』については、女性回答者の50歳代で「女性・男性同じくらい」が68.2%、30歳代で57.9%となっています。

男性回答者では、30歳代と60歳代、70歳以上では「女性・男性同じくらい」が6割から6割台半ばとなっています。一方、40歳代と50歳代では「男性」が5割強となっており、「女性」「女性・男性同じくらい」を上回っています。

▼ 前回調査との比較

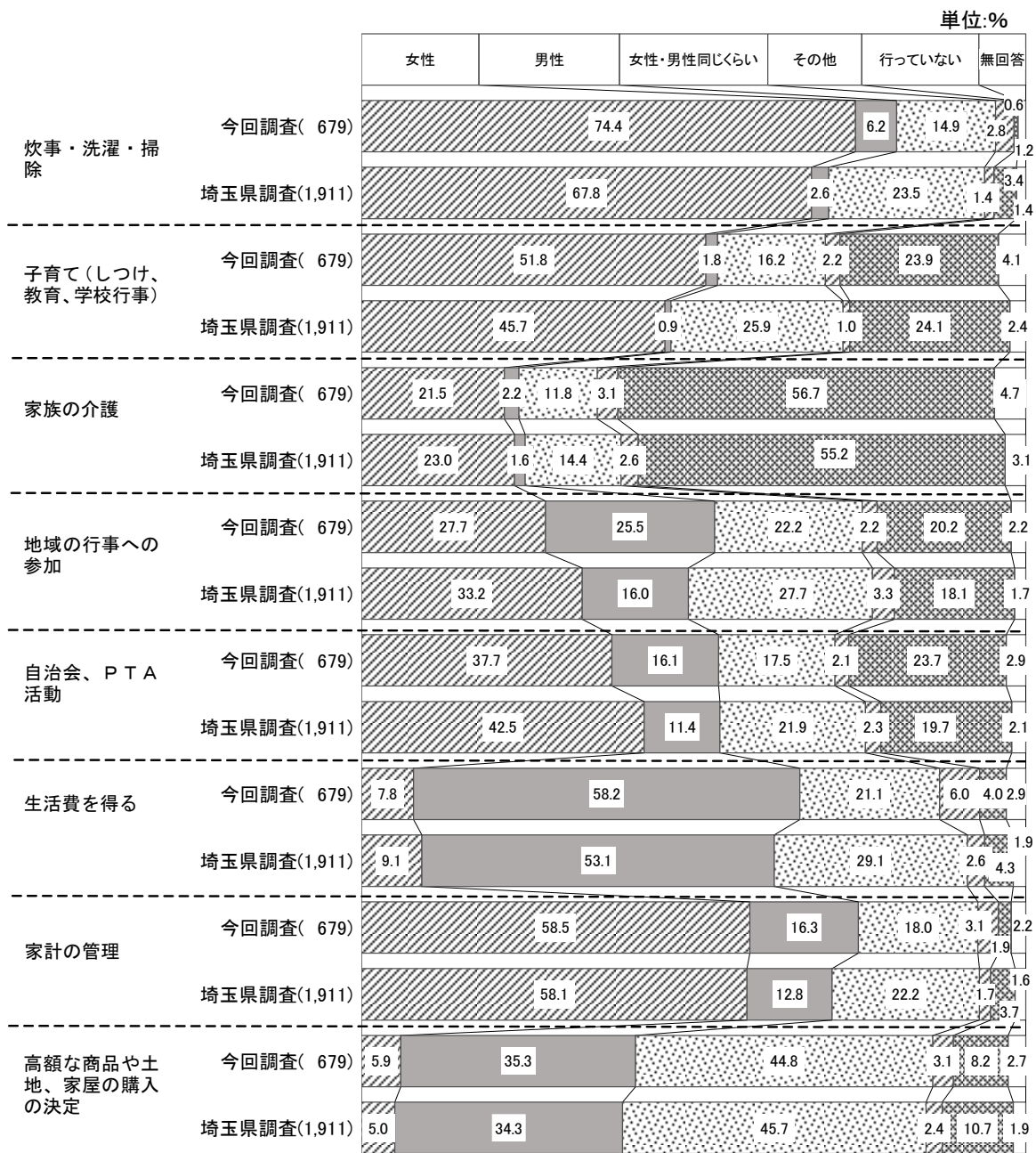


※前回調査と今回調査で選択肢の一部が異なるため、「女性」「男性」「女性・男性同じくらい」のいずれかを選択した回答者の結果を比較する。

図表 29 家庭生活での役割分担(現実)(前回調査との比較)

「女性」「男性」「女性・男性同じくらい」のいずれかを選択した回答者の状況を見ると、『子育て(しつけ、教育、学校行事)』では前回調査から今回調査にかけて「女性」が5ポイント増加し、「女性・男性同じくらい」が6ポイント減少しています。また、『家計の管理』では前回調査から今回調査にかけて「女性」が6ポイント減少しています。一方、『地域の行事への参加』では、前回調査から今回調査にかけて「男性」が7ポイント増加しています。

▼ 他調査との比較



※ 「女性」は埼玉県調査では「主として女性が行っている」。「男性」は埼玉県調査では「主として男性が行っている」。「女性・男性同じくらい」は埼玉県調査では「共同して分担している」。「行っていない」は埼玉県調査では「該当しない」。

図表 30 家庭生活での役割分担（現実）（他調査との比較）

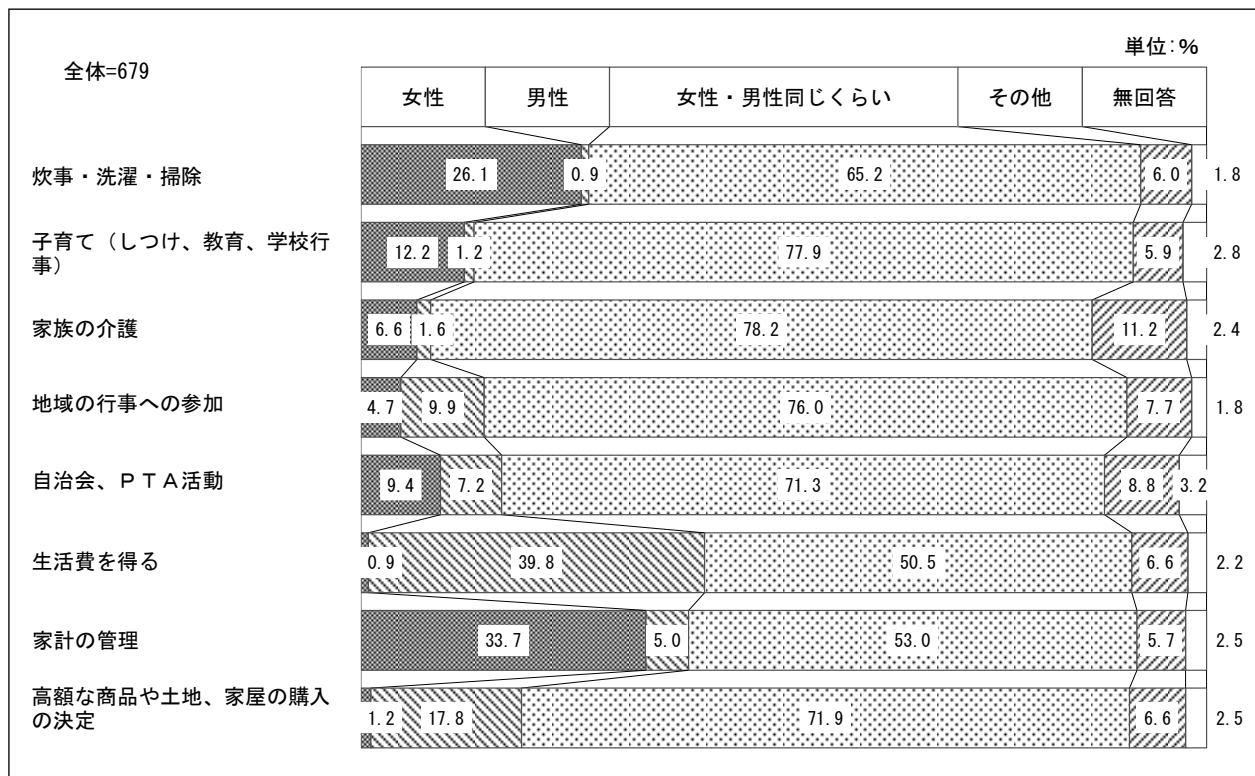
各分野とも今回調査の「女性・男性同じくらい」の割合が埼玉県調査を下回っており、『炊事・洗濯・掃除』『子育て(しつけ、教育、学校行事)』『生活費を得る』ではその差が8ポイント以上となっています。また、各分野とも今回調査の「男性」の割合が埼玉県調査を上回っており、『地域の行事への参加』『生活費を得る』ではその差が5ポイント以上となっています。

問4 家庭生活での役割分担（理想）

あなたは、次のことについて主に女性、男性のどちらが担う方がよいと思いますか。

（項目ごとに○を1つ）

○全体の傾向

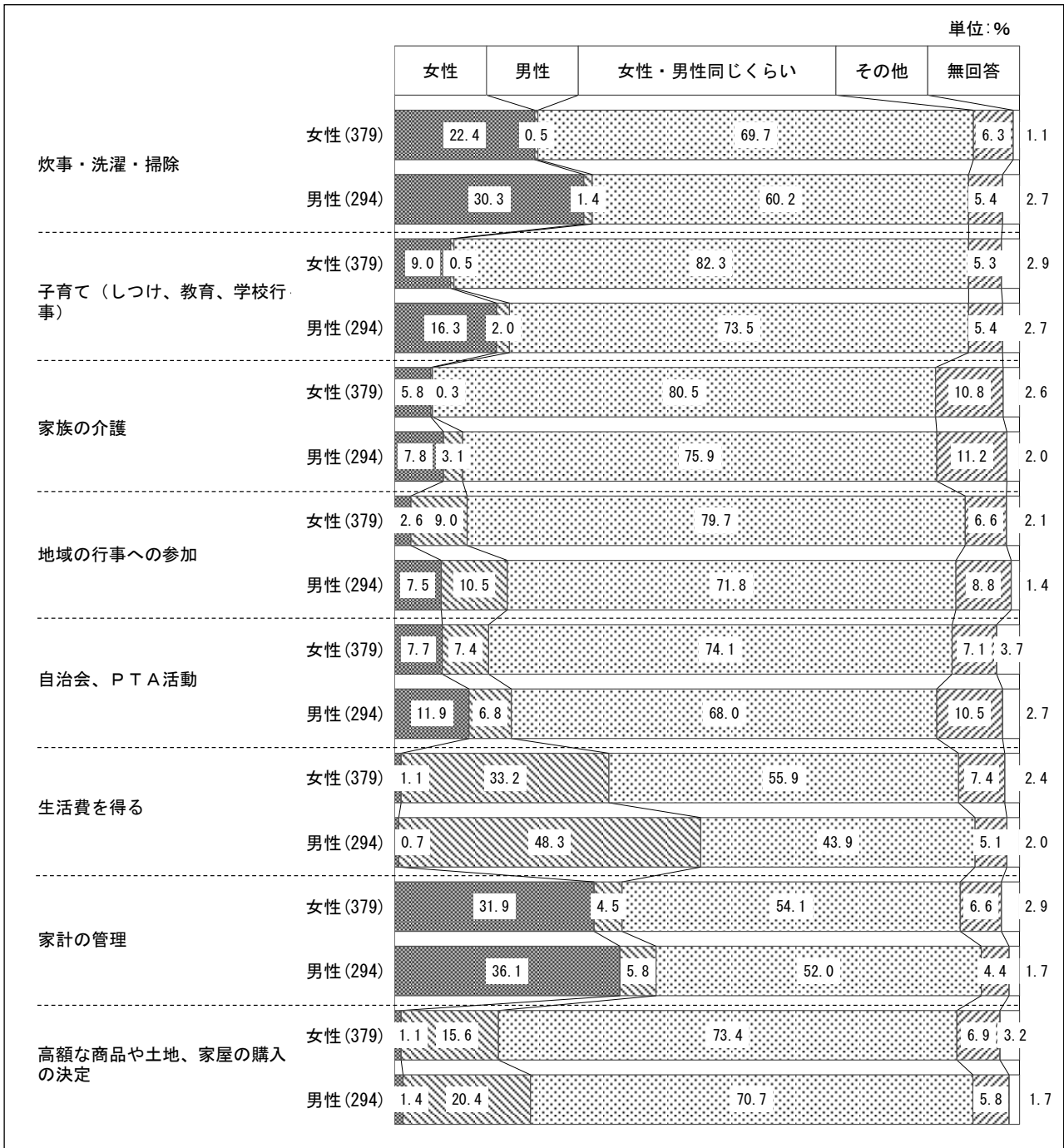


図表 31 家庭生活での役割分担（理想）

全ての分野について、「女性・男性同じくらい」が過半数を占めており、『家族の介護』『子育て（しつけ、教育、学校行事）』『地域の行事への参加』『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』『自治会、PTA活動』では7割台となっています。

このほか、『家計の管理』『炊事・洗濯・掃除』では「女性」が3割前後、『生活費を得る』では「男性」が39.8%であり、他の分野に比べて割合が多くなっています。

○男女別の傾向



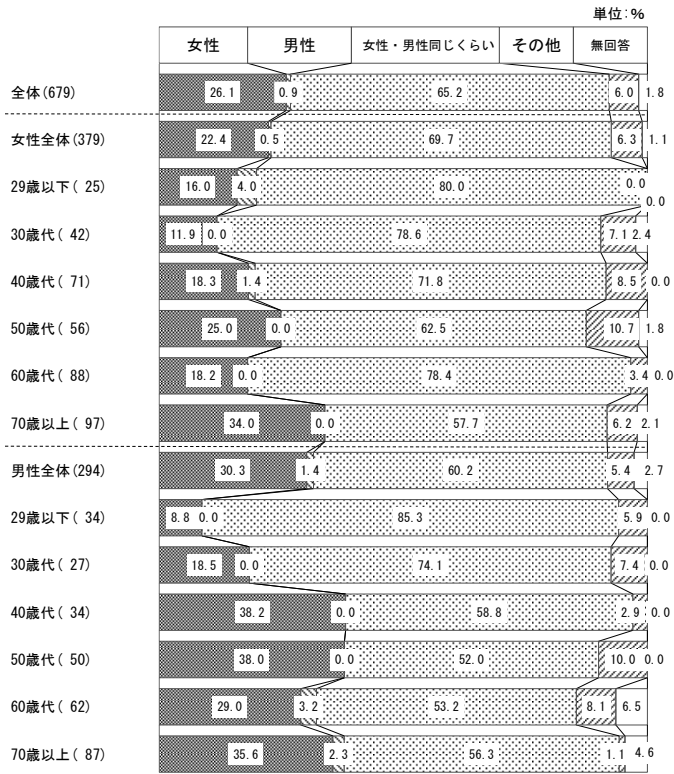
図表 32 家庭生活での役割分担(理想)(男女別)

大半の分野について回答者の性別を問わず「女性・男性同じくらい」の割合が最も多くなっています。『子育て(しつけ、教育、学校行事)』『家族の介護』では女性回答者の「女性・男性同じくらい」が8割強となっています。

『生活費を得る』では、女性回答者で「女性・男性同じくらい」が「男性」を上回っているのに対し、男性回答者では「男性」が「女性・男性同じくらい」を上回っており、男女で意識の違いが見られます。

○男女・年代別の傾向

【炊事・洗濯・掃除】

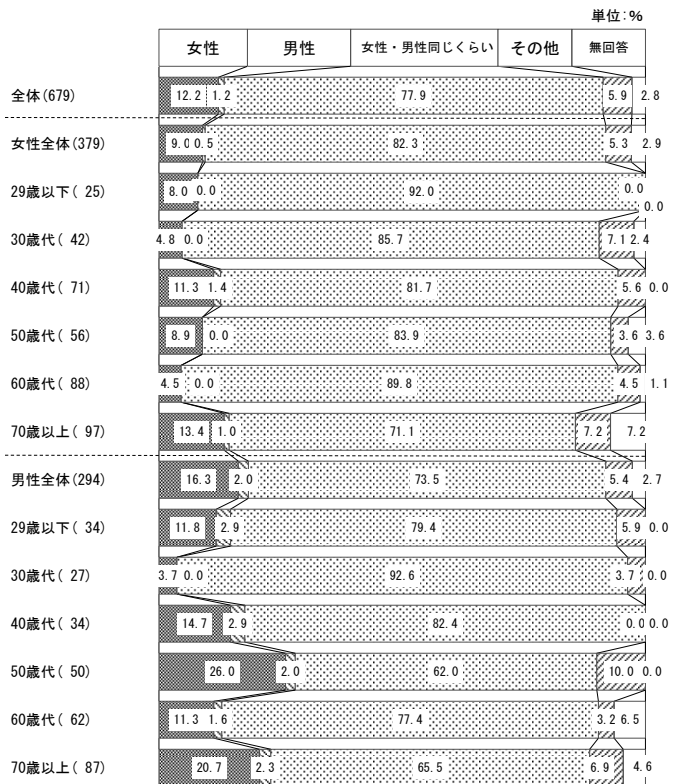


図表 33 家庭生活での役割分担（理想）【炊事・掃除・洗濯】（男女・年代別）

『炊事・洗濯・掃除』については、女性回答者の29歳以下と30歳代、60歳代で「女性・男性同じくらい」が8割弱から8割を占めています。

男性回答者では、29歳以下と30歳代で「女性・男性同じくらい」が7割以上となっていますが、40歳代以上では5割台にとどまっています。40歳代と50歳代、70歳以上では「女性」が4割弱となっています。

【子育て（しつけ、教育、学校行事）】

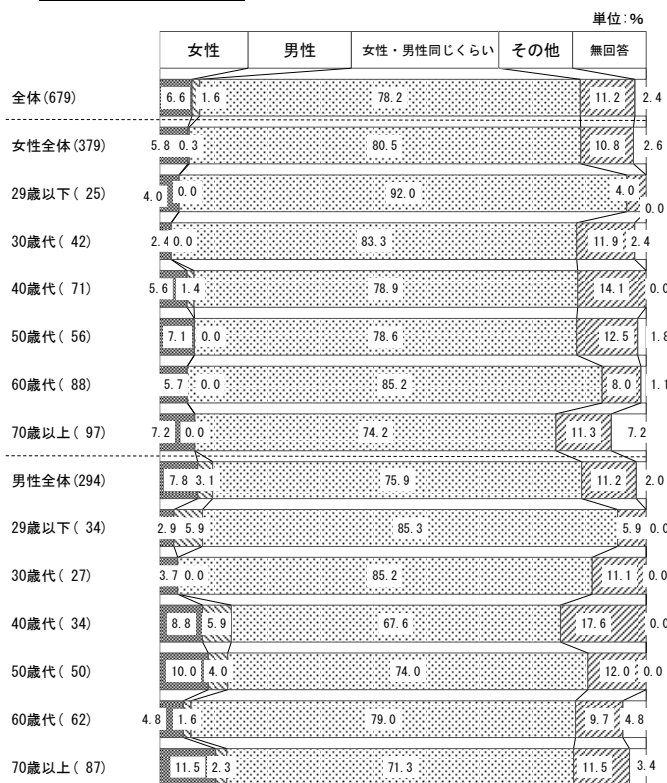


図表 34 家庭生活での役割分担（理想）【子育て（しつけ、教育、学校行事）】（男女・年代別）

『子育て（しつけ、教育、学校行事）』については、女性回答者の29歳以下と60歳代で「女性・男性同じくらい」が9割前後を占めています。

男性回答者では、30歳代で「女性・男性同じくらい」が92.6%、29歳以下と40歳代で「女性・男性同じくらい」が8割前後を占めています。このほか、50歳代と70歳以上では「女性」が2割台となっています。

【家族の介護】

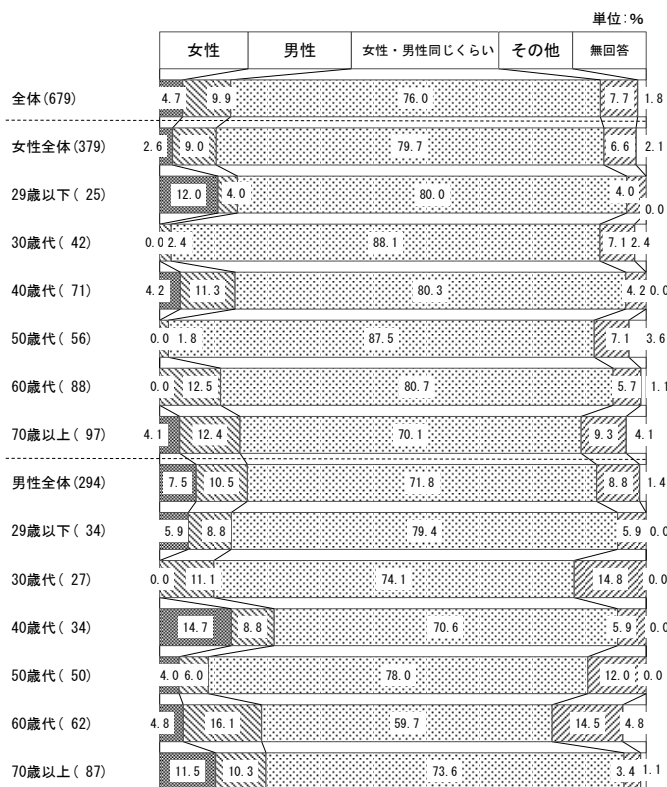


図表 35 家庭生活での役割分担（理想）【家族の介護】（男女・年代別）

『家族の介護』については、女性回答者の29歳以下で「女性・男性同じくらい」が92.0%、60歳代で85.2%を占めています。

男性回答者では、29歳以下と30歳代で「女性・男性同じくらい」が8割台半ばを占めています。

【地域の行事への参加】

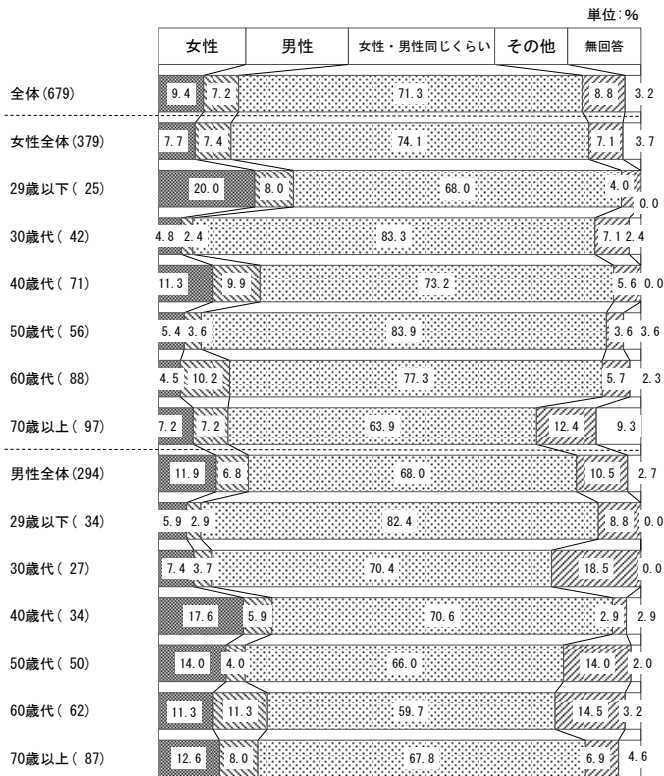


図表 36 家庭生活での役割分担（理想）【地域の行事への参加】（男女・年代別）

『地域の行事への参加』については、女性回答者の30歳代と50歳代で「女性・男性同じくらい」が9割弱を占めています。このほか、40歳代と60歳代、70歳以上では「男性」が1割強となっています。

男性回答者では、60歳代を除く各年代で「女性・男性同じくらい」が7割台となっているのに対し、60歳代では59.7%にとどまっています。このほか、40歳代と70歳以上では「女性」が1割強、60歳代では「男性」が16.1%となっています。

【自治会、PTA活動】

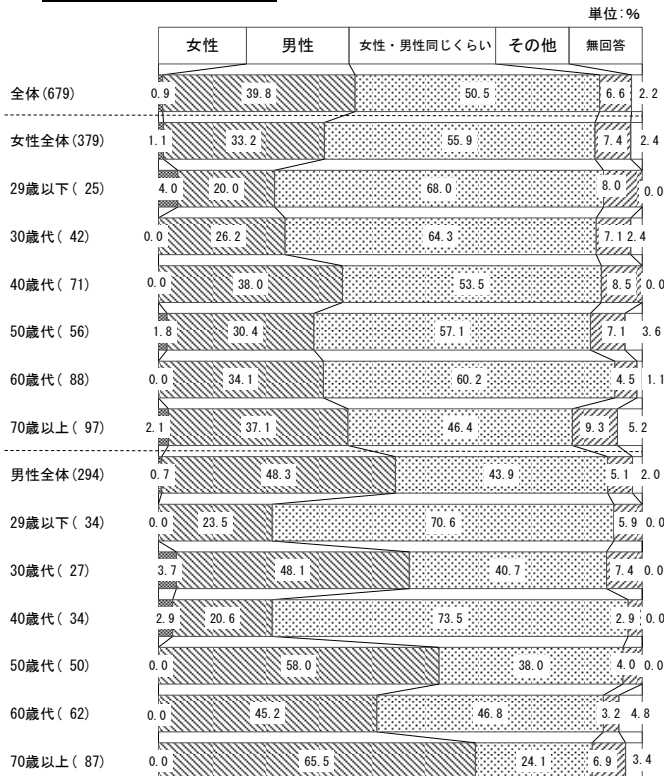


図表 37 家庭生活での役割分担 (理想)【自治会、PTA活動】(男女・年代別)

『自治会、PTA活動』については、女性回答者の30歳代と50歳代で「女性・男性同じくらい」が8割強を占めています。このほか、29歳以下では「女性」が20.0%となっています。

男性回答者では、29歳以下で「女性・男性同じくらい」が82.4%を占めています。このほか、40歳代以上の各年代で「女性」が1割台となっています。

【生活費を得る】

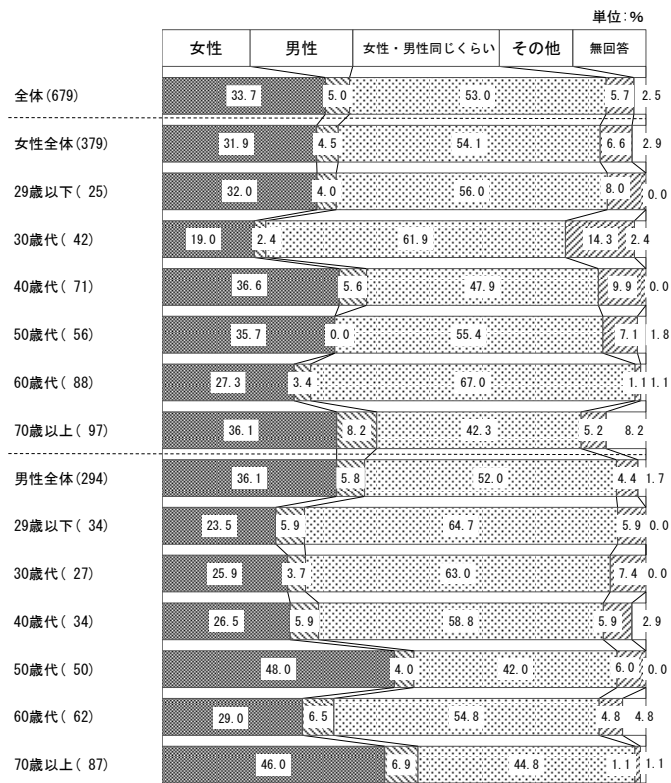


図表 38 家庭生活での役割分担 (理想)【生活費を得る】(男女・年代別)

『生活費を得る』については、女性回答者の60歳代以下の各年代で「女性・男性同じくらい」が過半数となっており、29歳以下では68.0%となっています。また、40歳代と70歳以上では「男性」が4割弱となっています。

男性回答者では、29歳以下と40歳代で「女性・男性同じくらい」が7割強を占めているのに対し、30歳代と50歳代、70歳以上では「男性」が4割以上であり、「女性・男性同じくらい」を上回っています。

【家計の管理】

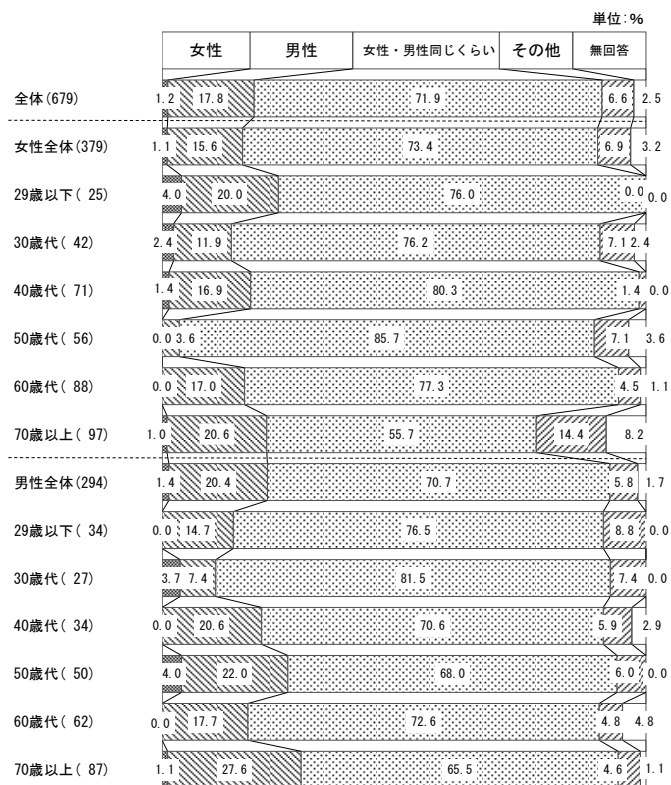


図表 39 家庭生活での役割分担 (理想)【家計の管理】(男女・年代別)

『家計の管理』については、女性回答者の30歳代と60歳代で「女性・男性同じくらい」が6割台となっています。

男性回答者では、40歳代以下の各年代で「女性・男性同じくらい」が6割前後を占めていますが、50歳代と70歳以上では「女性」「女性・男性同じくらい」がそれぞれ4割台となっています。

【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】

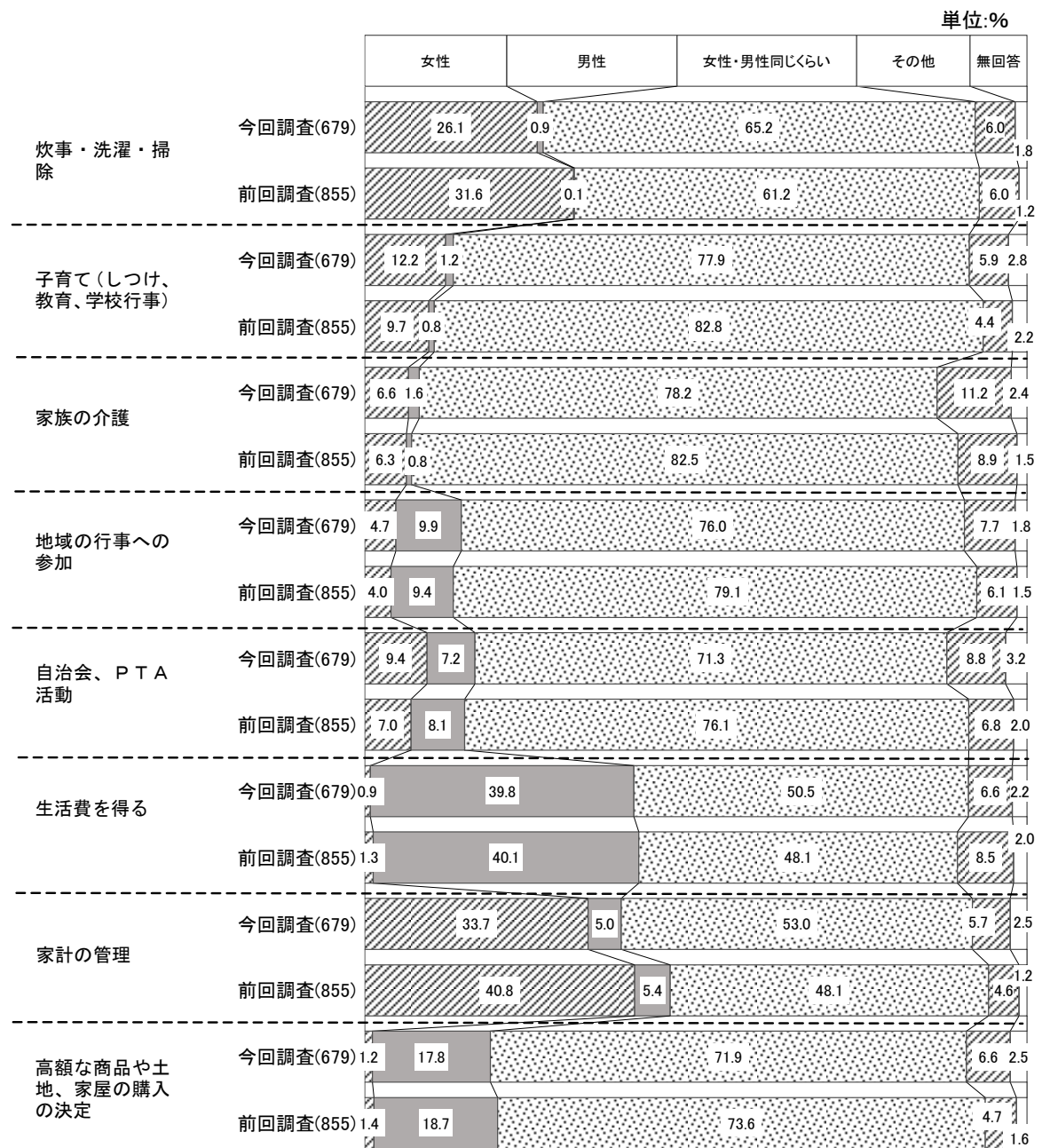


図表 40 家庭生活での役割分担 (理想)【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】(男女・年代別)

『高額な商品や土地、家屋の購入の決定』については、女性回答者の40歳代と50歳代で「女性・男性同じくらい」が8割台となっています。このほか、29歳以下と70歳以上では「男性」が2割となっています。

男性回答者では、30歳代で「女性・男性同じくらい」が81.5%となっています。このほか、70歳以上では「男性」が27.6%となっています。

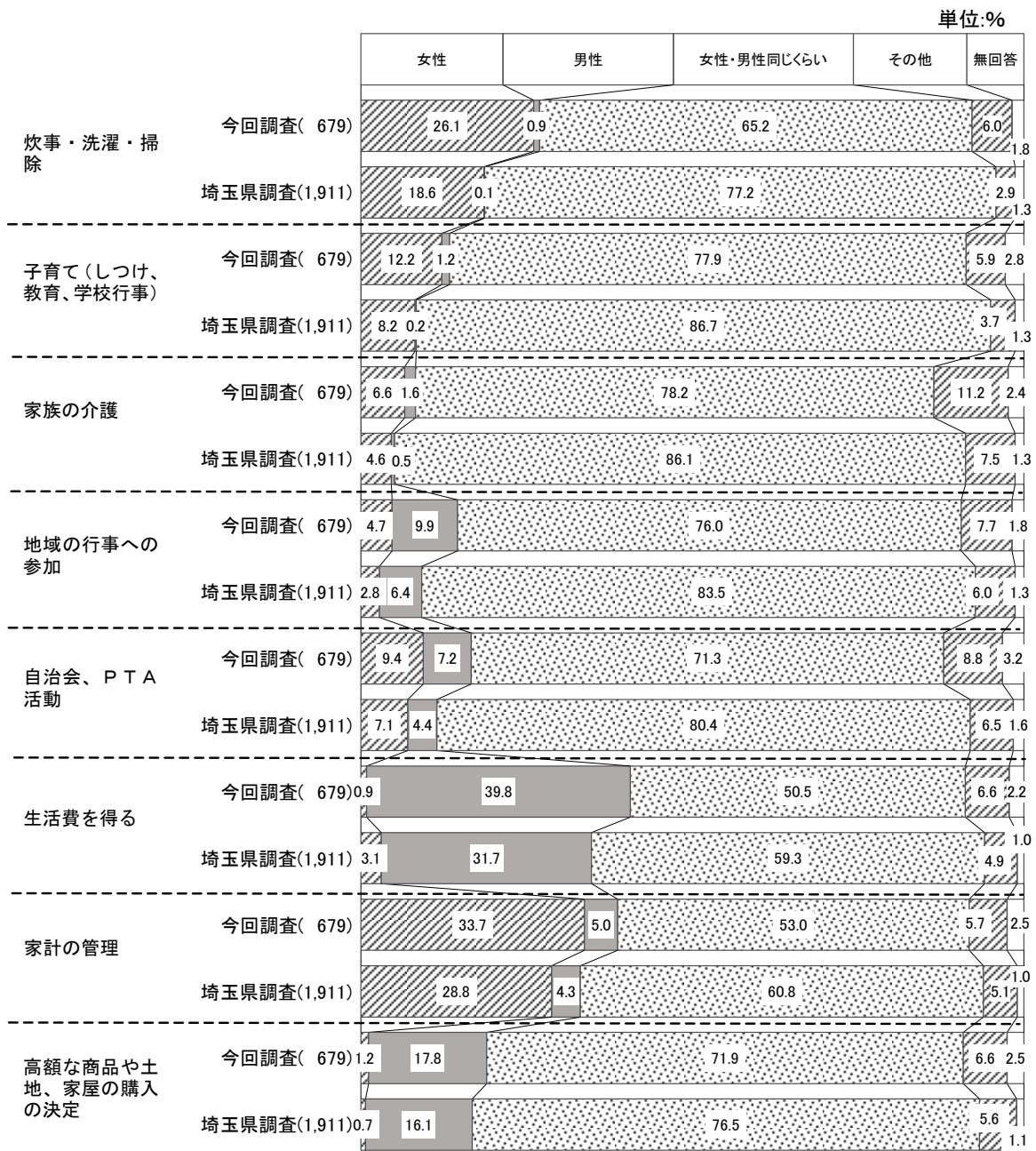
▼ 前回調査との比較



図表 41 家庭生活での役割分担(理想)(前回調査との比較)

『炊事・洗濯・掃除』では前回調査・今回調査とも「女性」が3割前後、『家計の管理』では前回調査・今回調査とも「女性」が3割～4割台であり、他の分野に比べて「女性」の割合が高くなっています。この2つの分野では「女性」の割合が前回調査から今回調査にかけて5ポイント以上減少しています。

▼ 他調査との比較

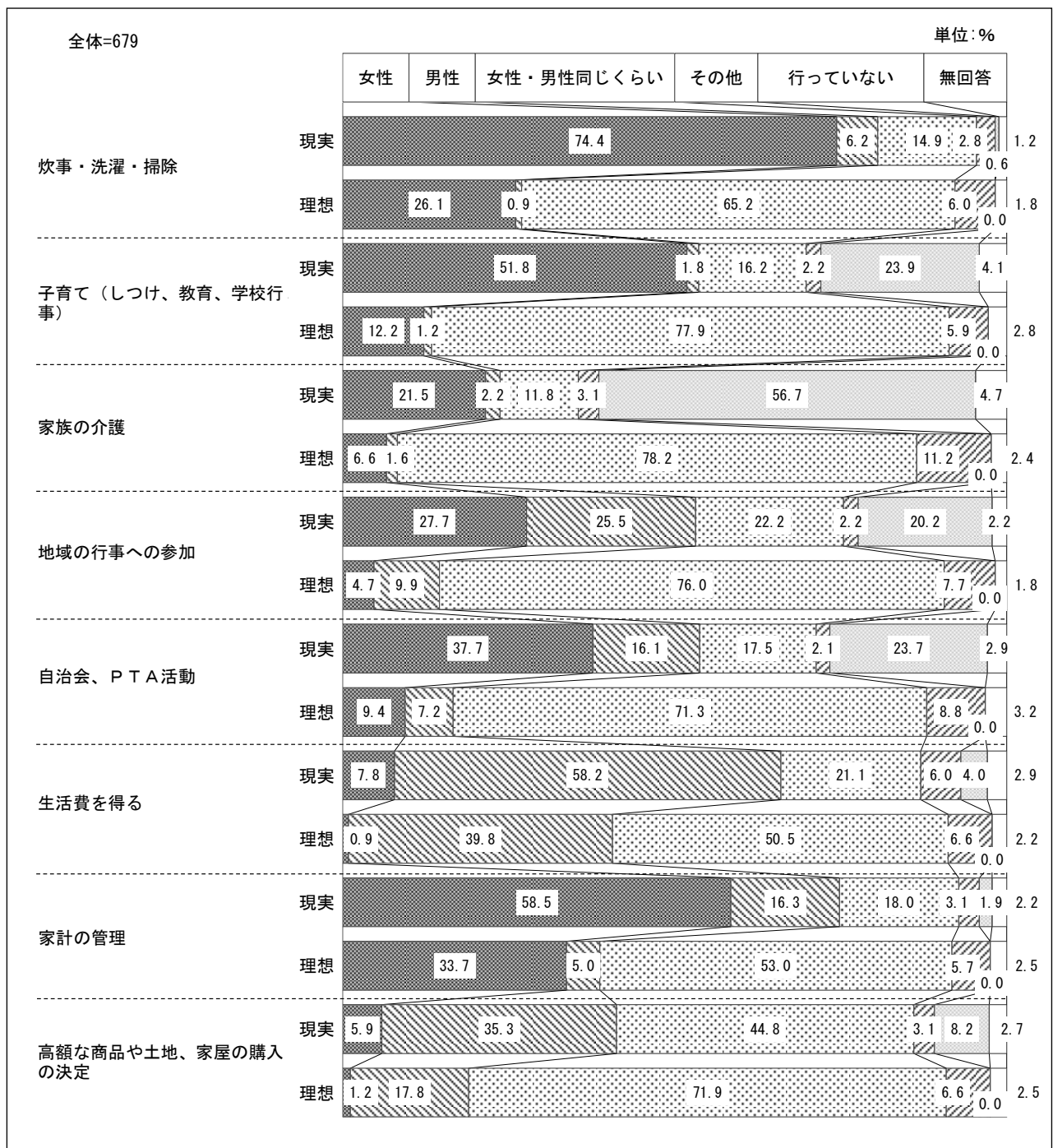


※「女性」は埼玉県調査では「主として女性がすべき」。「男性」は埼玉県調査では「主として男性がすべき」。「女性・男性同じくらい」は埼玉県調査では「共同して分担すべき」。

図表 42 家庭生活での役割分担(理想)(他調査との比較)

各分野とも今回調査の「女性・男性同じくらい」の割合が埼玉県調査を下回っており、『炊事・洗濯・掃除』ではその差が12ポイントとなっています。また、各分野とも今回調査の「男性」の割合が埼玉県調査を上回っており、『生活費を得る』ではその差が8ポイントとなっています。さらに、『生活費を得る』を除く各分野では今回調査の「女性」の割合が埼玉県調査を上回っており、『炊事・洗濯・掃除』ではその差が7ポイントとなっています。

【家庭生活での役割分担の現実（問3）・理想（問4）の比較】



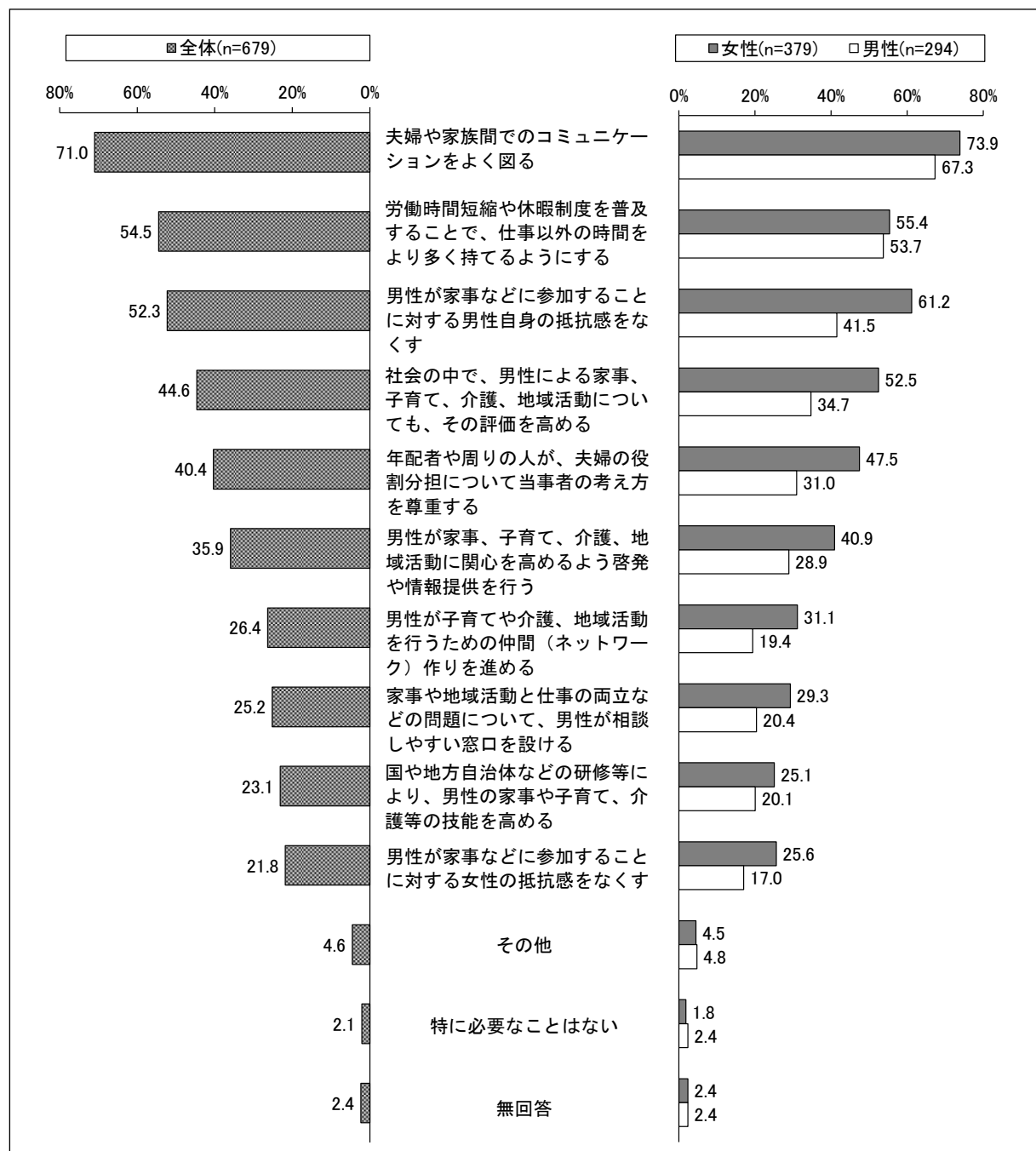
図表 43 家庭生活での役割分担の現実（問3）・理想（問4）の比較

多くの分野について、理想は「女性・男性同じくらい」が最も多いのに対して、現実には「女性」「男性」のいずれかが多くなっています。特に、『子育て（しつけ、教育、学校行事）』『炊事・洗濯・掃除』『家計の管理』では理想として「女性・男性同じくらい」が過半数であるのに対し、現実には「女性」が過半数となっています。家庭生活での男女共同参画の必要性が理解されているものの、現実には男女いずれか一方が役割を担っており、その多くは女性であるということがわかります。

問5 男性が家庭生活に参加するために必要なこと

あなたは、今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

○全体の傾向、男女別の傾向



図表 44 男性が家庭生活に参加するために必要なこと

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が71.0%で最も多く、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」(54.5%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(52.3%)が続きます。

「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」「年配者や周りの人が、夫婦の役割分担について当事者の考え方を尊重する」の割合は、女性が男性を15ポイント以上上回っています。

○男女・年代別の傾向

		全体	シ 夫 婦 や 家 族 間 で の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン を よ く 図 る	多 く 持 て る こ と で 、 短 縮 や 休 暇 制 度 を 普 及 す る よ う に す る	労 働 時 間 短 縮 や 休 暇 制 度 を 普 及 す る	男 性 が 家 事 な ど に 参 加 す る こ と に 対 す る 女 性 の 抵 抗 感 を な く す	も 育 て 、 そ の 評 価 を 高 め る	社 会 の 中 で 、 男 性 に よ る 家 事 、 子 育 て 、 介 護 、 地 域 活 動 に つ い て	重 担 分 担 に つ い て 当 事 者 の 考 え 方 を 尊 重 す る	年 配 者 や 周 り の 人 が 、 夫 婦 の 役 割 分 担 に つ い て 当 事 者 の 考 え 方 を 尊 重 す る	報 告 提 供 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ） 作 り を 進 め る	男 性 が 家 事 、 子 育 て 、 介 護 、 地 域 活 動 に 関 心 を 高 め る よ う 啓 発 や 地 域 情 報 提 供 を 行 う	男 性 が 子 育 て や 介 護 、 地 域 活 動 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ） 作 り を 進 め る	男 性 が 子 育 て や 介 護 、 地 域 活 動 に 関 心 を 高 め る よ う 啓 発 や 地 域 情 報 提 供 を 行 う	家 事 や 地 域 活 動 と 仕 事 の 両 立 な ど の 問 題 に つ い て 、 男 性 が 相 談 し や す い 窓 口 を 設 け る	家 事 や 地 域 活 動 と 仕 事 の 両 立 な ど の 問 題 に つ い て 、 男 性 が 相 談 し や す い 窓 口 を 設 け る	国 や 地 方 自 治 体 な ど の 研 修 等 に よ り 、 男 性 の 家 事 や 子 育 て 、 介 護 等 の 技 能 を 高 め る	国 や 地 方 自 治 体 な ど の 研 修 等 に よ り 、 男 性 の 家 事 や 子 育 て 、 介 護 等 の 技 能 を 高 め る	男 性 が 家 事 な ど に 参 加 す る こ と に 対 す る 女 性 の 抵 抗 感 を な く す	男 性 が 家 事 な ど に 参 加 す る こ と に 対 す る 女 性 の 抵 抗 感 を な く す	そ の 他	特 に 必 要 な こ と は な い	無 回 答
全体		679 100.0	482 71.0	370 54.5	355 52.3	303 44.6	274 40.4	244 35.9	179 26.4	171 25.2	157 23.1	148 21.8	31 4.6	14 2.1	16 2.4								
男女・年代別	女性全体	379 100.0	280 73.9	210 55.4	232 61.2	199 52.5	180 47.5	155 40.9	118 31.1	111 29.3	95 25.1	97 25.6	17 4.5	7 1.8	9 2.4								
	29歳以下	25 100.0	21 84.0	14 56.0	16 64.0	9 36.0	8 32.0	6 24.0	14 56.0	13 52.0	10 40.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0	-								
	30歳代	42 100.0	29 69.0	30 71.4	24 57.1	24 57.1	23 54.8	16 38.1	15 35.7	10 23.8	8 19.0	7 16.7	3 7.1	1 2.4	1 2.4								
	40歳代	71 100.0	55 77.5	42 59.2	35 49.3	33 46.5	31 43.7	25 35.2	19 26.8	17 23.9	14 19.7	11 15.5	4 5.6	-	-								
	50歳代	56 100.0	42 75.0	30 53.6	33 58.9	30 53.6	28 50.0	18 32.1	13 23.2	14 25.0	9 16.1	15 26.8	4 7.1	2 3.6	3 5.4								
	60歳代	88 100.0	66 75.0	46 52.3	58 65.9	48 54.5	41 46.6	23 51.1	16 26.1	15 25.0	10 28.4	7 27.3	3 2.3	1 1.1	1 1.1								
	70歳以上	97 100.0	67 69.1	48 49.5	66 68.0	55 56.7	49 50.5	26 46.4	18 35.1	13 36.1	14 36.1	9 29.9	4 34.0	2 3.1	3 1.0	4 4.1							
	男性全体	294 100.0	198 67.3	158 53.7	122 41.5	102 34.7	91 31.0	85 28.9	57 19.4	60 20.4	59 20.1	50 17.0	14 4.8	7 2.4	7 2.4								
	29歳以下	34 100.0	24 70.6	22 64.7	13 38.2	8 23.5	8 38.2	7 20.6	6 17.6	7 20.6	2 5.9	7 20.6	1 2.9	-	-								
	30歳代	27 100.0	21 77.8	21 77.8	13 48.1	13 48.1	12 44.4	8 29.6	6 22.2	7 25.9	5 18.5	8 29.6	2 7.4	-	-								
40歳代	34 100.0	23 67.6	25 73.5	12 35.3	12 35.3	8 23.5	6 17.6	7 20.6	7 20.6	7 20.6	4 11.8	1 2.9	-	2 2.9									
50歳代	50 100.0	33 66.0	22 44.0	15 30.0	24 48.0	12 24.0	12 24.0	8 16.0	8 16.0	8 16.0	8 16.0	3 6.0	3 6.0	-									
60歳代	62 100.0	36 58.1	32 51.6	26 41.9	17 27.4	14 22.6	12 33.9	12 19.4	13 21.0	15 24.2	9 14.5	5 8.1	2 3.2	2 3.2									
70歳以上	87 100.0	61 70.1	36 41.4	43 49.4	28 32.2	32 36.8	31 35.6	14 16.1	18 20.7	22 25.3	14 16.1	2 2.3	2 2.3	4 4.6									
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	3 50.0	4 66.7	4 66.7	4 66.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	-	-									

図表 45 男性が家庭生活に参加するために必要なこと（男女・年代別）

女性の29歳以下では「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が84.0%、「男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める」が56.0%、「家事や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける」が52.0%、「国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高める」が40.0%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。このほか、30歳代では「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が71.4%、70歳以上では「男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす」が34.0%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、30歳代で「年配者や周りの人が、夫婦の役割分担について当事者の考え方を尊

重する」が 44.4%、「男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす」が 29.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、30 歳代と 40 歳代では「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が 7 割台、30 歳代と 50 歳代で「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」が 5 割弱であり、他の年代に比べて多くなっています。

○男女・就労状況別の傾向

	全体	シ フ 多 男 対 も 重 年 報 活 性 作 行 男 す の 家 の 国 対 男 そ 特 無	ン 婦 く 性 男 男 育 育 分 配 活 動 に 関 心 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ）	ヲ 持 て る よ う に す る	性 が 家 事 な ど に 参 加 す る こ と に 対 し て の 抵 抗 感 を な く す	て 、 そ の 評 価 を 高 め る	社 会 中 で 、 男 性 に よ る 家 事 、 子 育 て 、 介 護 、 地 域 活 動 に つ い て	重 要 な こ と に 対 し て の 評 価 を 高 め る	年 配 者 や 周 り の 人 が 、 夫 婦 の 役 割 を 考 え 方 を 尊 重 す る	報 道 に 関 心 を 高 め る よ う 啓 発 や 地 域 活 動 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ）	活 動 に 関 心 を 高 め る よ う 啓 発 や 地 域 活 動 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ）	男 性 が 家 事 、 子 育 て 、 介 護 、 地 域 活 動 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ）	男 性 が 子 育 て や 介 護 、 地 域 活 動 を 行 う た め の 仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ）	す い 窓 口 を 設 け る こ と に 関 心 を 高 め る	家 事 や 地 域 活 動 と し た ら ば 、 男 性 が 相 談 し や す い 窓 口 を 設 け る こ と に 関 心 を 高 め る	の 技 能 を 高 め る	国 や 地 方 自 治 体 な ど の 研 修 等 に よ り 、 男 性 の 家 事 や 子 育 て 、 介 護 等 に よ る 技 能 を 高 め る	対 し て の 抵 抗 感 を な く す	男 性 が 家 事 な ど に 参 加 す る こ と に 対 し て の 抵 抗 感 を な く す	そ の 他	特 に 必 要 な こ と は な い	無 回 答
全体	679 100.0	482 71.0	370 54.5	355 52.3	303 44.6	274 40.4	244 35.9	244 35.9	274 40.4	244 35.9	179 26.4	171 25.2	157 23.1	148 21.8	31 4.6	14 2.1	16 2.4					
女性	女性全体	377 100.0	279 74.0	209 55.4	232 61.5	198 52.5	179 47.5	155 41.1	179 47.5	155 41.1	118 31.3	111 29.4	95 25.2	97 25.7	17 4.5	7 1.9	9 2.4					
	自営業・自由業	11 100.0	9 81.8	7 63.6	8 72.7	5 45.5	6 54.5	4 36.4	6 54.5	4 36.4	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	-					
	常勤の正規社員等	58 100.0	40 69.0	39 67.2	38 65.5	26 44.8	30 51.7	24 41.4	23 39.7	30 51.7	24 41.4	23 39.7	17 29.3	13 22.4	16 27.6	4 6.9	-	3 5.2				
	パート・アルバイト	118 100.0	93 78.8	65 55.1	66 55.9	65 55.1	58 49.2	47 39.8	58 49.2	47 39.8	35 29.7	35 29.7	28 23.7	21 17.8	3 2.5	3 2.5	1 0.8					
	働いていない	174 100.0	125 71.8	90 51.7	113 64.9	96 55.2	77 44.3	76 43.7	52 29.9	77 44.3	76 43.7	52 29.9	54 31.0	46 26.4	50 28.7	8 4.6	4 2.3	4 2.3				
	その他	16 100.0	12 75.0	8 50.0	7 43.8	6 37.5	8 50.0	4 25.0	5 31.3	8 50.0	4 25.0	5 31.3	2 12.5	6 37.5	8 50.0	1 6.3	-	6 6.3				
男性	男性全体	294 100.0	198 67.3	158 53.7	122 41.5	102 34.7	91 31.0	85 28.9	91 31.0	85 28.9	57 19.4	60 20.4	59 20.1	50 17.0	14 4.8	7 2.4	7 2.4					
	自営業・自由業	22 100.0	15 68.2	9 40.9	10 45.5	4 18.2	6 27.3	5 22.7	6 27.3	5 22.7	2 9.1	2 18.2	4 18.2	4 18.2	-	-	1 4.5					
	常勤の正規社員等	142 100.0	93 65.5	85 59.9	53 37.3	58 40.8	43 30.3	34 23.9	43 30.3	34 23.9	30 21.1	25 17.6	23 16.2	25 17.6	6 4.2	3 2.1	3 0.7					
	パート・アルバイト	22 100.0	18 81.8	12 54.5	14 63.6	3 13.6	5 22.7	4 18.2	5 22.7	4 18.2	5 22.7	6 27.3	5 22.7	7 31.8	4 4.5	-	-					
	働いていない	98 100.0	65 66.3	47 48.0	42 42.9	35 35.7	34 34.7	39 39.8	18 18.4	34 34.7	39 39.8	18 18.4	25 25.5	23 23.5	14 14.3	7 7.1	4 4.1	3 3.1				
	その他	10 100.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-	4 40.0	-	-	-	2 20.0				
無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	-	3 37.5	1 12.5	-	-	-					

図表 46 男性が家庭生活に参加するために必要なこと（男女・就労状況別）

女性の常勤の正規社員等では「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が 67.2%、「男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める」が 39.7%であり、他の働き方の人に比べて多くなっています。

男性では、常勤の正規社員等で「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が 59.9%、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」が 40.8%であり、男性全体の割合を 5 ポイント以上上回っています。

○男女・結婚の状況別の傾向

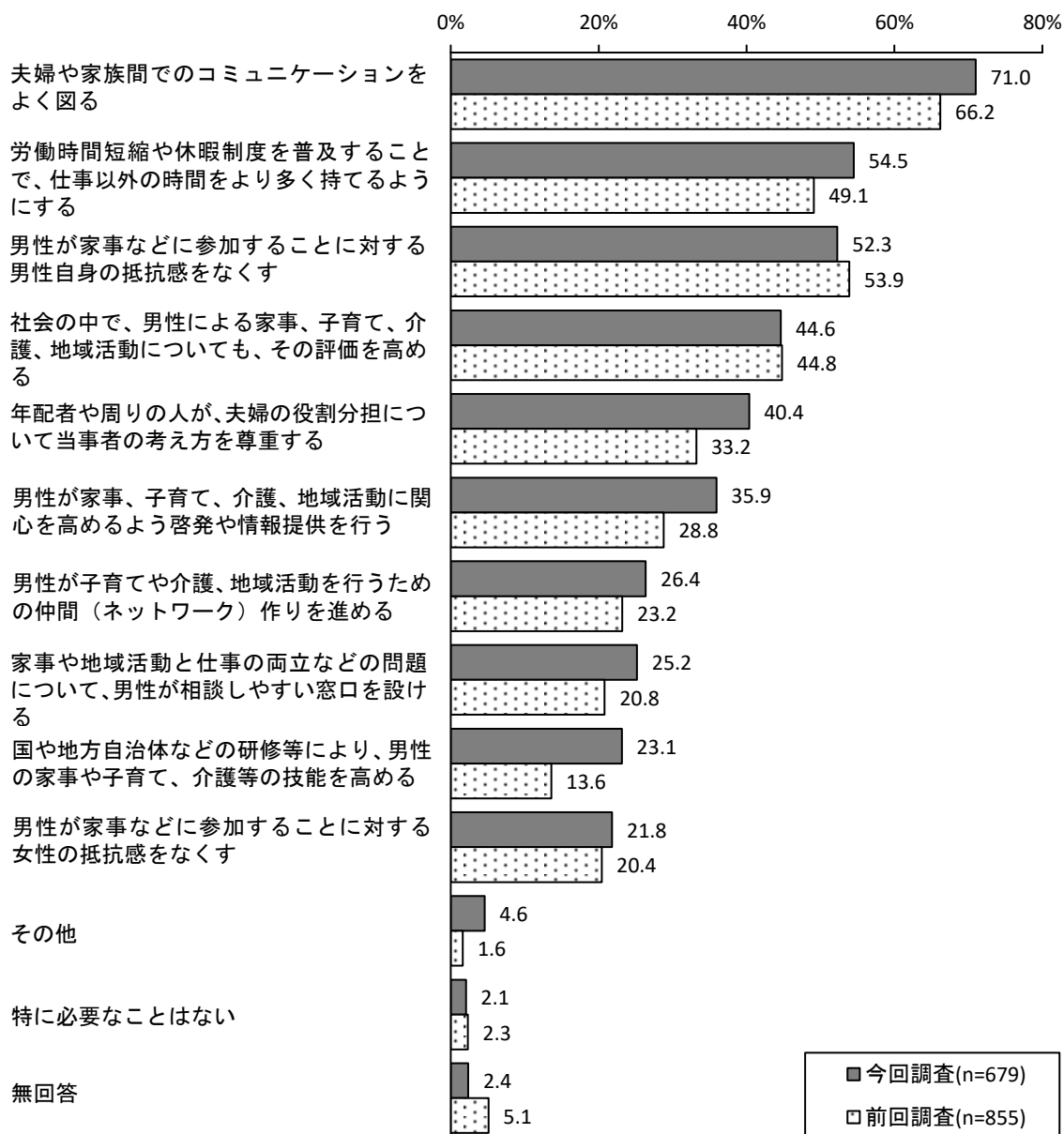
		全体	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る	労働時間短縮や休暇制度を普及する 多く持てるようにする	男性が家事などに参加すること に対する男性自身の抵抗感をなくす	社会の中で、男性による家事、 子育て、介護、地域活動について も、その評価を高める	重なる 分担者や周りの人が、夫婦の役割 について	男性が家事、子育て、介護、地域 活動に関心を高めるよう啓発や情 報提供を行う	男性が子育てや介護、地域活動を 行うための仲間（ネットワーク） 作りを進める	家事や地域活動と仕事の両立など の問題について、男性が相談しや すい窓口を設ける	国や地方自治体などの研修等によ り、男性の家事や子育て、介護等 の技能を高める	男性が家事などに参加することに 対する女性の抵抗感をなくす	その他	特に必要なことはない	無回答
全体		679 100.0	482 71.0	370 54.5	355 52.3	303 44.6	274 40.4	244 35.9	179 26.4	171 25.2	157 23.1	148 21.8	31 4.6	14 2.1	16 2.4
男女・結婚の状況別	女性	379 100.0	280 73.9	210 55.4	232 61.2	199 52.5	180 47.5	155 40.9	118 31.1	111 29.3	95 25.1	97 25.6	17 4.5	7 1.8	9 2.4
	結婚している	280 100.0	206 73.6	165 58.9	166 59.3	159 56.8	138 49.3	119 42.5	78 27.9	73 26.1	68 24.3	70 25.0	11 3.9	5 1.8	4 1.4
	結婚していない	99 100.0	74 74.7	45 45.5	66 66.7	40 40.4	42 42.4	36 36.4	40 40.4	38 38.4	27 27.3	27 27.3	6 6.1	2 2.0	5 5.1
	男性	294 100.0	198 67.3	158 53.7	122 41.5	102 34.7	91 31.0	85 28.9	57 19.4	60 20.4	59 20.1	50 17.0	14 4.8	7 2.4	7 2.4
	結婚している	214 100.0	151 70.6	111 51.9	89 41.6	76 35.5	64 29.9	64 29.9	43 20.1	37 17.3	44 20.6	30 14.0	8 3.7	6 2.8	3 1.4
	結婚していない	80 100.0	47 58.8	47 58.8	33 41.3	26 32.5	27 33.8	21 26.3	14 17.5	23 28.8	15 18.8	20 25.0	6 7.5	1 1.3	4 5.0
無回答		6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	3 50.0	4 66.7	4 66.7	-	3 50.0	1 16.7	-	-	-

図表 47 男性が家庭生活に参加するために必要なこと（男女・結婚の状況別）

結婚している女性では、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」が6割弱であり、結婚していない女性の割合を13ポイント以上上回っています。結婚していない女性では、「男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める」「家事や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける」が4割前後であり、結婚している女性の割合を12ポイント上回っています。

結婚している男性では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が70.6%であり、結婚していない男性の割合を11ポイント上回っています。結婚していない男性では、「家事や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける」「男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす」が2割台半ばから3割弱であり、結婚している男性の割合を11ポイント上回っています。

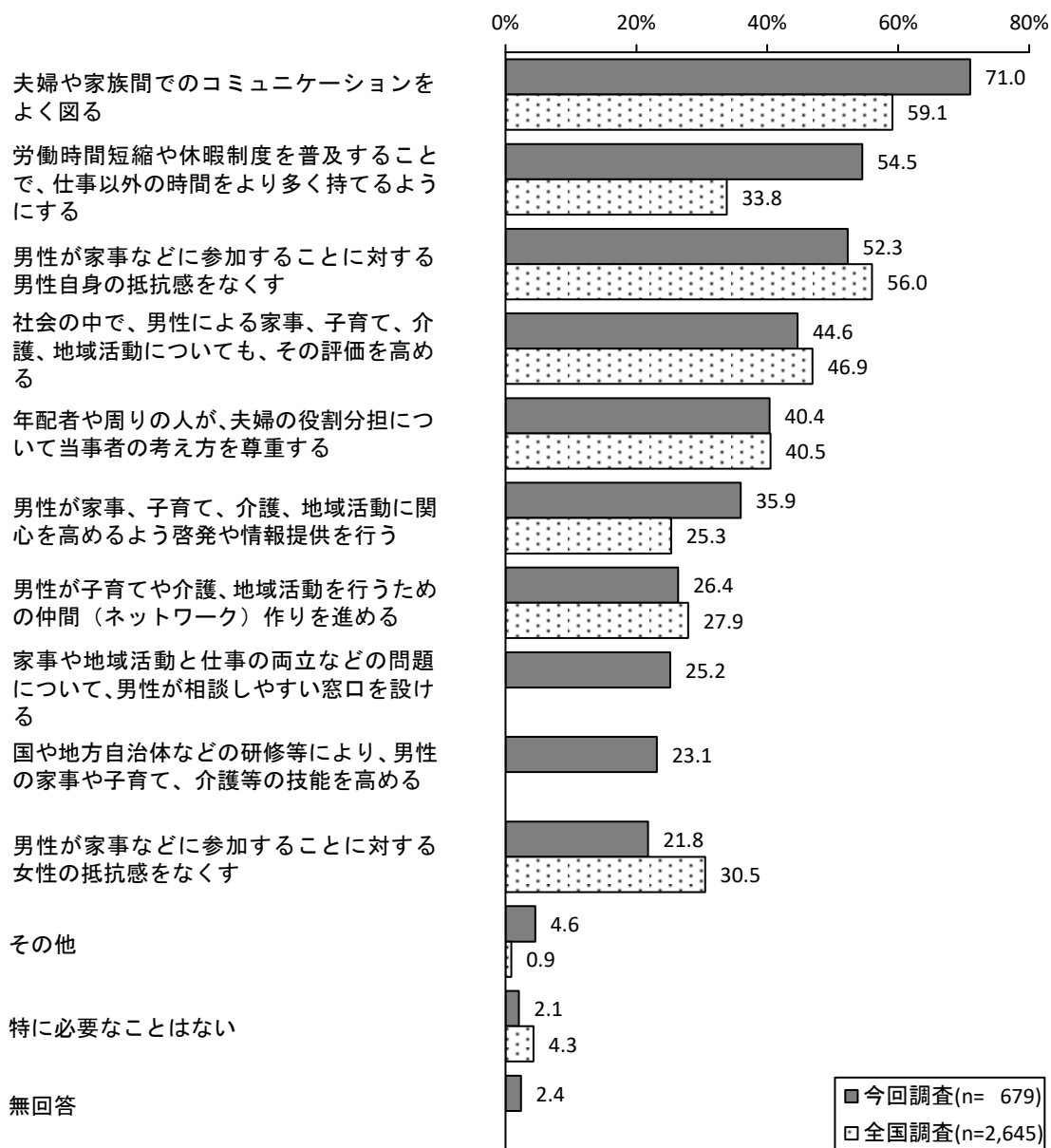
▼ 前回調査との比較



図表 48 男性が家庭生活に参加するために必要なこと（前回調査との比較）

「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」を除く各項目について、前回調査から今回調査にかけて割合が増加しています。特に、「国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高める」は前回調査から今回調査にかけて9ポイント、「年配者や周りの人が、夫婦の役割分担について当事者の考え方を尊重する」「男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う」は7ポイント増加しています。

▼ 他調査との比較



※選択肢の表現はそれぞれの調査で一部異なる。

※全国調査では「家事や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける」「国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高める」なし。

※このほか、全国調査では「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」(58.5%)あり。

図表 49 男性が家庭生活に参加するために必要なこと（他調査との比較）

今回調査と全国調査で趣旨が同じ選択肢について比較すると、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」「男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う」は今回調査が全国調査を10ポイント以上上回っています。一方、「男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす」では今回調査が全国調査を8ポイント下回っています。

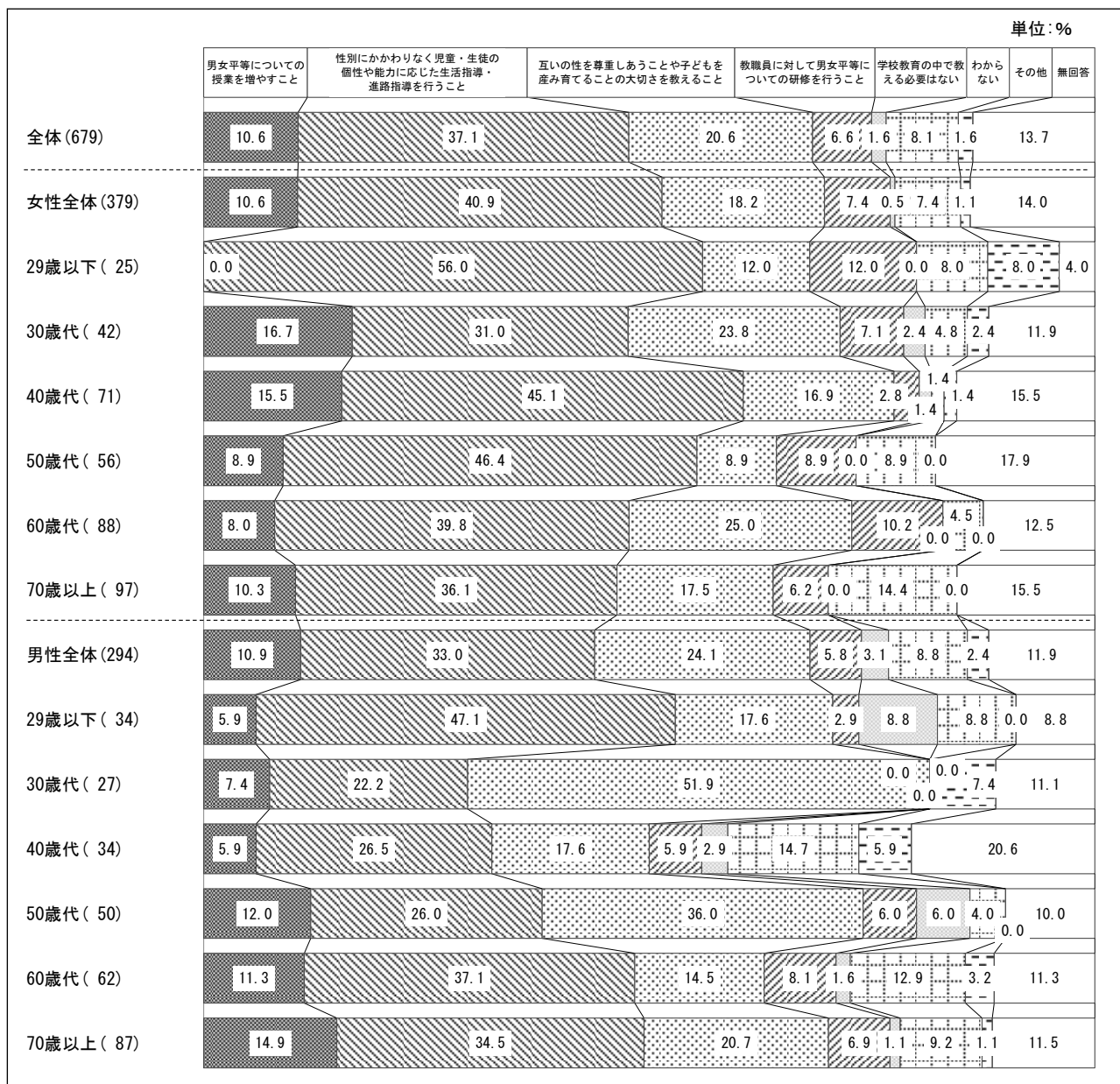
3 学校における男女平等教育について

問6 学校教育の分野で力を入れるべきこと

あなたは、男女共同参画社会（＝男女がともに、自分らしく個性を発揮して生きていける社会）実現のために、学校教育の中ではどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。

（○は1つ）

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 50 学校教育の分野で力を入れるべきこと

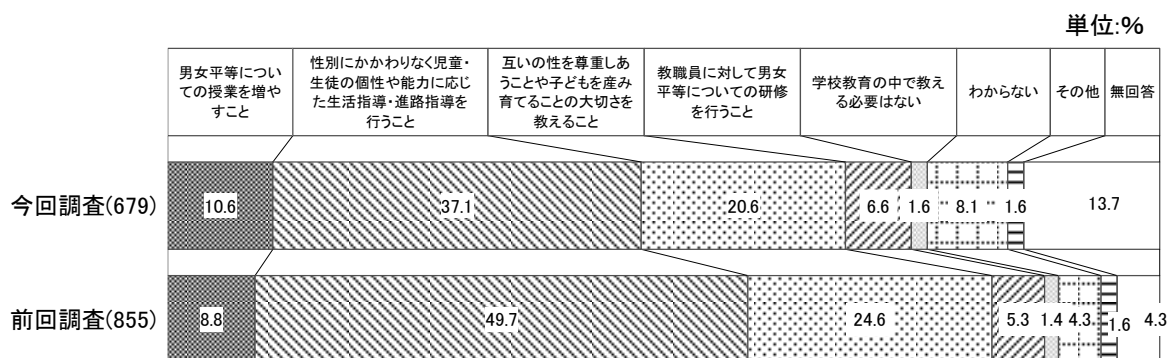
「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと」が 37.1%で最も多く、「互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教えること」(20.6%)、「男女平等についての授業を増やすこと」(10.6%)が続きます。

「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと」の割合は、女性が男性を7ポイント上回っています。一方、「互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教えること」の割合は、男性が女性を5ポイント上回っています。

女性の29歳以下では、「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと」が56.0%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、29歳以下で「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと」が47.1%、30歳代で「互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教えること」が51.9%であり、他の年代に比べて多くなっています。

▼ 前回調査との比較



図表 51 学校教育の分野で力を入れるべきこと（前回調査との比較）

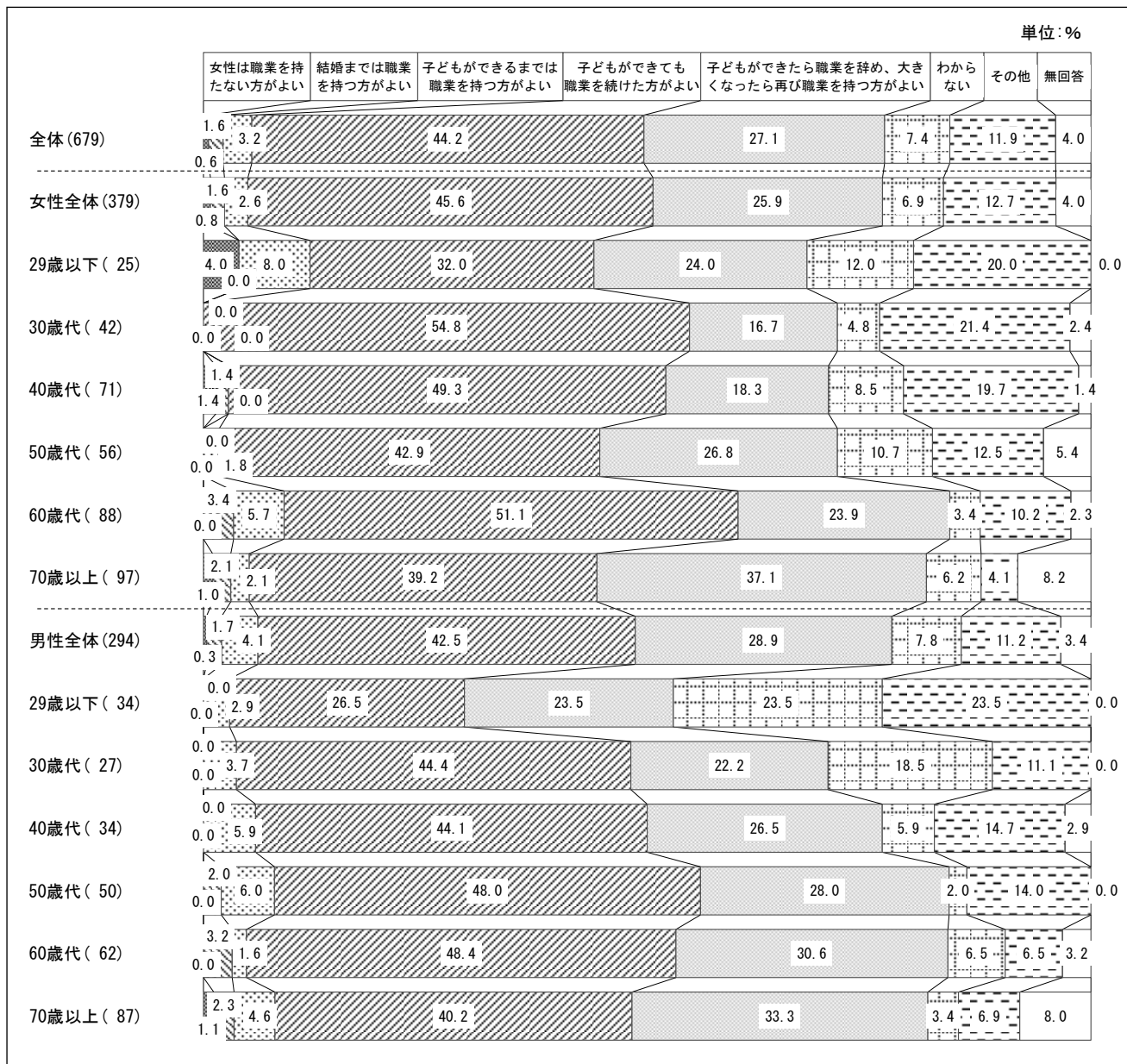
前回調査から今回調査にかけて、「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うこと」の割合が12ポイント減少しています。

4 就労について

問7 女性が職業をもつことについて

あなたは、一般的に女性が職業を持つことについてどう思いますか。(〇は1つ)

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 52 女性が職業をもつことについて

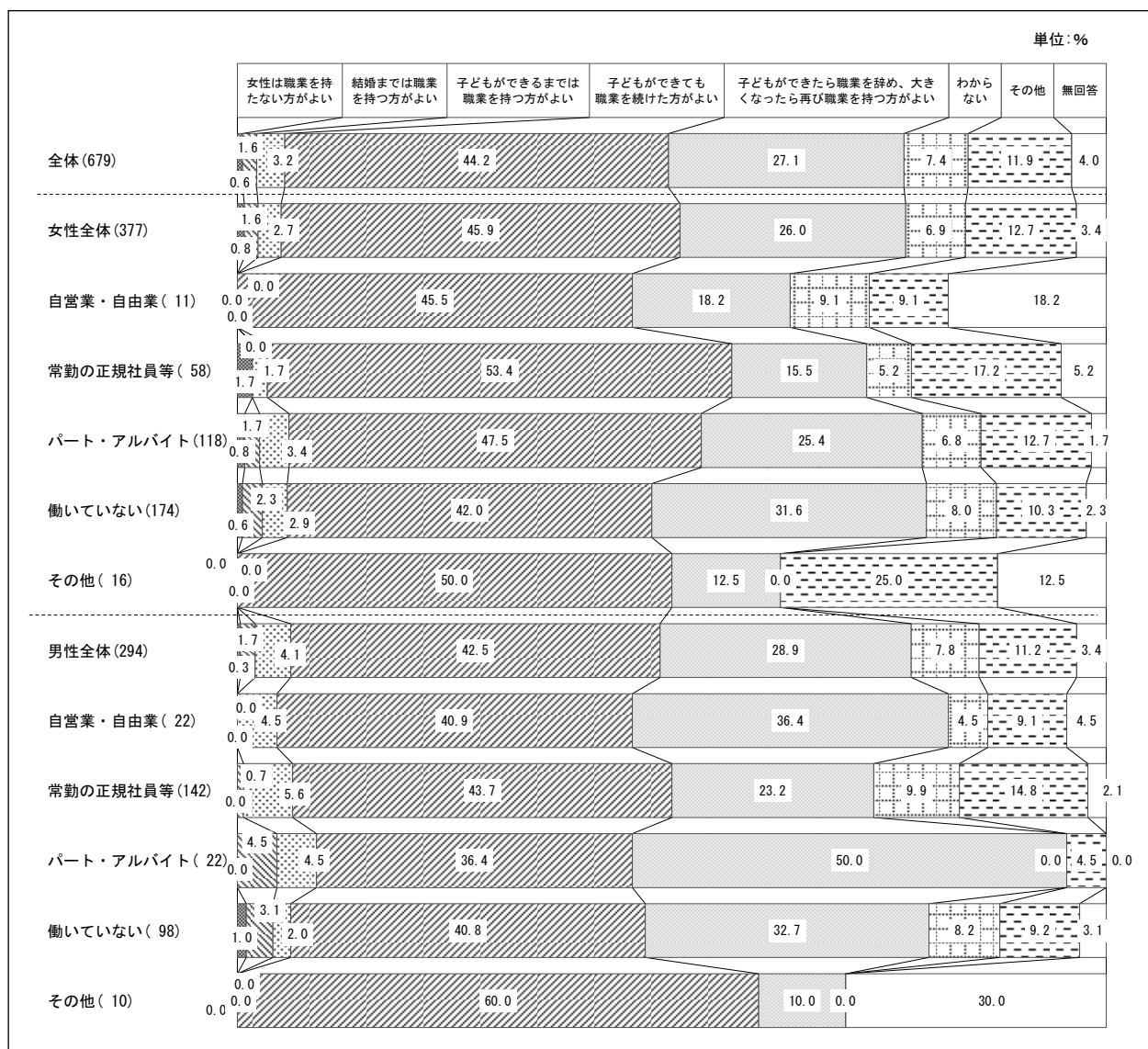
「子どもができても職業を続けた方がよい」が44.2%で最も多く、「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」(27.1%)が続きます。

性別による大きな傾向の違いはありません。

女性の30歳代と40歳代、60歳代では「子どもができて職業を続けた方がよい」が5割前後を占めています。一方、70歳以上では「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が37.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、29歳以下で「子どもができて職業を続けた方がよい」が26.5%であるものの、30歳代以上の各年代で4割台となっており、特に50歳代と60歳代では5割弱を占めています。また、30歳代以上では「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の割合が年代とともに増加しています。

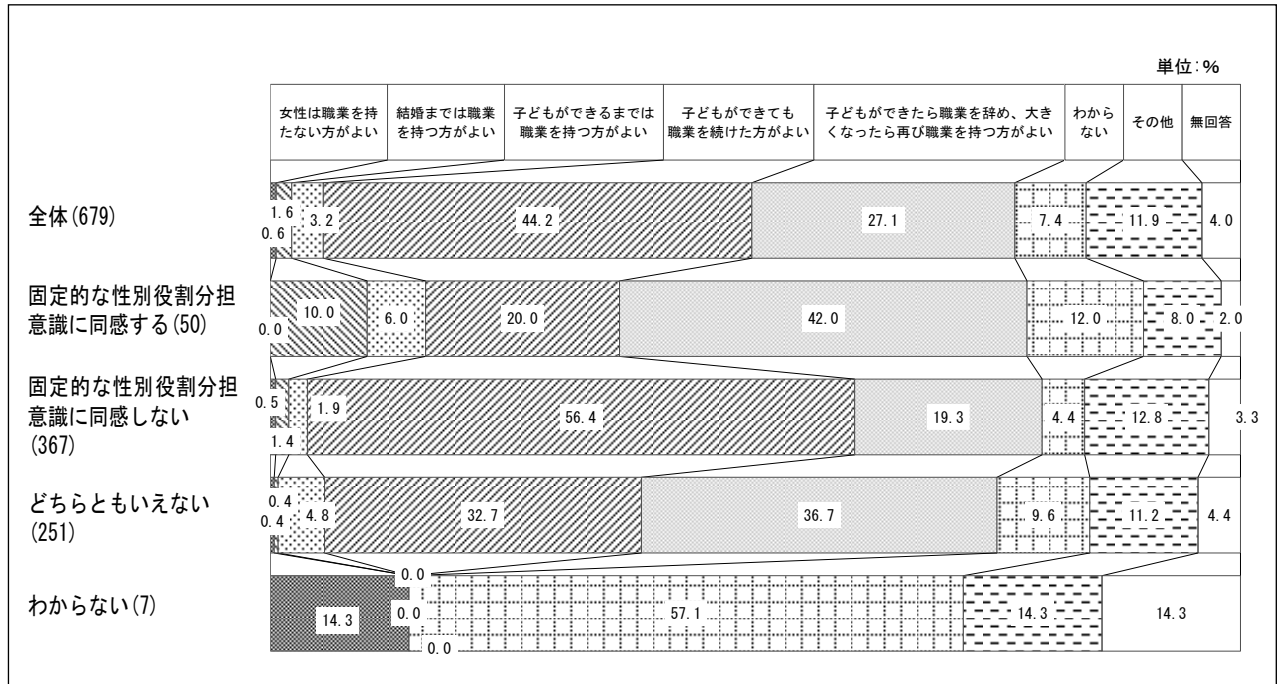
○男女・就労状況別の傾向



図表 53 女性が職業をもつことについて（男女・就労状況別）

女性の常勤の正規社員等では「子どもができて職業を続けた方がよい」が53.4%であり、他の働き方の人と比べて多くなっています。

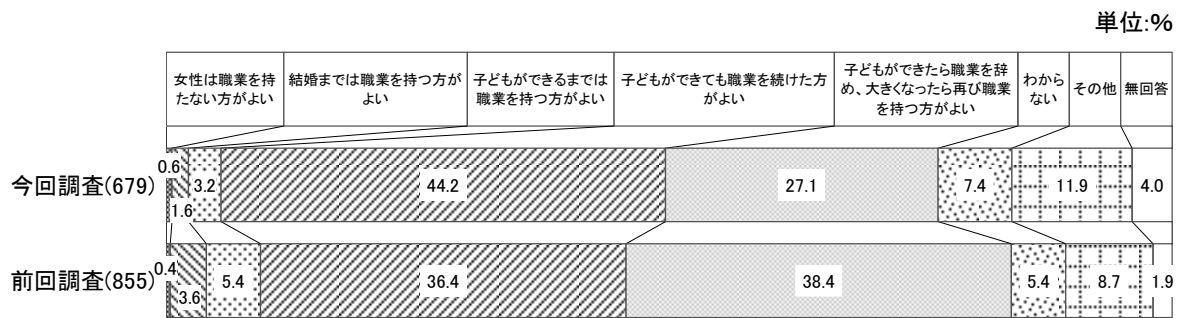
○固定的な性別役割分担意識別の傾向



図表 54 女性が職業をもつことについて（固定的な性別役割分担意識別）

「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の考え方に同感する人では「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が42.0%で最も多く、「子どもができても職業を続けた方がよい」を22ポイント上回っています。一方、固定的な性別役割分担の考え方に同感しない人では、「子どもができても職業を続けた方がよい」が56.4%であり、「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」を37ポイント上回っています。

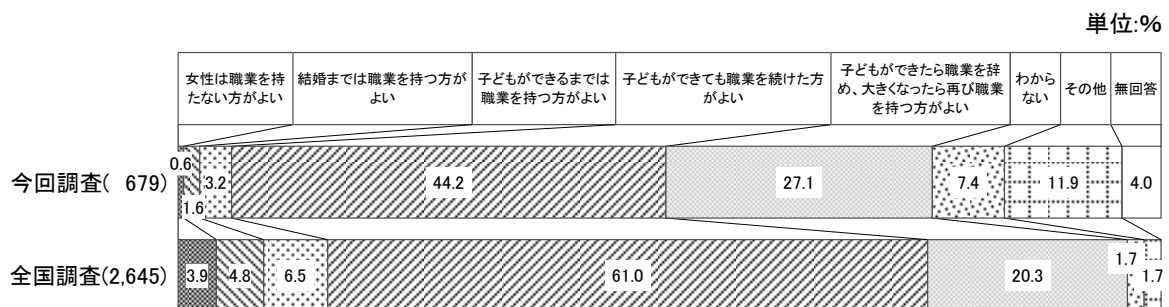
▼ 前回調査との比較



図表 55 女性が職業をもつことについて（前回調査との比較）

前回調査から今回調査にかけて「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が 11 ポイント減少、「子どもができて職業を続けた方がよい」が 7 ポイント増加しています。前回調査では「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」「子どもができて職業を続けた方がよい」がいずれも 4 割弱を占めていましたが、今回調査では「子どもができて職業を続けた方がよい」が「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」を 17 ポイント上回っており、女性の働き方として結婚や出産後も就労を継続することが望ましいとする意識が強くなっていることがわかります。

▼ 他調査との比較



図表 56 女性が職業をもつことについて（他調査との比較）

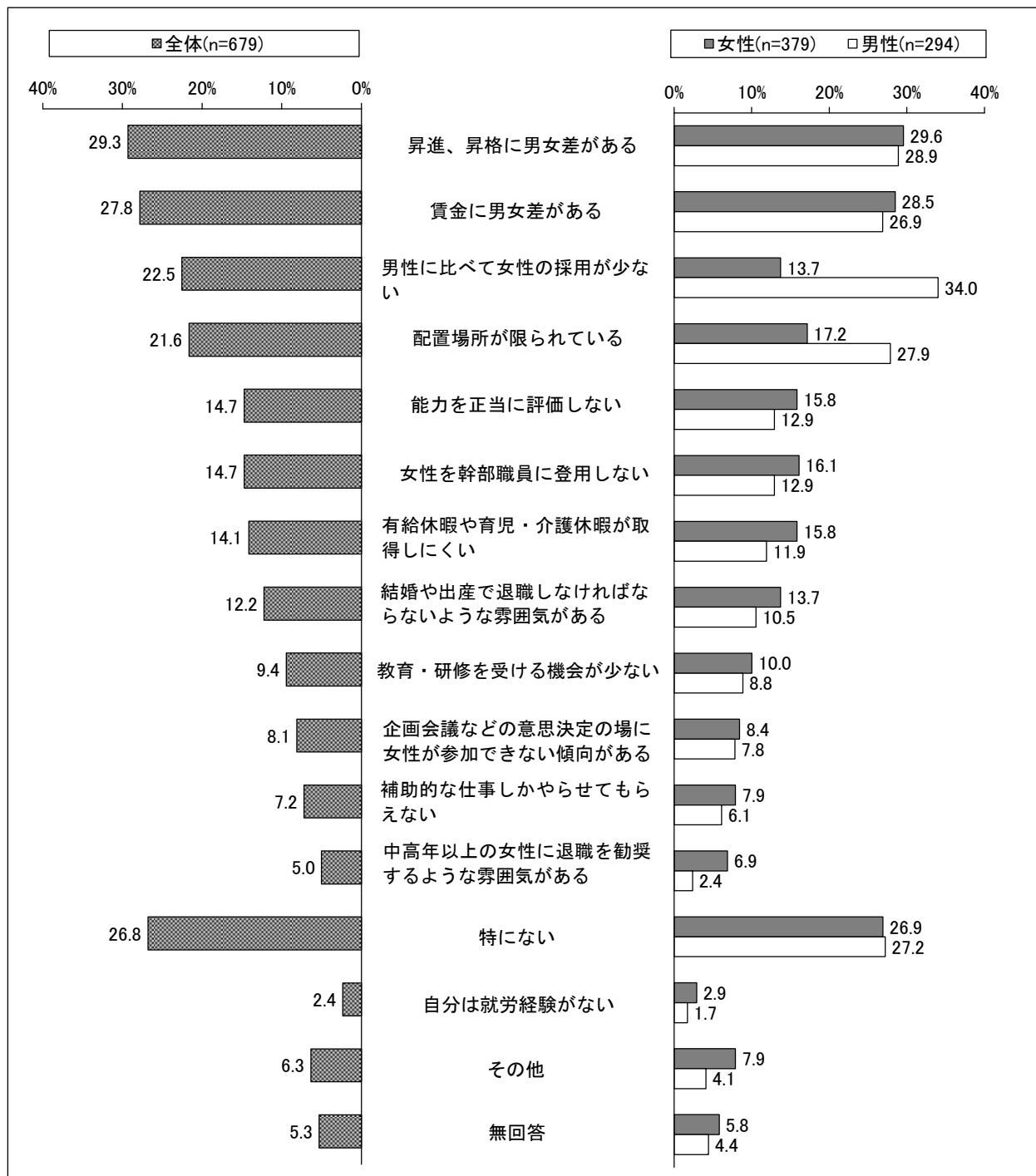
今回調査、全国調査とも「子どもができて職業を続けた方がよい」が「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」を大幅に上回っていますが、今回調査の「子どもができて職業を続けた方がよい」の割合は全国調査を 16 ポイント下回っています。一方、今回調査の「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の割合は全国調査を 6 ポイント上回っています。

問8 職場での女性に対する処遇

あなたの職場では、女性に対して次のようなことがありますか。またはありましたか。

(〇はいくつでも)

○全体の傾向、男女別の傾向



図表 57 職場での女性に対する処遇

「昇進、昇格に男女差がある」が29.3%で最も多く、「賃金に男女差がある」(27.8%)、「男性に比べて女性の採用が少ない」(22.5%)が続きます。「特にない」は26.8%です。

「男性に比べて女性の採用が少ない」の割合は男性が女性を 20 ポイント、「配置場所が限られている」の割合は男性が女性を 10 ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

		全体	昇進、昇格に男女差がある	賃金に男女差がある	男性に比べて女性の採用が少ない	配置場所が限られている	能力を正當に評価しない	女性を幹部職員に登用しない	有給休暇や育児・介護休暇が取得しにくい	結婚や出産で退職しなければならないような雰囲気がある	教育・研修を受ける機会が少ない	企画会議などの意思決定の場に参加できない傾向がある
全体		679 100.0	199 29.3	189 27.8	153 22.5	147 21.6	100 14.7	100 14.7	96 14.1	83 12.2	64 9.4	55 8.1
男女・年代別	女性全体	379 100.0	112 29.6	108 28.5	52 13.7	65 17.2	60 15.8	61 16.1	60 15.8	52 13.7	38 10.0	32 8.4
	29歳以下	25 100.0	6 24.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0
	30歳代	42 100.0	18 42.9	11 26.2	9 21.4	6 14.3	4 9.5	8 19.0	8 19.0	8 19.0	5 11.9	3 7.1
	40歳代	71 100.0	19 26.8	14 19.7	9 12.7	12 16.9	9 12.7	11 15.5	11 15.5	7 9.9	5 7.0	3 4.2
	50歳代	56 100.0	15 26.8	9 16.1	8 14.3	13 23.2	8 14.3	8 14.3	5 8.9	5 8.9	5 8.9	4 7.1
	60歳代	88 100.0	23 26.1	30 34.1	11 12.5	17 19.3	19 21.6	15 17.0	14 15.9	13 14.8	8 9.1	6 6.8
	70歳以上	97 100.0	31 32.0	39 40.2	12 12.4	15 15.5	17 17.5	14 14.4	19 19.6	16 16.5	13 13.4	15 15.5
	男性全体	294 100.0	85 28.9	79 26.9	100 34.0	82 27.9	38 12.9	38 12.9	35 11.9	31 10.5	26 8.8	23 7.8
	29歳以下	34 100.0	4 11.8	4 11.8	6 17.6	3 8.8	2 5.9	3 8.8	3 8.8	2 5.9	3 8.8	1 2.9
	30歳代	27 100.0	8 29.6	3 11.1	8 29.6	8 29.6	3 11.1	5 18.5	7 25.9	4 14.8	2 7.4	3 11.1
	40歳代	34 100.0	8 23.5	6 17.6	14 41.2	11 32.4	5 14.7	1 2.9	2 5.9	3 8.8	1 2.9	2 5.9
	50歳代	50 100.0	13 26.0	9 18.0	20 40.0	16 32.0	8 16.0	9 18.0	3 6.0	3 6.0	5 10.0	5 10.0
	60歳代	62 100.0	18 29.0	19 30.6	21 33.9	20 32.3	13 21.0	8 12.9	10 16.1	4 6.5	8 12.9	8 12.9
	70歳以上	87 100.0	34 39.1	38 43.7	31 35.6	24 27.6	7 8.0	12 13.8	10 11.5	15 17.2	7 8.0	4 4.6
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-

図表 58 職場での女性に対する処遇（男女・年代別）①

		全体	補助的な仕事しかやらせてもらえない	中高年以上の女性に退職を勧奨する雰囲気がある	特にない	自分は就労経験がない	その他	無回答	
全体		679 100.0	49 7.2	34 5.0	182 26.8	16 2.4	43 6.3	36 5.3	
男女・年代別	女性	女性全体	379 100.0	30 7.9	26 6.9	102 26.9	11 2.9	30 7.9	22 5.8
		29歳以下	25 100.0	1 4.0	1 4.0	6 24.0	6 24.0	2 8.0	-
		30歳代	42 100.0	2 4.8	2 4.8	13 31.0	2 2.4	2 4.8	1 2.4
		40歳代	71 100.0	3 4.2	4 5.6	29 40.8	-	4 5.6	1 1.4
		50歳代	56 100.0	3 5.4	2 3.6	13 23.2	1 1.8	3 5.4	5 8.9
		60歳代	88 100.0	11 12.5	9 10.2	20 22.7	-	8 9.1	4 4.5
		70歳以上	97 100.0	10 10.3	8 8.2	21 21.6	3 3.1	11 11.3	11 11.3
	男性	男性全体	294 100.0	18 6.1	7 2.4	80 27.2	5 1.7	12 4.1	13 4.4
		29歳以下	34 100.0	1 2.9	2 5.9	16 47.1	5 14.7	2 5.9	-
		30歳代	27 100.0	4 14.8	1 3.7	10 37.0	-	-	-
		40歳代	34 100.0	2 5.9	-	10 29.4	-	2 5.9	1 2.9
		50歳代	50 100.0	3 6.0	2 4.0	17 34.0	-	1 2.0	-
		60歳代	62 100.0	4 6.5	1 1.6	15 24.2	-	2 3.2	2 3.2
		70歳以上	87 100.0	4 4.6	1 1.1	12 13.8	-	5 5.7	10 11.5
無回答		6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	

図表 59 職場での女性に対する処遇（男女・年代別）②

女性では、30歳代で「昇進、昇格に男女差がある」が42.9%、「男性に比べて女性の採用が少ない」が21.4%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、30歳代で「有給休暇や育児・介護休暇が取得しにくい」が25.9%、「補助的な仕事しかやらせてもらえない」が14.8%であり、他の年代に比べて多くなっています。70歳以上では「昇進、昇格に男女差がある」が39.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。40歳代と50歳代では「男性に比べて女性の採用が少ない」が4割に達しています。

また、男女とも60歳代以上で「賃金に男女差がある」が3割以上であり、50歳代以下に比べて多くなっています。このほか、男性の29歳以下と男女の30歳代、女性の40歳代と男性の50歳代では「特にない」が3割から4割台となっています。

○男女・就労状況別の傾向

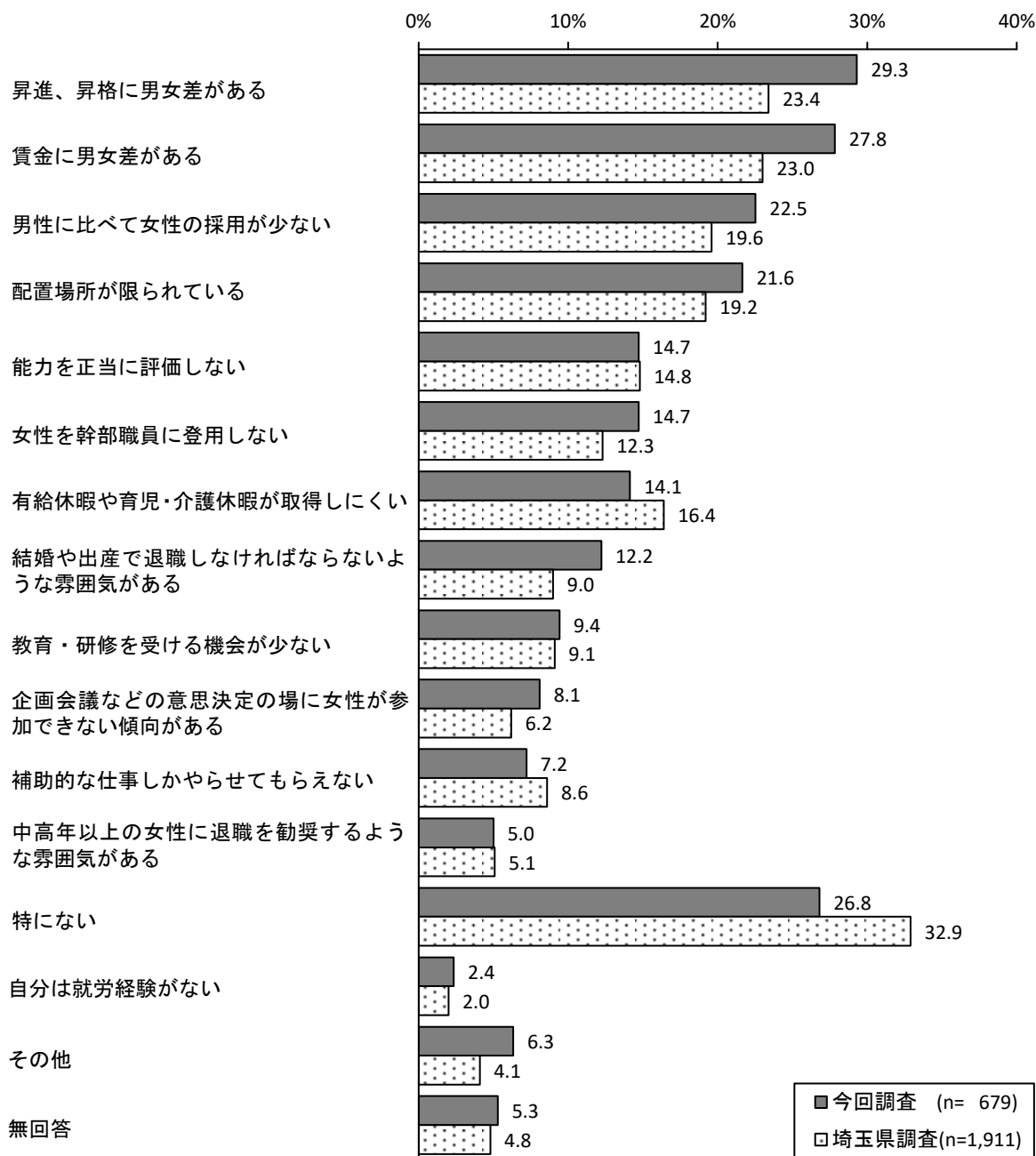
	全体	昇進、昇格に男女差がある	賃金に男女差がある	男性に比べて女性の採用が少ない	配置場所が限られている	能力を正当に評価しない	女性を幹部職員に登用しない	有給休暇や育児・介護休暇が取得しにくい	結婚や出産で退職しなければならぬような雰囲気がある	教育・研修を受ける機会が少ない	企画会議などの意思決定の場に参加できない傾向がある	補助的な仕事しかやらせてもらえない	中高年以上の女性に退職を勧奨するような雰囲気がある		
全体	679 100.0	199 29.3	189 27.8	153 22.5	147 21.6	100 14.7	100 14.7	96 14.1	83 12.2	64 9.4	55 8.1	49 7.2	34 5.0		
男女・就労状況別	女性	女性全体	377 100.0	111 29.4	108 28.6	52 13.8	65 17.2	60 15.9	61 16.2	60 15.9	52 13.8	37 9.8	32 8.5	30 8.0	26 6.9
		自営業・自由業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	-
		常勤の正規社員等	58 100.0	22 37.9	18 31.0	11 19.0	7 12.1	7 12.1	12 20.7	5 8.6	4 6.9	9 15.5	6 10.3	3 5.2	2 3.4
		パート・アルバイト	118 100.0	29 24.6	25 21.2	14 11.9	20 16.9	21 17.8	20 16.9	16 13.6	14 11.9	9 7.6	4 3.4	7 5.9	7 5.9
		働いていない	174 100.0	55 31.6	59 33.9	26 14.9	36 20.7	29 16.7	28 16.1	35 20.1	31 17.8	16 9.2	22 12.6	18 10.3	17 9.8
		その他	16 100.0	2 12.5	2 12.5	-	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-	2 12.5	-
		無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	-	-	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5
	男性	男性全体	294 100.0	85 28.9	79 26.9	100 34.0	82 27.9	38 12.9	38 12.9	35 11.9	31 10.5	26 8.8	23 7.8	18 6.1	7 2.4
		自営業・自由業	22 100.0	9 40.9	8 36.4	8 36.4	5 22.7	2 9.1	2 9.1	3 13.6	3 13.6	2 9.1	1 4.5	3 13.6	2 9.1
		常勤の正規社員等	142 100.0	34 23.9	26 18.3	56 39.4	42 29.6	21 14.8	19 13.4	13 9.2	11 7.7	12 8.5	13 9.2	10 7.0	4 2.8
		パート・アルバイト	22 100.0	8 36.4	8 36.4	10 45.5	8 36.4	3 13.6	3 13.6	4 18.2	3 13.6	4 18.2	2 9.1	1 4.5	-
		働いていない	98 100.0	30 30.6	33 33.7	22 22.4	24 24.5	9 9.2	13 13.3	13 13.3	12 12.2	7 7.1	6 6.1	4 4.1	1 1.0
		その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	-
		無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	-	-	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5

	全体	特 に ない	自 分 は 就 労 経 験 が ない	そ の 他	無 回 答		
全体	679 100.0	182 26.8	16 2.4	43 6.3	36 5.3		
男女・就労状況別	女性	女性全体	377 100.0	102 27.1	11 2.9	29 7.7	22 5.8
		自営業・自由業	11 100.0	5 45.5	-	-	-
		常勤の正規社員等	58 100.0	22 37.9	-	1 1.7	2 3.4
		パート・アルバイト	118 100.0	41 34.7	-	6 5.1	2 1.7
		働いていない	174 100.0	30 17.2	11 6.3	21 12.1	14 8.0
		その他	16 100.0	4 25.0	-	1 6.3	4 25.0
		無回答	8 100.0	-	-	2 25.0	1 12.5
	男性	男性全体	294 100.0	80 27.2	5 1.7	12 4.1	13 4.4
		自営業・自由業	22 100.0	5 22.7	-	1 4.5	1 4.5
		常勤の正規社員等	142 100.0	52 36.6	-	3 2.1	-
		パート・アルバイト	22 100.0	5 22.7	-	-	-
		働いていない	98 100.0	17 17.3	5 5.1	8 8.2	10 10.2
		その他	10 100.0	1 10.0	-	-	2 20.0
		無回答	8 100.0	-	-	2 25.0	1 12.5

図表 60 職場での女性に対する処遇（男女・就労状況別）

女性の常勤の正規社員等では「昇進、昇格に男女差がある」が37.9%であり、他の働き方の人に比べて多くなっています。

▼ 他調査との比較



※このほか、埼玉県調査では「短時間勤務が認められない」(8.1%)あり。

図表 61 職場での女性に対する処遇（他調査との比較）

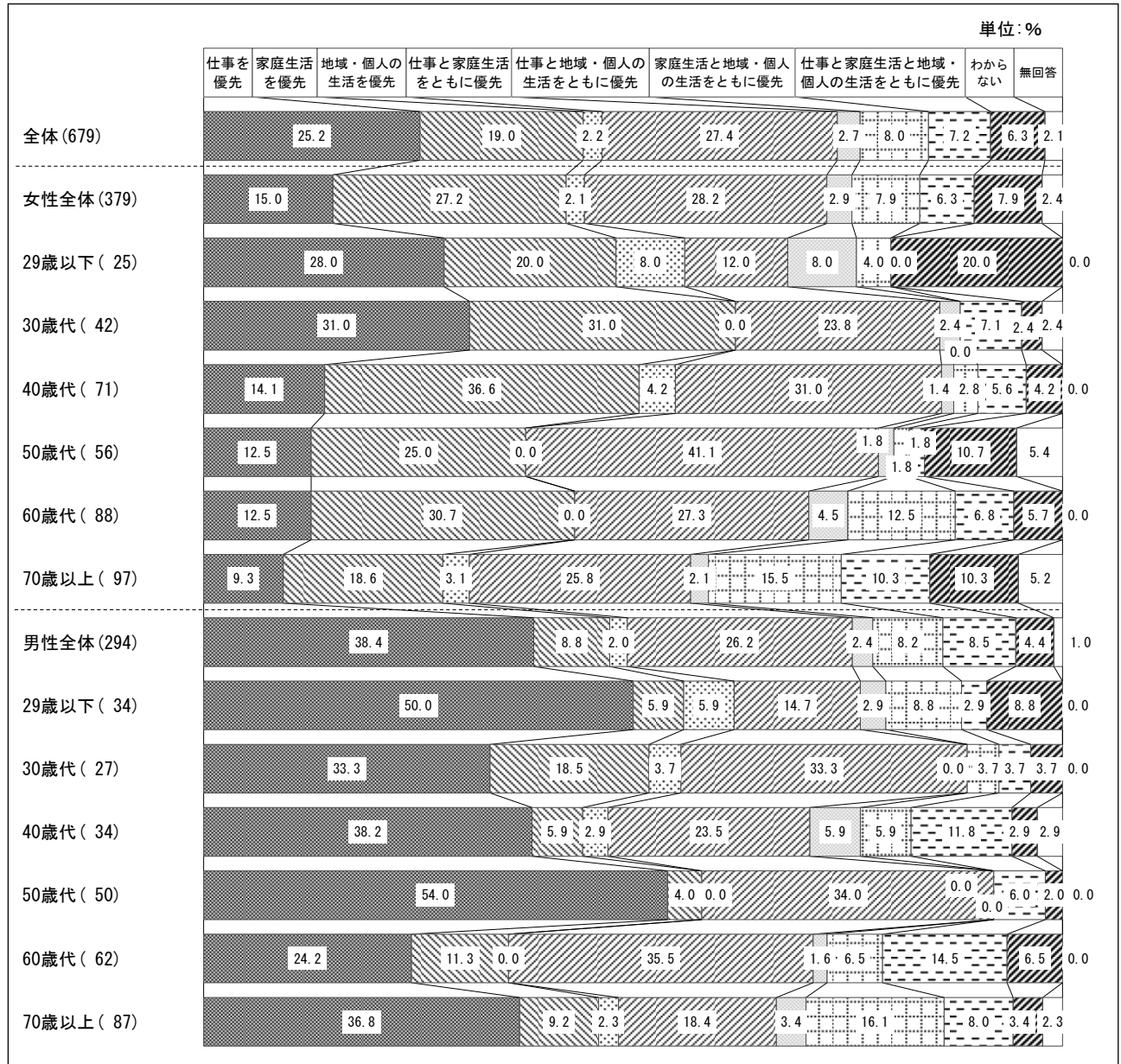
「昇進、昇格に男女差がある」は今回調査が埼玉県調査を5ポイント上回っています。一方、「特になし」は今回調査が埼玉県調査を6ポイント下回っています。

問9 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（希望と現実）

生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、『現実』（今の状況）とあなたの『希望』に最も近いものについてお答えください。なお、現在仕事をしていない方もお答えください。（それぞれについて〇は1つ）

【現実】

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 62 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（現実）

「仕事と家庭生活をともに優先」が27.4%で最も多く、「仕事を優先」（25.2%）、「家庭生活を優先」（19.0%）が続きます。

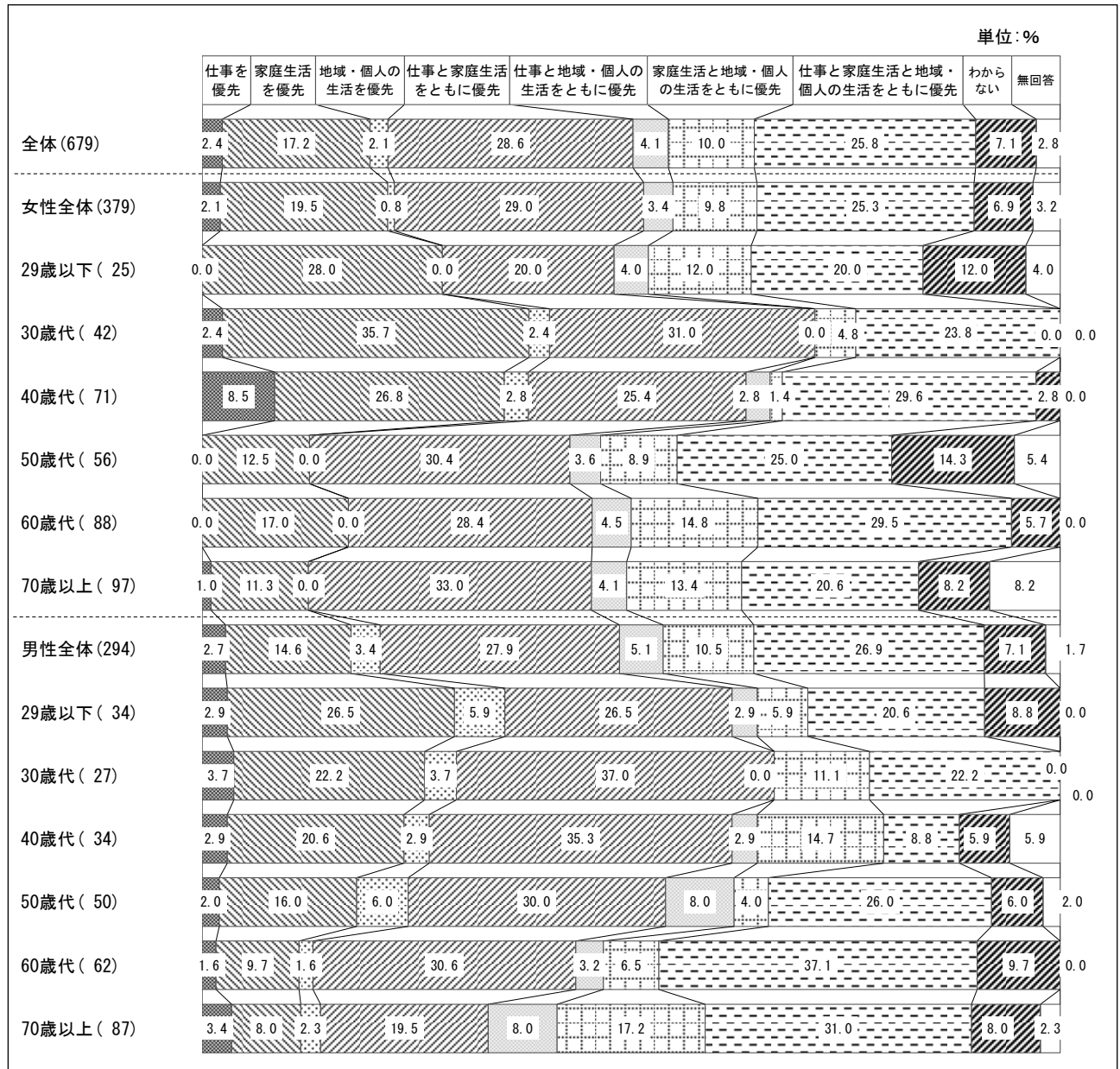
「家庭生活を優先」の割合は女性が男性を 18 ポイント上回っています。一方、「仕事を優先」の割合は男性が女性を 23 ポイント上回っています。

女性の 29 歳以下と 30 歳代では、「仕事を優先」が 3 割前後となっています。50 歳代では「仕事と家庭生活をともに優先」が 41.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、29 歳以下と 50 歳代で「仕事を優先」が 5 割から 5 割強となっています。

【希望】

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 63 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（希望）

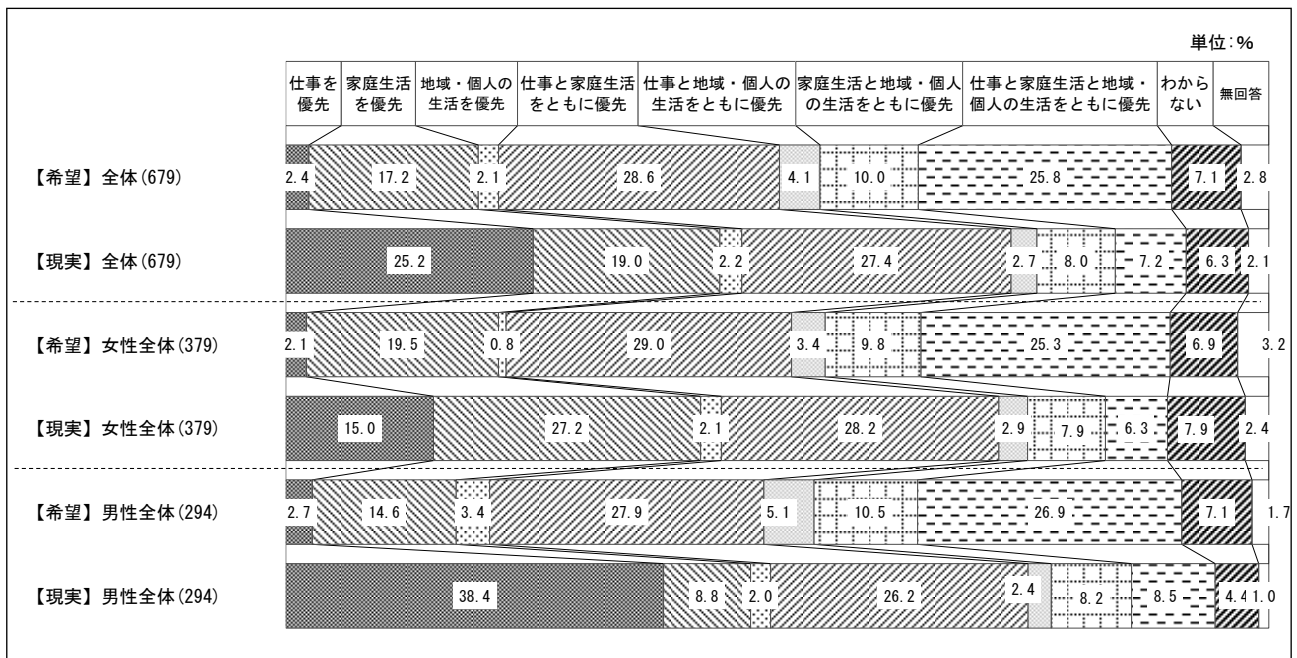
「仕事と家庭生活をともに優先」が 28.6%で最も多く、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」(25.8%)、「家庭生活を優先」(17.2%)が続きます。

性別による大きな傾向の違いはありません。

女性の30歳代では「家庭生活を優先」が35.7%で「仕事と家庭生活をともに優先」「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」を上回るとともに、他の年代に比べて多くなっています。40歳代と60歳代では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」がほぼ3割となっています。

男性では、29歳以下で「家庭生活を優先」が「仕事と家庭生活をともに優先」と並んで多くなっていますが、「家庭生活を優先」の割合は年代とともに少なくなっています。また、「仕事と家庭生活をともに優先」の割合は、30歳代から70歳以上にかけておおむね年代とともに少なくなっています。このほか、60歳代と70歳以上では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が3割台であり、他の年代に比べて多くなっています。

【「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の希望と現実の関係】



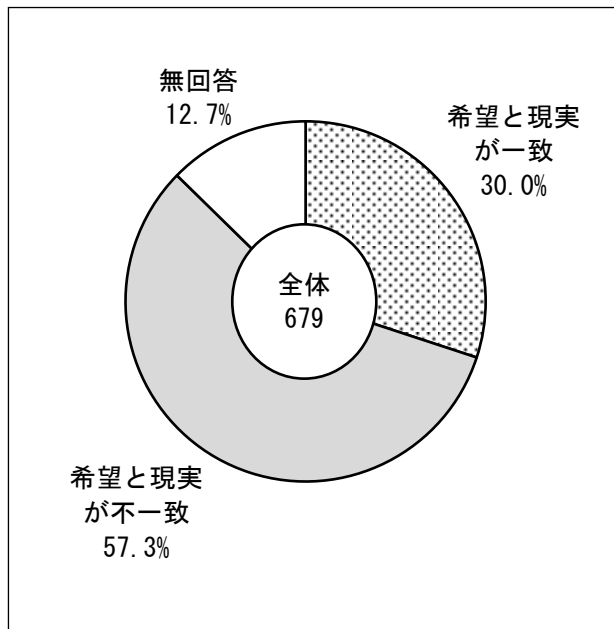
図表 64 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（希望と現実）

『希望』の調査結果と『現実』の調査結果を比較すると、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」では、男女とも『希望』の割合が『現実』を20ポイント弱上回っています。一方、「仕事を優先」では男女とも『現実』の割合が『希望』を上回っており、特に男性ではその差が35ポイントとなっています。仕事と家庭生活、地域・個人の生活をともに優先することを希望するものの、男性を中心に現実には仕事のみを優先する生活となっていることがわかります。

また、個々の回答者の『希望』の回答状況と『現実』の回答状況の関係を分析すると、次のとおりとなります。

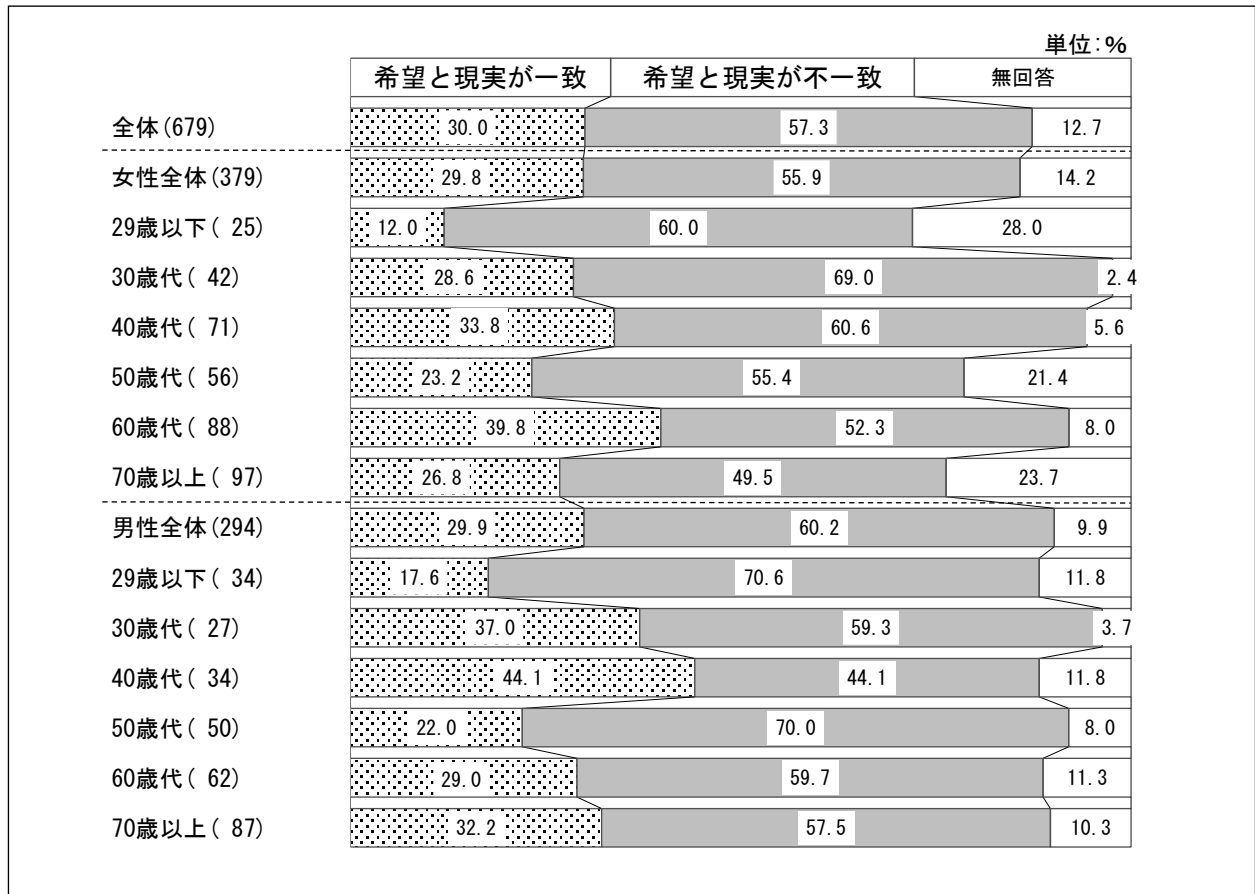
	全体	希望									
		仕事を優先	家庭生活を優先	地域・個人の生活を優先	仕事と家庭生活を優先	先生活と地域・個人に優先	仕事と地域・個人に優先	家庭生活と地域・個人に優先	仕事と地域・個人に優先	わからない	無回答
全体	679 100.0	16 2.4	117 17.2	14 2.1	194 28.6	28 4.1	68 10.0	175 25.8	48 7.1	19 2.8	
現実	仕事を優先	171 100.0	9 5.3	28 16.4	4 2.3	68 39.8	10 5.8	10 5.8	36 21.1	5 2.9	1 0.6
	家庭生活を優先	129 100.0	3 2.3	46 35.7	-	31 24.0	2 1.6	16 12.4	26 20.2	4 3.1	1 0.8
	地域・個人の生活を優先	15 100.0	-	1 6.7	6 40.0	-	3 20.0	3 20.0	1 6.7	-	1 6.7
	仕事と家庭生活をともに優先	186 100.0	2 1.1	25 13.4	1 0.5	78 41.9	5 2.7	5 2.7	61 32.8	7 3.8	2 1.1
	仕事と地域・個人の生活をともに優先	18 100.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	5 27.8	2 11.1	5 27.8	1 5.6	-
	家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	54 100.0	1 1.9	5 9.3	1 1.9	6 11.1	-	28 51.9	8 14.8	5 9.3	-
	仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	49 100.0	-	5 10.2	1 2.0	1 2.0	2 4.1	4 8.2	32 65.3	2 4.1	2 4.1
	わからない	43 100.0	-	4 9.3	-	8 18.6	1 2.3	-	6 14.0	24 55.8	-
	無回答	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	-	-	-	-	12 85.7

図表 65 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度【希望と現実の回答状況】



図表 66 希望と現実の一致状況

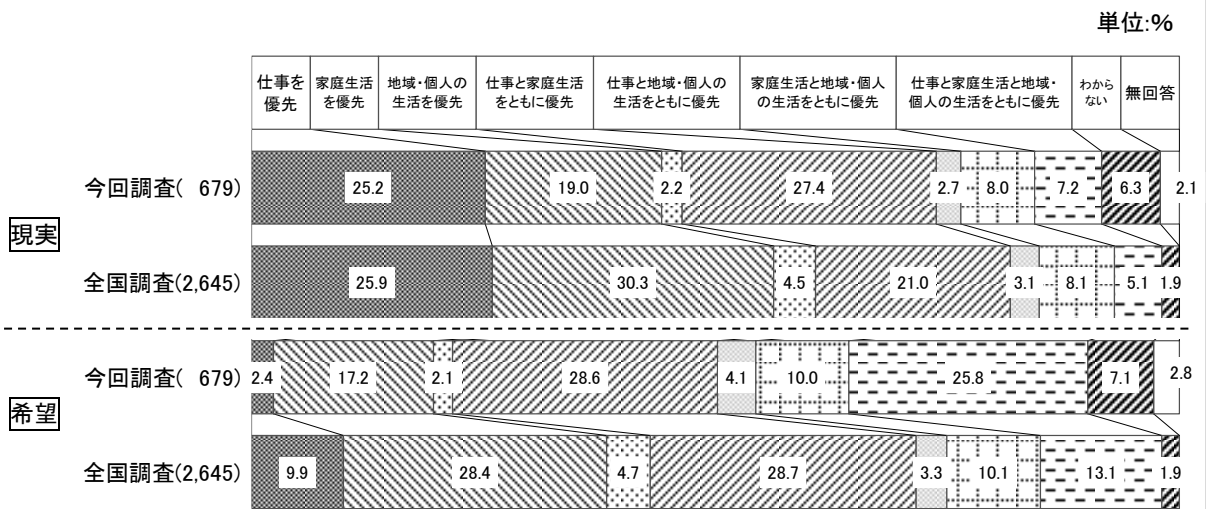
図表 65 の網掛け部分（『希望』で「仕事を優先」、『現実』で「仕事を優先」など同じ項目を選択）を「希望と現実が一致」、太枠内のそれ以外の部分を「希望と現実が不一致」と整理します。希望と現実が一致しているのは全体の 30.0%であり、全体の 57.3%は希望と現実が一致していません。



図表 67 希望と現実の一致状況 (男女・年代別)

希望と現実の一致状況を年代別に見ると、女性の30歳代、男性の29歳以下と50歳代で不一致という回答者が7割前後、女性の29歳以下と40歳代、男性の30歳代と60歳代で不一致という回答者が6割前後を占めています。一方、男性の40歳代では一致、不一致とも44.1%となっています。

▼ 他調査との比較



図表 68 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（希望と現実）（他調査との比較）

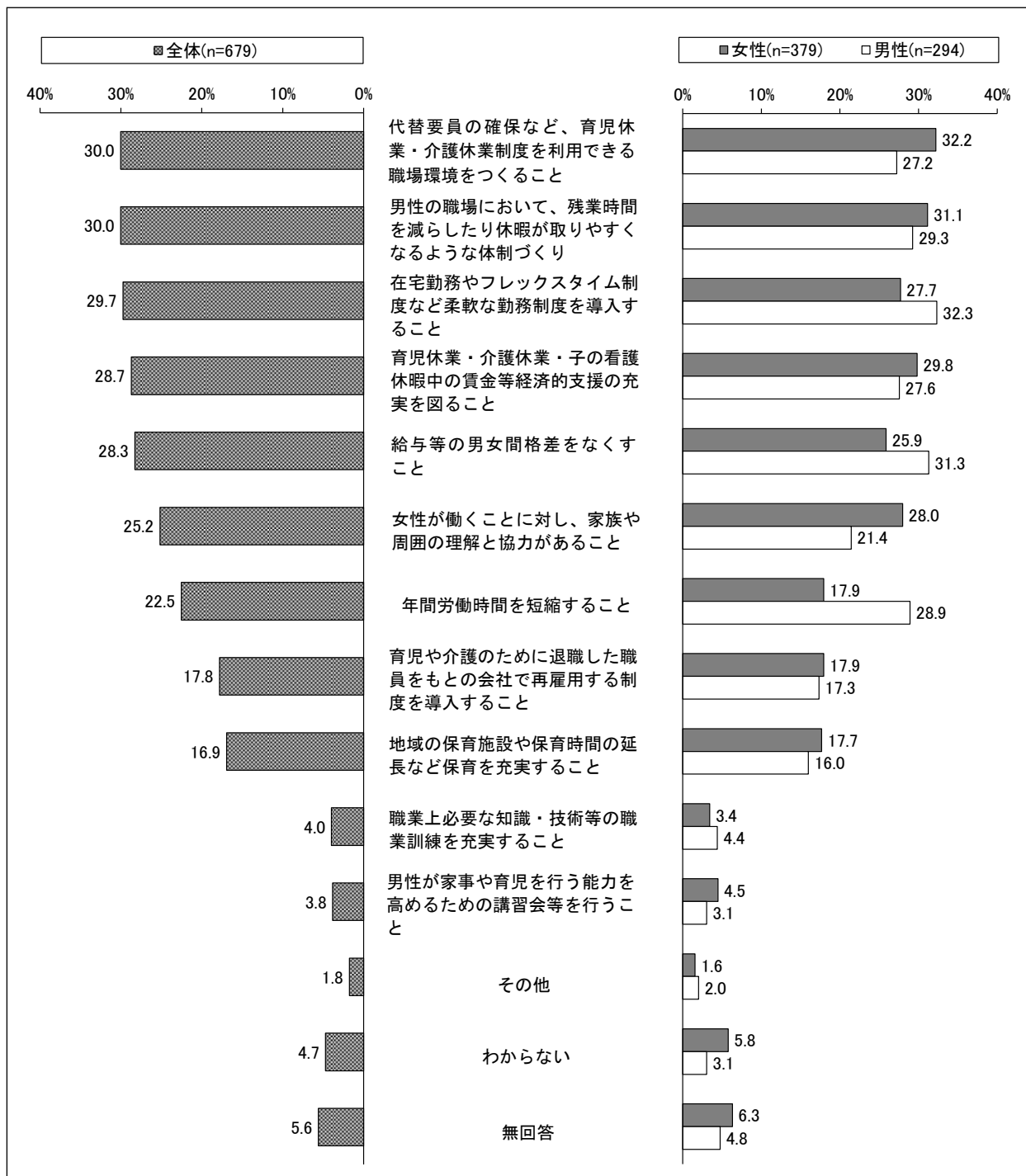
『現実』について、今回調査の「仕事と家庭生活をともに優先」は全国調査を6ポイント上回っているのに対し、「家庭生活を優先」は全国調査を11ポイント下回っています。

『希望』について、今回調査の「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」は全国調査を12ポイント上回っています。一方、今回調査の「家庭生活を優先」は全国調査を11ポイント、今回調査の「仕事を優先」は全国調査を7ポイント下回っています。

問 10 女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件

あなたは、女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件として、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

〇全体の傾向、男女別の傾向



図表 69 女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件

「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」「男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり」がそれぞれ 30.0%で最も多く、「在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること」(29.7%)が続きます。

「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」の割合は、女性が男性を5ポイント以上上回っています。一方、「年間労働時間を短縮すること」の割合は男性が女性を11ポイント、「給与等の男女間格差をなくすこと」の割合は男性が女性を5ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

	全体	職場・代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できること	男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり	在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること	育児休業・介護休業・経済的・支援の充実を図ること	給与等の男女間格差をなくすこと	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	年間労働時間を短縮すること	育児休業・介護休業のために退職した従業員を再雇用すること	地域の保育施設や保育時間の延長など保育を充実すること	職業上必要な知識・技術等の職業訓練を充実すること	男性が家事や育児を行う能力を高めるための講習会等を行うこと
全体	679 100.0	204 30.0	204 30.0	202 29.7	195 28.7	192 28.3	171 25.2	153 22.5	121 17.8	115 16.9	27 4.0	26 3.8
男女・年代別	女性全体	379 100.0	122 32.2	118 31.1	105 27.7	113 29.8	98 25.9	106 28.0	68 17.9	67 17.7	13 3.4	17 4.5
	29歳以下	25 100.0	7 28.0	9 36.0	8 32.0	10 40.0	8 32.0	2 8.0	7 28.0	4 16.0	1 4.0	3 12.0
	30歳代	42 100.0	8 19.0	14 33.3	12 28.6	11 26.2	12 28.6	10 23.8	17 40.5	3 7.1	11 26.2	1 2.4
	40歳代	71 100.0	21 29.6	24 33.8	19 26.8	22 31.0	19 26.8	19 26.8	11 15.5	12 16.9	9 12.7	2 2.8
	50歳代	56 100.0	16 28.6	17 30.4	22 39.3	19 33.9	15 26.8	12 21.4	6 10.7	12 21.4	14 25.0	3 5.4
	60歳代	88 100.0	38 43.2	25 28.4	30 34.1	22 25.0	20 22.7	22 25.0	14 15.9	19 21.6	17 19.3	4 4.5
	70歳以上	97 100.0	32 33.0	29 29.9	14 14.4	29 29.9	24 24.7	41 42.3	13 13.4	18 18.6	16 16.5	3 3.1
	男性全体	294 100.0	80 27.2	86 29.3	95 32.3	81 27.6	92 31.3	63 21.4	85 28.9	51 17.3	47 16.0	13 4.4
	29歳以下	34 100.0	11 32.4	11 32.4	7 20.6	12 35.3	12 35.3	3 8.8	9 26.5	4 11.8	4 11.8	2 5.9
	30歳代	27 100.0	7 25.9	14 51.9	12 44.4	7 25.9	6 22.2	4 14.8	14 51.9	1 3.7	5 18.5	1 3.7
40歳代	34 100.0	7 20.6	17 50.0	14 41.2	9 26.5	7 20.6	2 5.9	11 32.4	3 8.8	3 8.8	1 2.9	
50歳代	50 100.0	15 30.0	10 20.0	9 18.0	14 28.0	18 36.0	11 22.0	11 22.0	9 18.0	10 20.0	1 2.0	
60歳代	62 100.0	16 25.8	12 19.4	22 35.5	19 30.6	20 32.3	20 32.3	15 24.2	15 24.2	12 19.4	2 3.2	
70歳以上	87 100.0	24 27.6	22 25.3	31 35.6	20 23.0	29 33.3	23 26.4	25 28.7	19 21.8	13 14.9	6 6.9	
無回答	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	

図表 70 女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件（男女・年代別）①

		全体	その他	わからない	無回答	
全体		679 100.0	12 1.8	32 4.7	38 5.6	
男女・年代別	女性	女性全体	379 100.0	6 1.6	22 5.8	24 6.3
		29歳以下	25 100.0	-	3 12.0	-
		30歳代	42 100.0	2 4.8	2 4.8	3 7.1
		40歳代	71 100.0	1 1.4	4 5.6	7 9.9
		50歳代	56 100.0	1 1.8	4 7.1	4 7.1
		60歳代	88 100.0	2 2.3	3 3.4	1 1.1
		70歳以上	97 100.0	-	6 6.2	9 9.3
		無回答	6 100.0	-	1 16.7	-
	男性	男性全体	294 100.0	6 2.0	9 3.1	14 4.8
		29歳以下	34 100.0	2 5.9	4 11.8	1 2.9
		30歳代	27 100.0	2 7.4	-	1 3.7
		40歳代	34 100.0	-	-	5 14.7
		50歳代	50 100.0	1 2.0	-	1 2.0
		60歳代	62 100.0	1 1.6	3 4.8	1 1.6
		70歳以上	87 100.0	-	2 2.3	5 5.7
無回答		6 100.0	-	1 16.7	-	

図表 71 女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件（男女・年代別）②

女性の29歳以下では「育児休業・介護休業・子の看護休暇中の賃金等経済的支援の充実を図ること」が40.0%、30歳代では「年間労働時間を短縮すること」が40.5%、50歳代では「在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること」が39.3%で最も多くなっており、年代によって意識に違いがあることがわかります。また、30歳代と50歳代では「地域の保育施設や保育時間の延長など保育を充実すること」が2割台半ばから3割弱、60歳代では「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が43.2%、70歳以上では「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が42.3%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、29歳以下で「給与等の男女間格差をなくすこと」「育児休業・介護休業・子の看護休暇中の賃金等経済的支援の充実を図ること」がそれぞれ35.3%、30歳代で「年間労働時間を短縮すること」「男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり」がそれぞれ51.9%、50歳代で「給与等の男女間格差をなくすこと」が36.0%で最も多くなっています。また、30歳代と40歳代では「男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり」が5割から5割強、「在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること」が4割強であり、他の年代に比べて多くなっています。

○男女・就労状況別の傾向

		全体	介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり	男性の職場において、残業時間をと柔軟な勤務制度を導入すること	在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な勤務制度を導入すること	育児休業・介護休業・子の看護休暇中の賃金等経済的支援の充実を図ること	給与等の男女間格差をなくすこと	女性の理解と協力があること、家族や周囲の理解と協力があること	年間労働時間を短縮すること	育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること	地域の保育施設や保育時間の延長など保育を充実すること	職業上必要な知識・技術等の職業訓練を充実すること	男性が家事や育児を行う能力を高めるための講習会等を行うこと
全体		679 100.0	204 30.0	204 30.0	202 29.7	195 28.7	192 28.3	171 25.2	153 22.5	121 17.8	115 16.9	27 4.0	26 3.8		
男女・就労状況別	女性	女性全体	377 100.0	122 32.4	118 31.3	105 27.9	112 29.7	97 25.7	106 28.1	68 18.0	68 18.0	67 17.8	13 3.4	17 4.5	
		自営業・自由業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	4 36.4	1 9.1	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	
		常勤の正規社員等	58 100.0	17 29.3	22 37.9	16 27.6	17 29.3	20 34.5	11 19.0	18 31.0	7 12.1	18 31.0	1 1.7	2 3.4	
		パート・アルバイト	118 100.0	37 31.4	37 31.4	35 29.7	40 33.9	31 26.3	29 24.6	15 12.7	26 22.0	16 13.6	3 2.5	5 4.2	
		働いていない	174 100.0	62 35.6	52 29.9	49 28.2	46 26.4	43 24.7	59 33.9	30 17.2	32 18.4	30 17.2	6 3.4	10 5.7	
		その他	16 100.0	4 25.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	-	
	男性	男性全体	294 100.0	80 27.2	86 29.3	95 32.3	81 27.6	92 31.3	63 21.4	85 28.9	51 17.3	47 16.0	13 4.4	9 3.1	
		自営業・自由業	22 100.0	8 36.4	3 13.6	7 31.8	5 22.7	7 31.8	6 27.3	8 36.4	4 18.2	6 27.3	1 4.5	-	
		常勤の正規社員等	142 100.0	40 28.2	52 36.6	45 31.7	38 26.8	38 26.8	28 19.7	40 28.2	20 14.1	25 17.6	5 3.5	3 2.1	
		パート・アルバイト	22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7	4 18.2	11 50.0	5 22.7	5 22.7	6 27.3	1 4.5	2 9.1	3 13.6	
		働いていない	98 100.0	22 22.4	21 21.4	35 35.7	29 29.6	32 32.7	21 21.4	29 29.6	21 21.4	15 15.3	5 5.1	3 3.1	
		その他	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	-	-	-	
	無回答	8 100.0	2 25.0	-	2 25.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-		

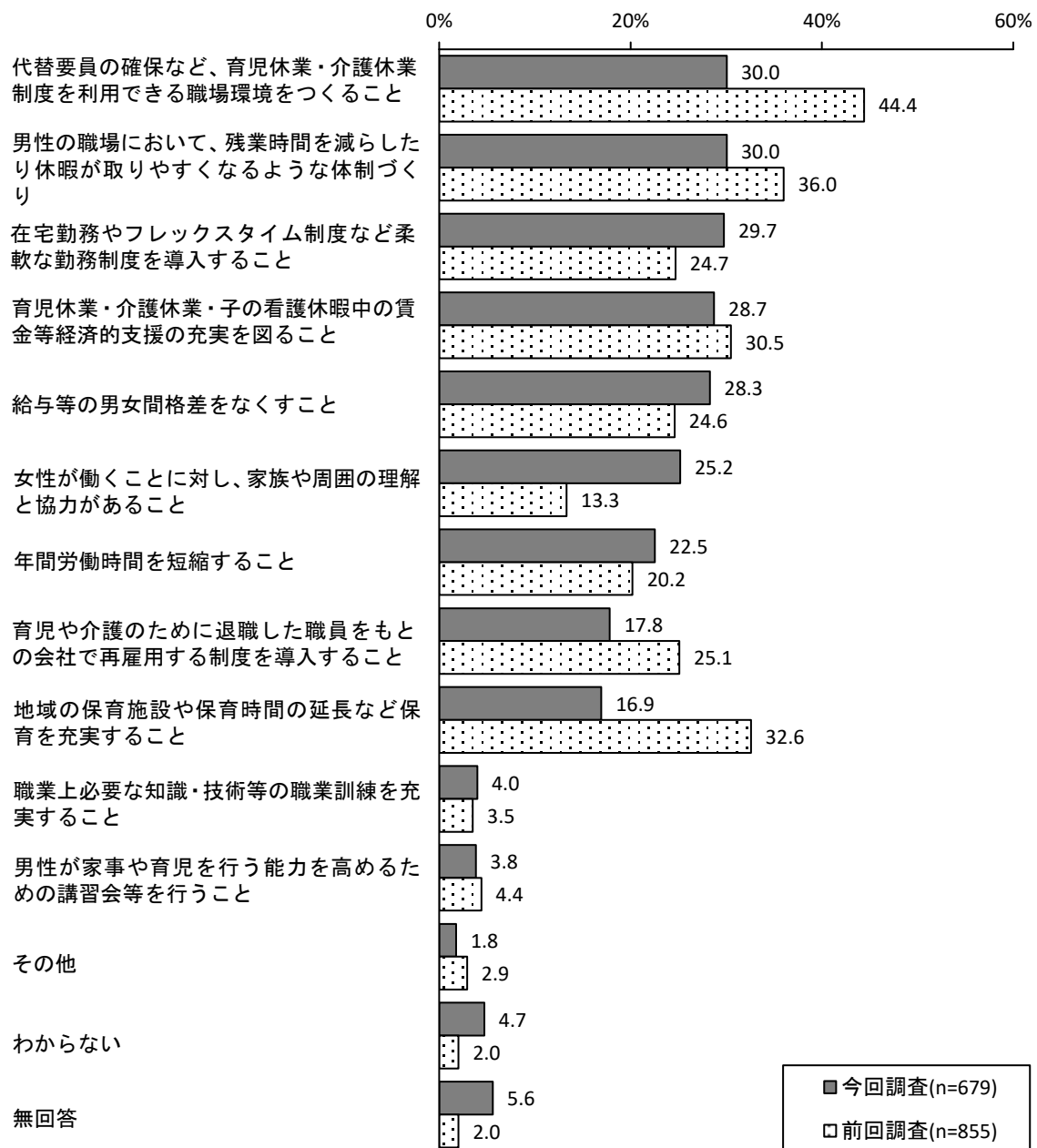
		全体	その他	わからない	無回答	
全体		679 100.0	12 1.8	32 4.7	38 5.6	
男女・就労状況別	女性	女性全体	377 100.0	6 1.6	22 5.8	23 6.1
		自営業・自由業	11 100.0	-	-	1 9.1
		常勤の正規社員等	58 100.0	-	1 1.7	3 5.2
		パート・アルバイト	118 100.0	4 3.4	11 9.3	6 5.1
		働いていない	174 100.0	1 0.6	10 5.7	8 4.6
		その他	16 100.0	1 6.3	-	5 31.3
	男性	男性全体	294 100.0	6 2.0	9 3.1	14 4.8
		自営業・自由業	22 100.0	-	1 4.5	1 4.5
		常勤の正規社員等	142 100.0	3 2.1	2 1.4	6 4.2
		パート・アルバイト	22 100.0	-	1 4.5	-
		働いていない	98 100.0	3 3.1	5 5.1	5 5.1
		その他	10 100.0	-	-	2 20.0
	無回答	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	

図表 72 女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件 (男女・就労状況別)

女性の常勤の正規社員等では「男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり」が37.9%、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育を充実すること」が31.0%であり、他の働き方の人に比べて多くなっています。

男性では、常勤の正規社員等で「男性の職場において、残業時間を減らしたり休暇が取りやすくなるような体制づくり」が36.6%であり、男性全体の回答を7ポイント上回っています。また、働いていない男性では「給与等の男女間格差をなくすこと」が32.7%であり、常勤の正規社員等の割合を5ポイント上回っています。

▼ 前回調査との比較



図表 73 女性・男性が仕事と家庭を両立させる条件（前回調査との比較）

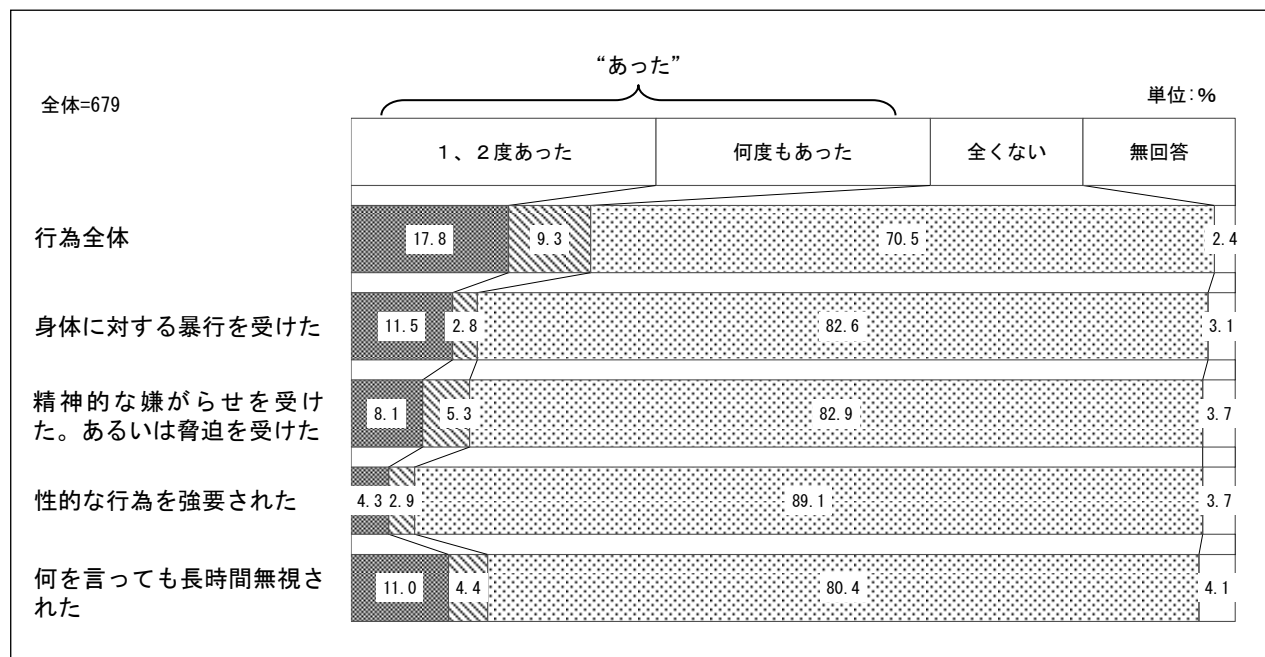
前回調査から今回調査にかけて、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」の割合が 11 ポイント増加しているのに対し、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育を充実すること」「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」の割合が 15 ポイント前後減少しています。

5 暴力について

問 11 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験

あなたは、今までに配偶者や恋人などのパートナーから次のようなことをされたことがありますか。（項目ごとに○を1つ）

○全体の傾向

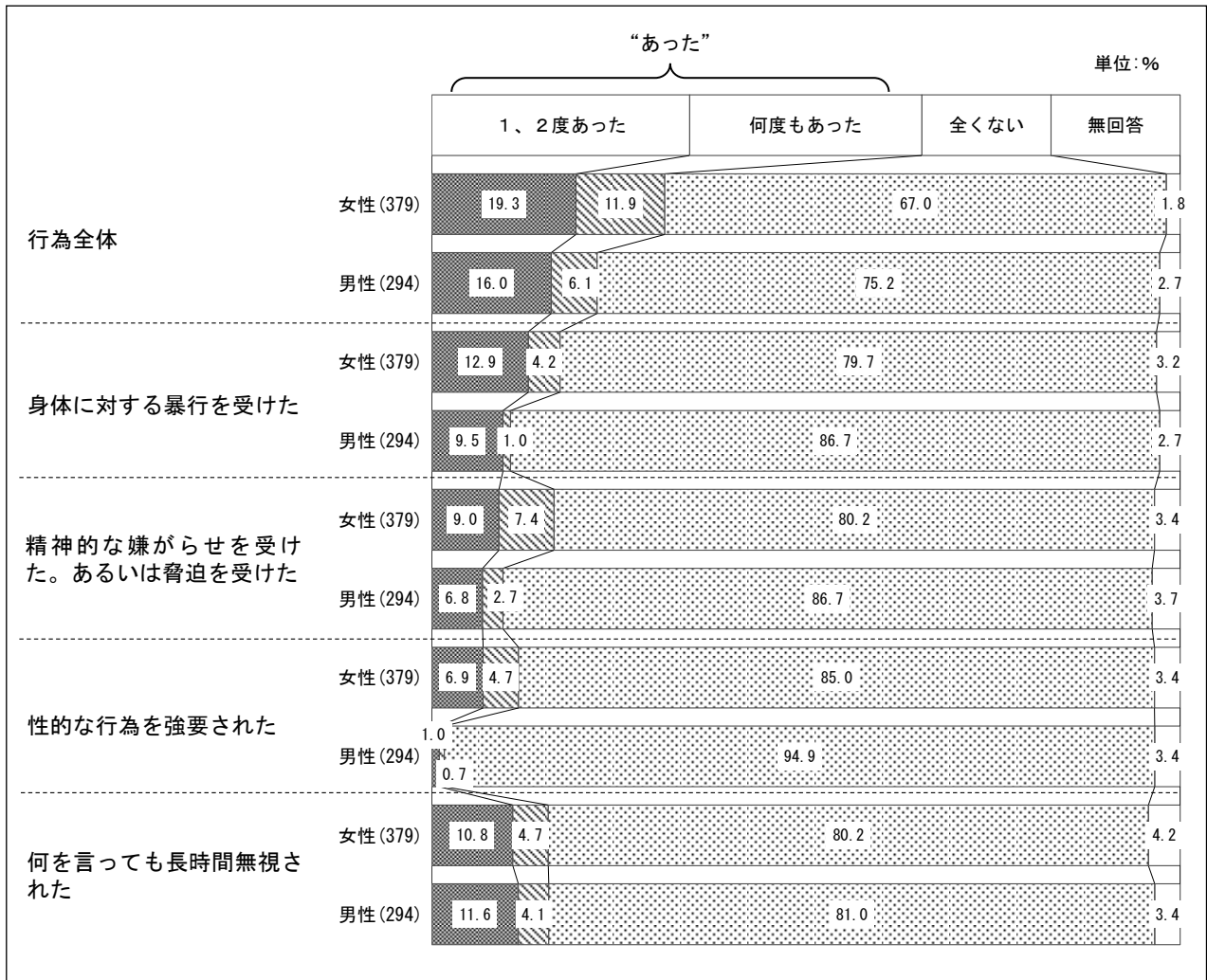


図表 74 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験

配偶者等からの暴力（DV）を受けたことが“あった”（「1、2度あった」「何どもあった」の合計）という回答は、『殴ったり、蹴ったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた』で 14.3%、『人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた。あるいはあなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた』で 13.4%、『嫌がっているのに性的な行為を強要された』で 7.2%、『何を言っても長時間無視された』で 15.4%となっています。

こうした行為が1つでも“あった”と回答している人の割合は、27.1%となっており、全体の9.3%は何どもあったと回答しています。

○男女別の傾向



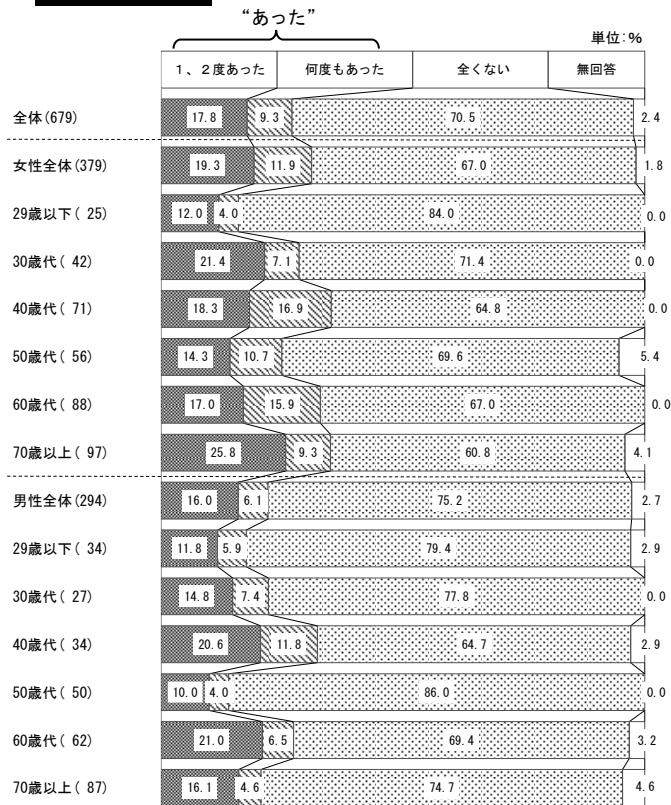
図表 75 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験（男女別）

『嫌がっているのに性的な行為を強要された』『人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた。あるいはあなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた』『殴ったり、蹴ったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた』では、女性の“あった”の割合が男性を5ポイント以上上回っています。

こうした行為が1つでも“あった”と回答している人の割合は、女性で31.2%、男性で22.1%であり、女性が男性を9ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

【行為全体】

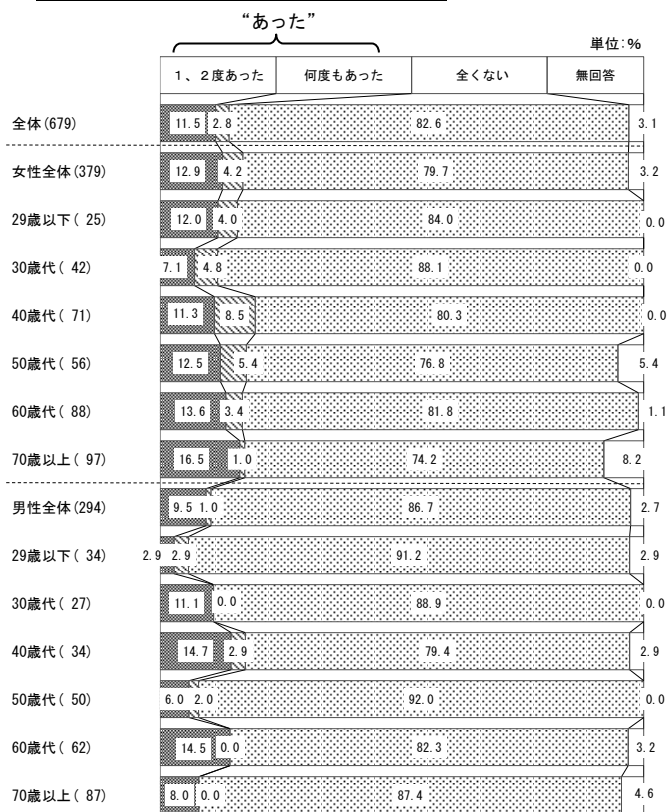


図表 76 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験【行為全体】（男女・年代別）

女性では、40歳代と60歳代、70歳以上で“あった”が3割強から3割台半ばとなっています。40歳代と60歳代では「何度もあった」が2割弱となっています。

男性では、40歳代と60歳代で“あった”が3割前後となっています。

【身体に対する暴行を受けた】

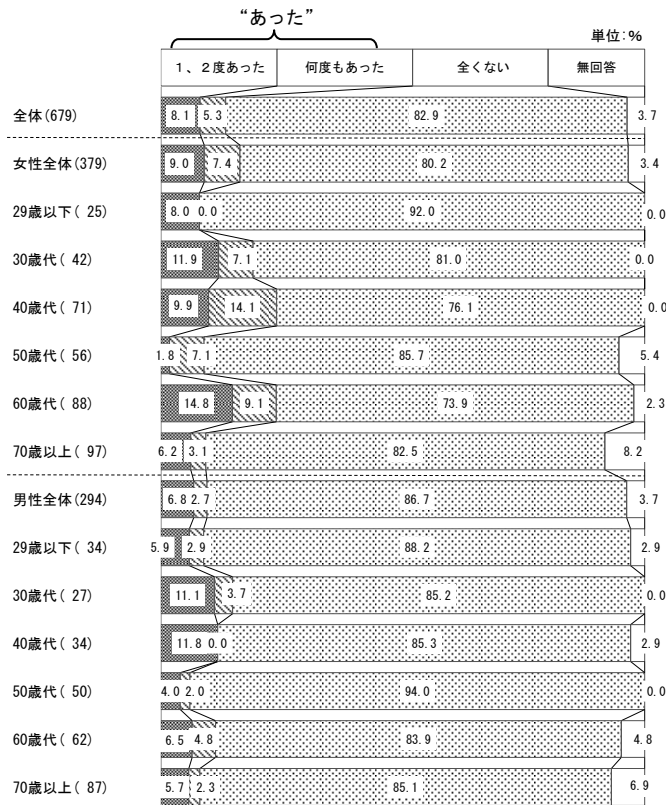


図表 77 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験【身体に対する暴行】（男女・年代別）

女性は各年代とも“あった”が1割台となっています。“あった”の割合が最も多いのは40歳代であり、19.8%となっています。

男性では、30歳代と40歳代、60歳代で“あった”が1割台となっています。“あった”の割合が最も多いのは40歳代であり、17.6%となっています。

【精神的な嫌がらせを受けた。あるいは脅迫を受けた】

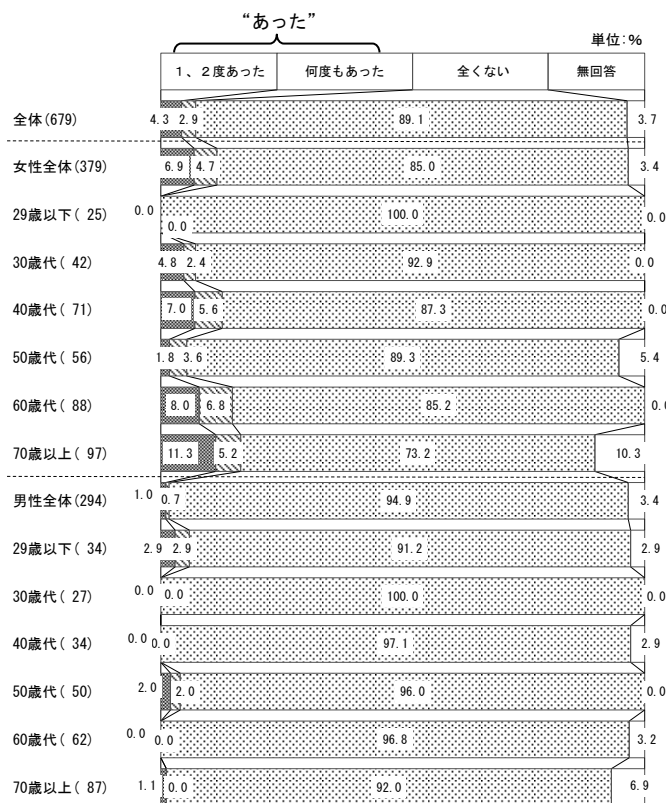


図表 78 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験【嫌がらせ、脅迫】（男女・年代別）

女性では、30歳代と40歳代、60歳代で“あった”が2割前後となっています。

男性では、30歳代と40歳代、60歳代で“あった”が1割強となっています。“あった”の割合が最も多いのは30歳代であり、14.8%となっています。

【性的な行為を強要された】

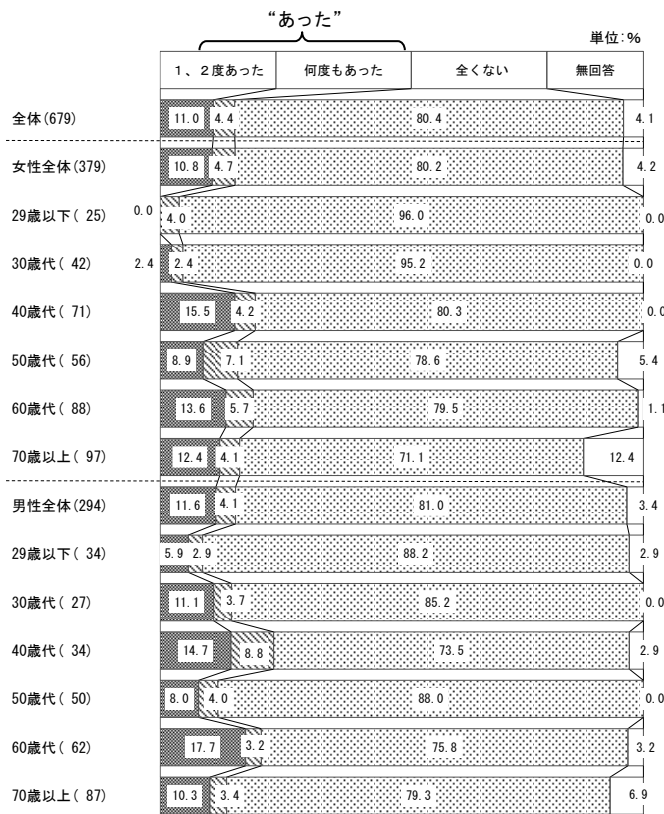


図表 79 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験【性的な行為の強要】（男女・年代別）

女性では、40歳代と60歳代、70歳以上で“あった”が1割台となっています。“あった”の割合が最も多いのは70歳以上であり、16.5%となっています。

男性では、各年代とも“あった”が1割に達していません。

【何を言っても長時間無視された】

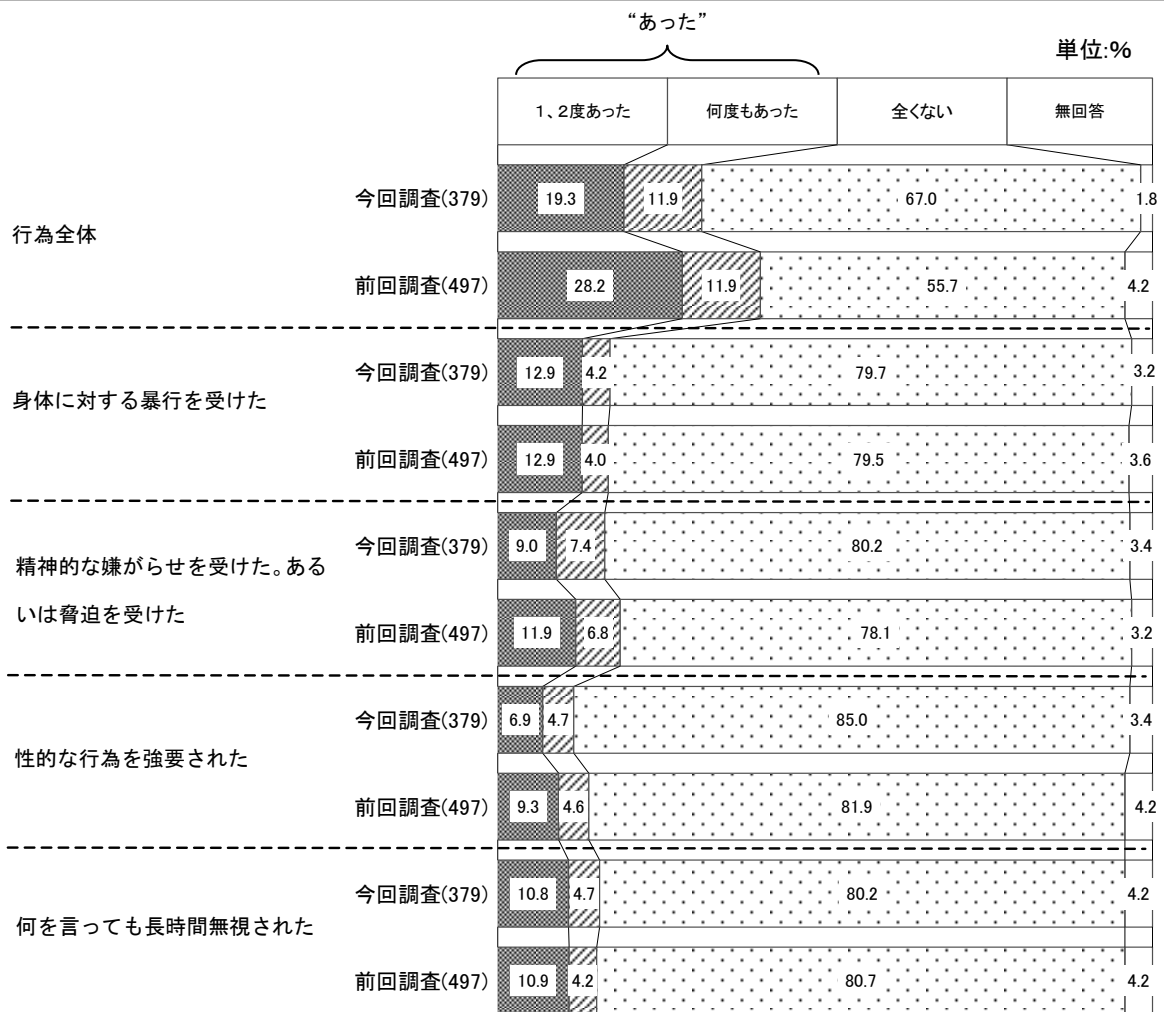


図表 80 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験【長時間の無視】（男女・年代別）

女性では、40歳代以上で“あった”が2割弱となっています。

男性では、40歳代と60歳代で“あった”が2割強となっています。

▼ 前回調査との比較



※前回調査は調査対象が女性のみであったため、女性回答者の結果を比較。

図表 81 配偶者等からの暴力（DV）を受けた経験（前回調査の比較）

前回調査から今回調査にかけて、何らかの行為が“あった”の割合が8ポイント減少しているのに対し、「全くない」が11ポイント増加しています。

『殴ったり、蹴ったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた』『人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた。あるいはあなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた』『嫌がっているのに性的な行為を強要された』『何を言っても長時間無視された』の各行為については、前回調査、今回調査とも“あった”が1割台であり、割合に大きな差はありません。

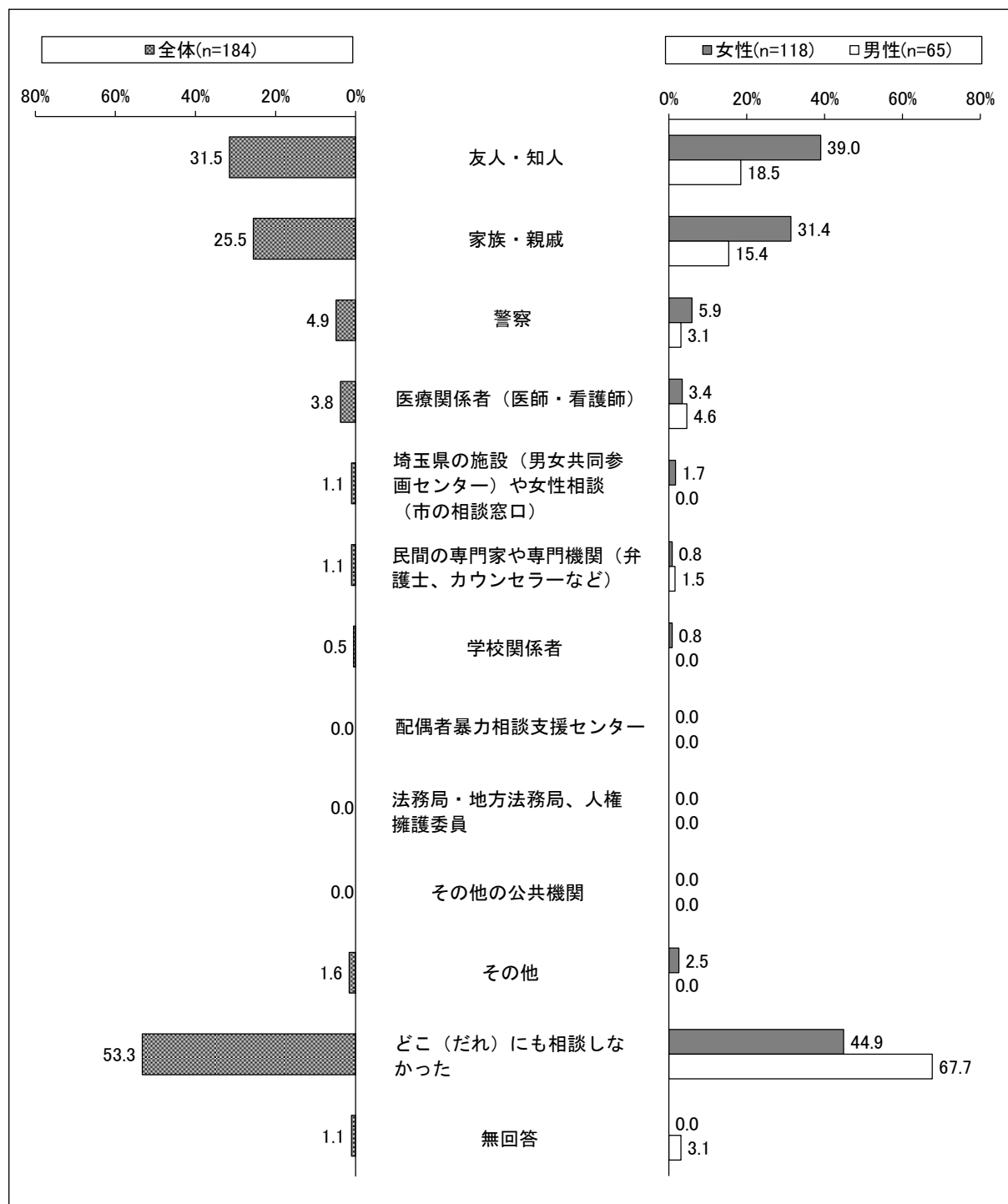
問 11-1 相談の有無

問 11 のア～エで1つでも「1、2度あった」「何度もあった」とお答えの方にお聞きします。

あなたが、誰かに打ち明けたり相談した場合、相談した人や場所を教えてください。

(〇はいくつでも)

○全体の傾向、男女別の傾向

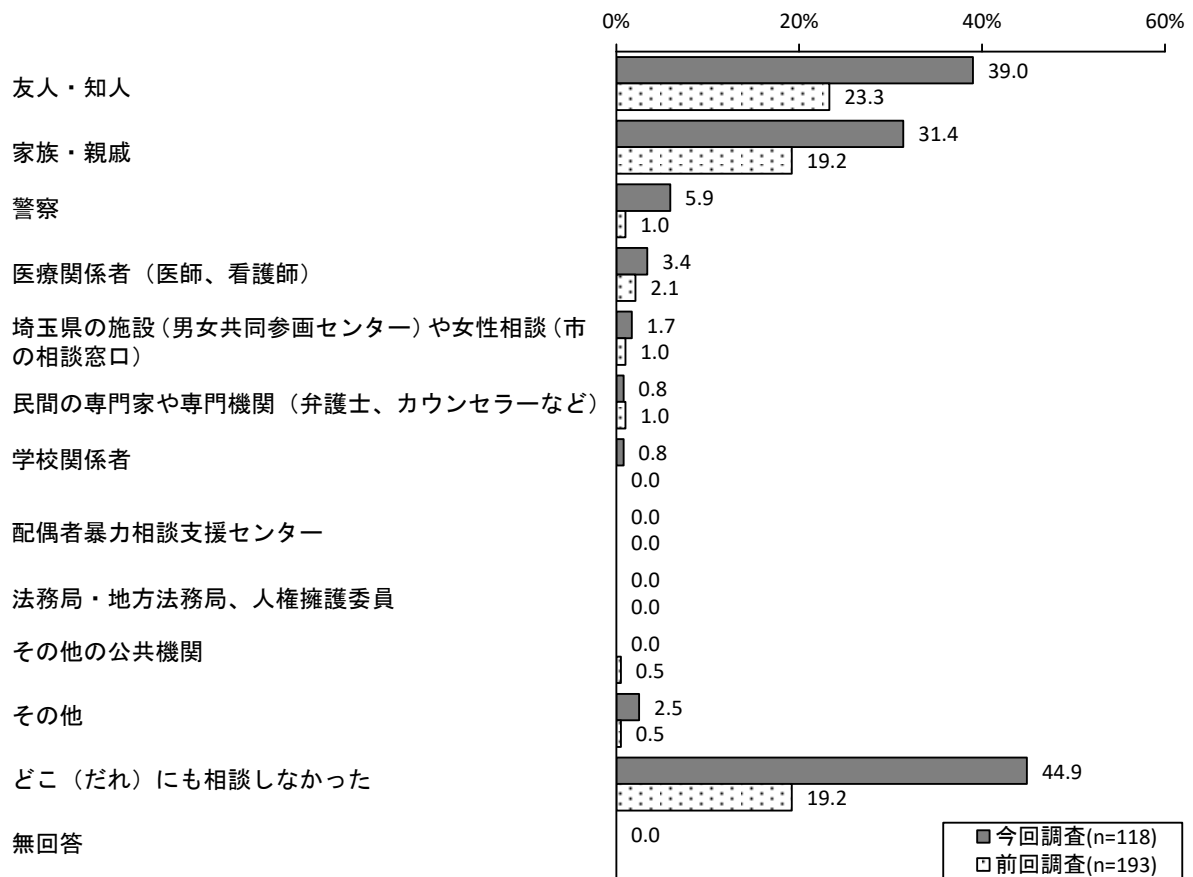


図表 82 相談の有無

配偶者等からの暴力（DV）を受けたことが“あった”と回答している人に対して、そのことについての相談先を聞いたところ、「友人・知人」が 31.5%で最も多く、「家族・親戚」（25.5%）が続きます。これ以外の相談先（人や場所）はいずれも 5%未満であり、「どこ（だれ）にも相談しなかった」（53.3%）が過半数を占めています。

「友人・知人」「家族・親戚」の割合は、女性が男性を 16 ポイント以上上回っています。「どこ（だれ）にも相談しなかった」の割合は、男性が女性を 22 ポイント上回っています。

▼ 前回調査との比較



※前回調査は調査対象が女性のみであったため、女性回答者の結果を比較。

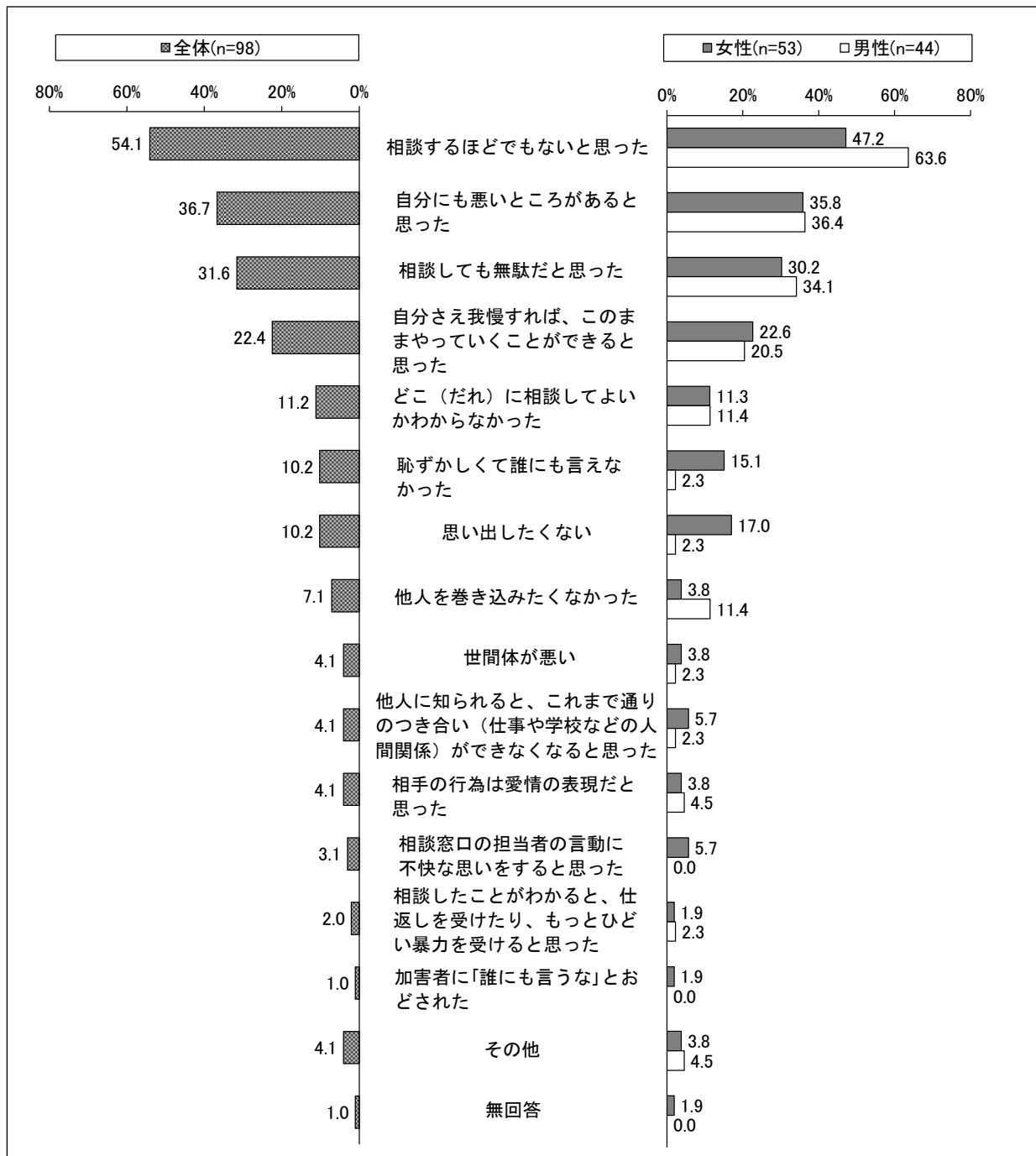
図表 83 相談の有無（前回調査との比較）

前回調査から今回調査にかけて、「友人・知人」「家族・親戚」の割合が 12 ポイント以上増加しているほか、「どこ（だれ）にも相談しなかった」の割合が 25 ポイント増加しています。

問 11-2 相談しなかった理由

問 11-1 で「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答された方にお聞きします。相談しなかったのはなぜですか。（〇はいくつでも）

○全体の傾向、男女別の傾向

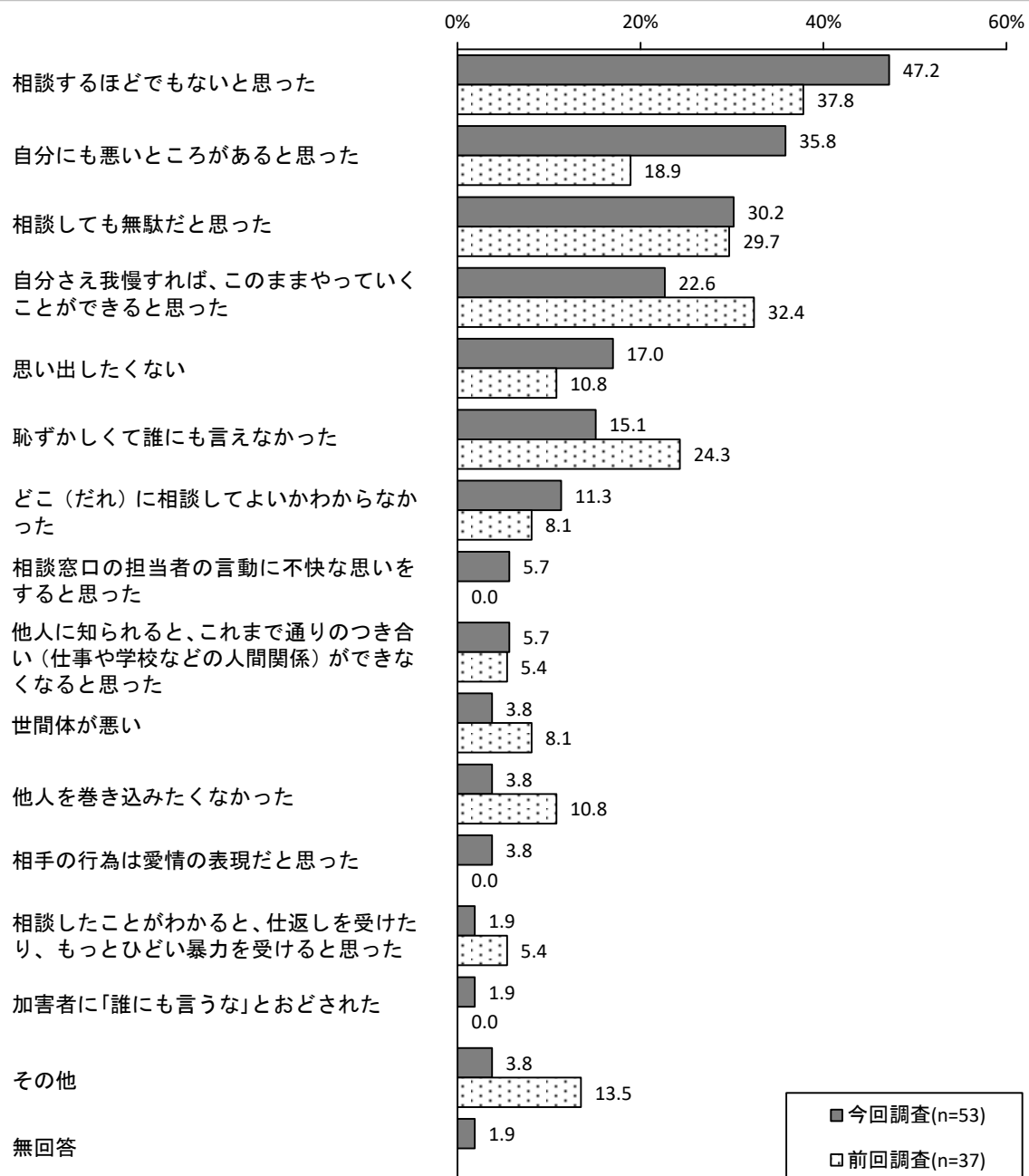


図表 84 相談しなかった理由

配偶者等から暴力（DV）を受けても相談しなかったと回答している人に対して、その理由を聞いたところ、「相談するほどでもないと思った」が54.1%で最も多く、「自分にも悪いところがあると思った」（36.7%）、「相談しても無駄だと思った」（31.6%）が続きます。

「思い出したくない」「恥ずかしくて誰にも言えなかった」の割合は、女性が男性を12ポイント以上上回っています。一方、「相談するほどでもないと思った」の割合は男性が女性を16ポイント上回っています。

▼ 前回調査との比較



※前回調査は調査対象が女性のみであったため、女性回答者の結果を比較。

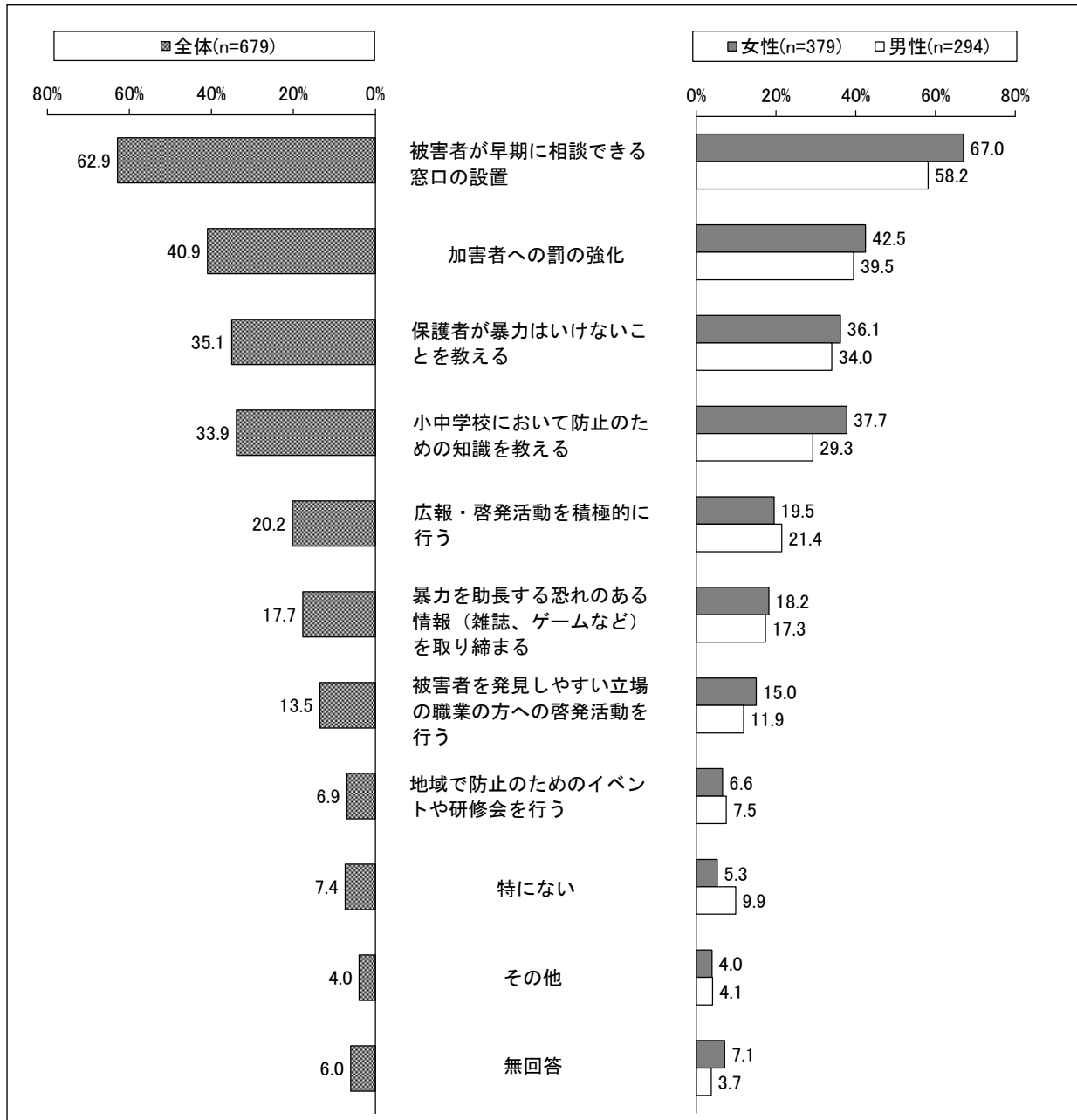
図表 85 相談しなかった理由(前回調査との比較)

前回調査から今回調査にかけて、「自分にも悪いところがあると思った」の割合が16ポイント、「相談するほどでもないと思った」の割合が9ポイント増加しているのに対し、「自分さえ我慢すれば、このままやっていくことができると思った」「恥ずかしくて誰にも言えなかった」の割合が9ポイント減少しています。

問 12 DVに対する防止には何が必要か

あなたは、配偶者や恋人などのパートナーからの暴力の防止のためには何が必要だと感じますか。(〇はいくつでも)

○全体の傾向、男女別の傾向



図表 86 DVに対する防止には何が必要か

「被害者が早期に相談できる窓口の設置」が 62.9%で最も多く、「加害者への罰の強化」(40.9%)、「保護者が暴力はいけないことを教える」(35.1%)が続きます。

「被害者が早期に相談できる窓口の設置」「小中学校において防止のための知識を教える」の割合は、女性が男性を8ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

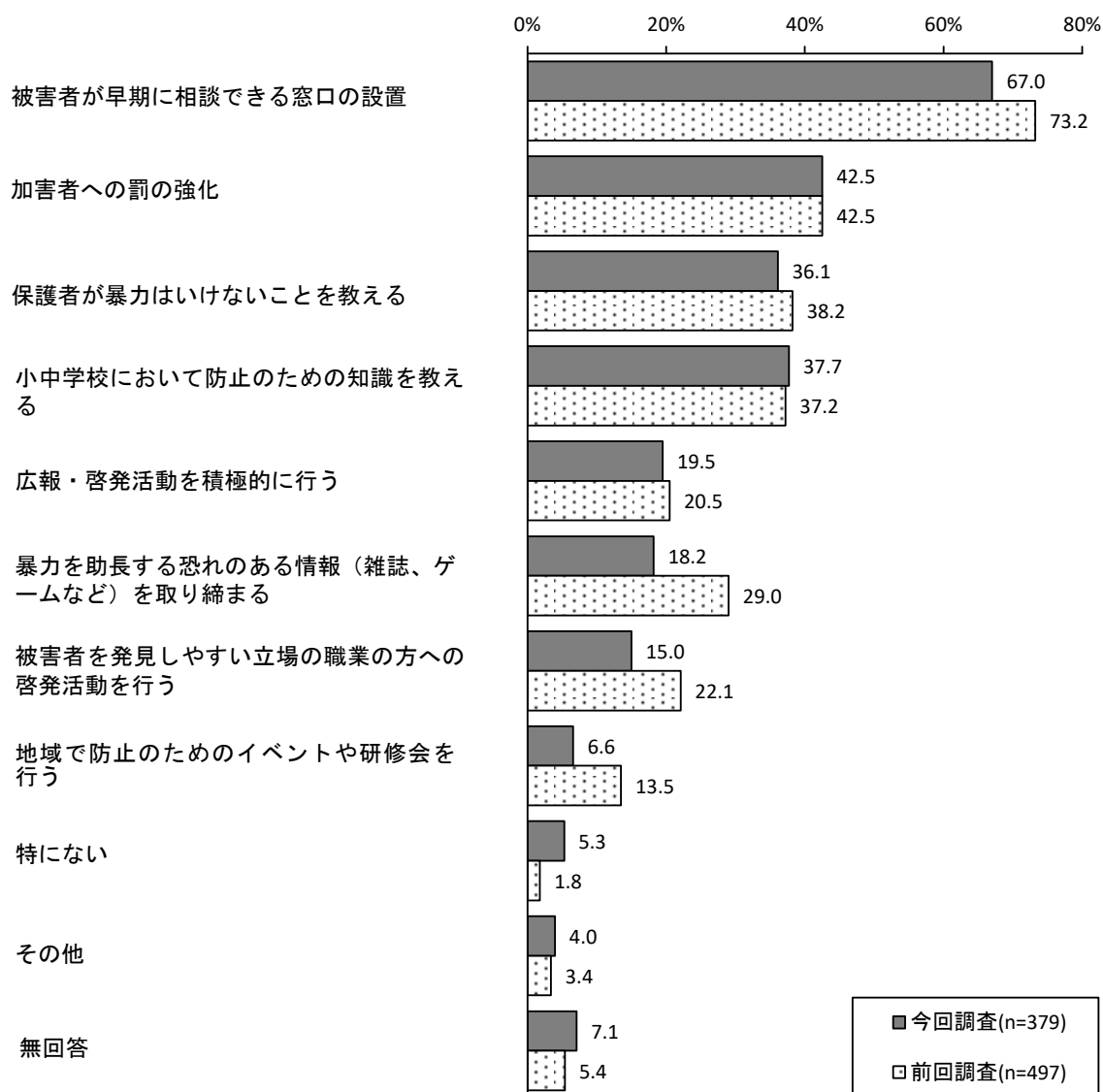
		全体	設置 被害者が 早期に相談 できる窓口の	加害者への 罰の強化	保護者が 暴力はいけ ないことを 教える	小中学校 において防 止のための 知識を教 える	広報・啓 発活動を積 極的に 行う	暴力を助 長する恐 れのある 情報ま る（雑誌 、ゲーム など）を 取り締ま る	被害者 を発見し やすい立 場の職業 の方への 啓発活動 を行う	地域で防 止のため のイベン トや研 修会を行 う	特にな い	その他	無回 答
全体		679 100.0	427 62.9	278 40.9	238 35.1	230 33.9	137 20.2	120 17.7	92 13.5	47 6.9	50 7.4	27 4.0	41 6.0
男女・ 年代別	女性全体	379 100.0	254 67.0	161 42.5	137 36.1	143 37.7	74 19.5	69 18.2	57 15.0	25 6.6	20 5.3	15 4.0	27 7.1
	29歳以下	25 100.0	17 68.0	17 68.0	8 32.0	13 52.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	-
	30歳代	42 100.0	30 71.4	26 61.9	17 40.5	20 47.6	12 28.6	7 16.7	5 11.9	2 4.8	1 2.4	2 4.8	1 2.4
	40歳代	71 100.0	53 74.6	35 49.3	28 39.4	27 38.0	10 14.1	13 18.3	11 15.5	6 8.5	4 5.6	3 4.2	1 1.4
	50歳代	56 100.0	38 67.9	23 41.1	19 33.9	20 35.7	9 16.1	8 14.3	9 16.1	3 5.4	2 3.6	4 7.1	4 7.1
	60歳代	88 100.0	59 67.0	30 34.1	29 33.0	29 33.0	17 19.3	17 19.3	12 13.6	4 4.5	5 5.7	2 2.3	8 9.1
	70歳以上	97 100.0	57 58.8	30 30.9	36 37.1	34 35.1	24 24.7	22 22.7	15 15.5	8 8.2	7 7.2	2 2.1	13 13.4
	男性全体	294 100.0	171 58.2	116 39.5	100 34.0	86 29.3	63 21.4	51 17.3	35 11.9	22 7.5	29 9.9	12 4.1	11 3.7
	29歳以下	34 100.0	22 64.7	15 44.1	16 47.1	11 32.4	4 11.8	2 5.9	7 20.6	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9
	30歳代	27 100.0	19 70.4	16 59.3	13 48.1	11 40.7	6 22.2	2 7.4	7 25.9	2 7.4	3 11.1	2 7.4	-
	40歳代	34 100.0	21 61.8	19 55.9	8 23.5	13 38.2	4 11.8	4 11.8	4 11.8	3 8.8	2 5.9	-	1 2.9
	50歳代	50 100.0	30 60.0	20 40.0	16 32.0	11 22.0	7 14.0	8 16.0	8 16.0	3 6.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0
	60歳代	62 100.0	36 58.1	23 37.1	18 29.0	13 21.0	19 30.6	13 21.0	6 9.7	4 6.5	9 14.5	4 6.5	1 1.6
	70歳以上	87 100.0	43 49.4	23 26.4	29 33.3	27 31.0	23 26.4	22 25.3	3 3.4	9 10.3	10 11.5	3 3.4	7 8.0
無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	3 50.0

図表 87 DVに対する防止には何が必要か（男女・年代別）

女性では、29歳以下と30歳代で「加害者への罰の強化」が6割台、「小中学校において防止のための知識を教える」が5割前後となっており、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、30歳代で「被害者が早期に相談できる窓口の設置」が70.4%、29歳以下と30歳代で「保護者が暴力はいけないことを教える」が5割弱、「被害者を見やすい立場の職業の方への啓発活動を行う」が2割台、30歳代と40歳代で「加害者への罰の強化」が6割弱、「小中学校において防止のための知識を教える」が4割前後であり、他の年代に比べて多くなっています。

▼ 前回調査との比較



※前回調査は調査対象が女性のみであったため、女性回答者の結果を比較。

図表 88 DVに対する防止には何が必要か（前回調査との比較）

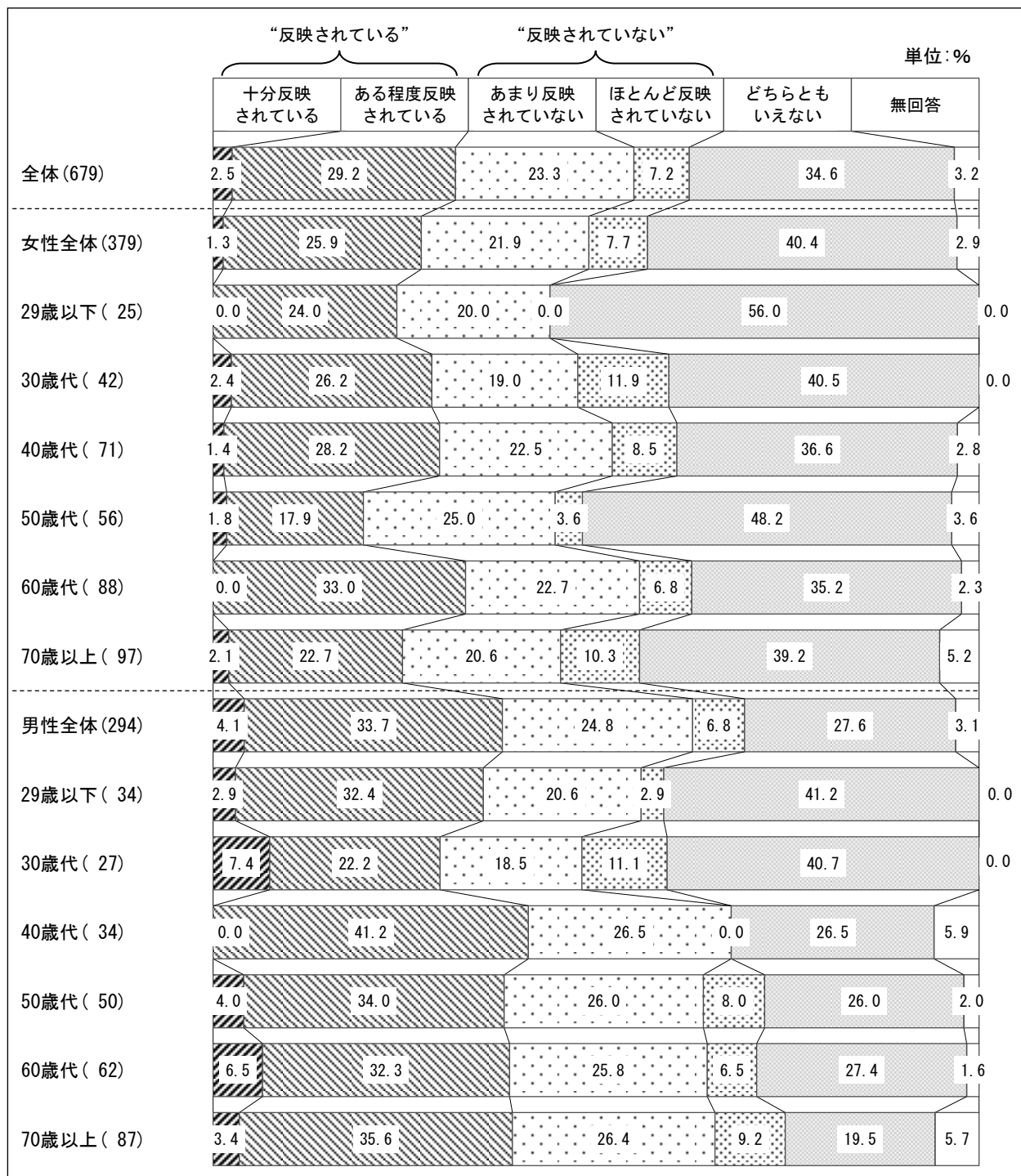
前回調査、今回調査とも「被害者が早期に相談できる窓口の設置」が6割以上を占めて最も多くなっていますが、選択肢として具体的に挙げた項目のうち多くは前回調査から今回調査にかけて割合が減少しており、「暴力を助長する恐れのある情報（雑誌、ゲームなど）を取り締まる」ではその差が10ポイントとなっています。

6 社会参加について

問 13 地方自治体の施策への女性の意見の反映状況

あなたは、地方自治体（県や市町村）などの施策について、女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。（〇は1つ）

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 89 地方自治体の施策への女性の意見の反映状況

“反映されている”（「十分反映されている」「ある程度反映されている」の合計）が31.7%、
 “反映されていない”（「ほとんど反映されていない」「あまり反映されていない」の合計）が
 30.5%、「どちらともいえない」が34.6%となっています。

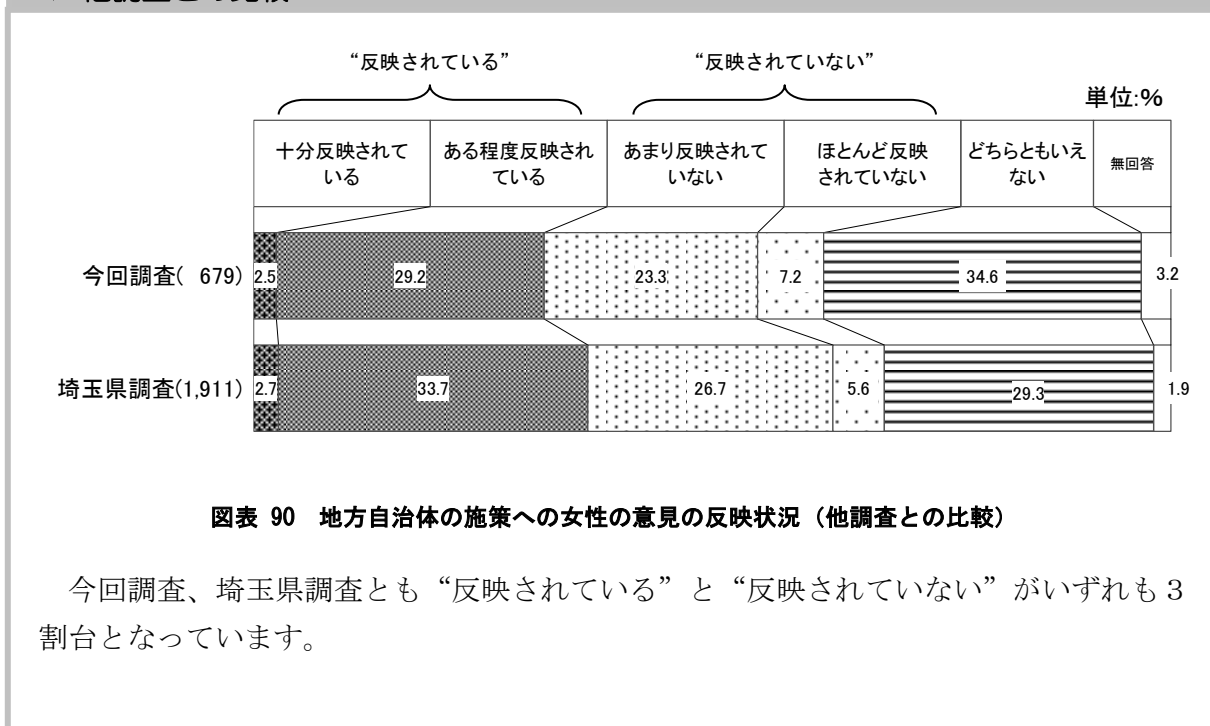
女性の“反映されている”は27.2%であり、“反映されていない”（29.6%）を下回っています。
 一方、男性の“反映されている”は37.8%であり、“反映されていない”（31.6%）を
 上回っています。

「どちらともいえない」の割合は、女性が男性を12ポイント上回っています。“反映され
 ている”の割合は、男性が女性を10ポイント上回っています。

女性では、29歳以下と60歳代で“反映されている”が“反映されていない”を上回って
 いるのに対し、30歳代から50歳代までと70歳以上では“反映されていない”が“反映され
 ている”を上回っています。

男性では、30歳代を除く各年代で“反映されている”が“反映されていない”を上回って
 いるのに対し、30歳代では“反映されている”“反映されていない”がいずれも29.6%とな
 っています。

▼ 他調査との比較



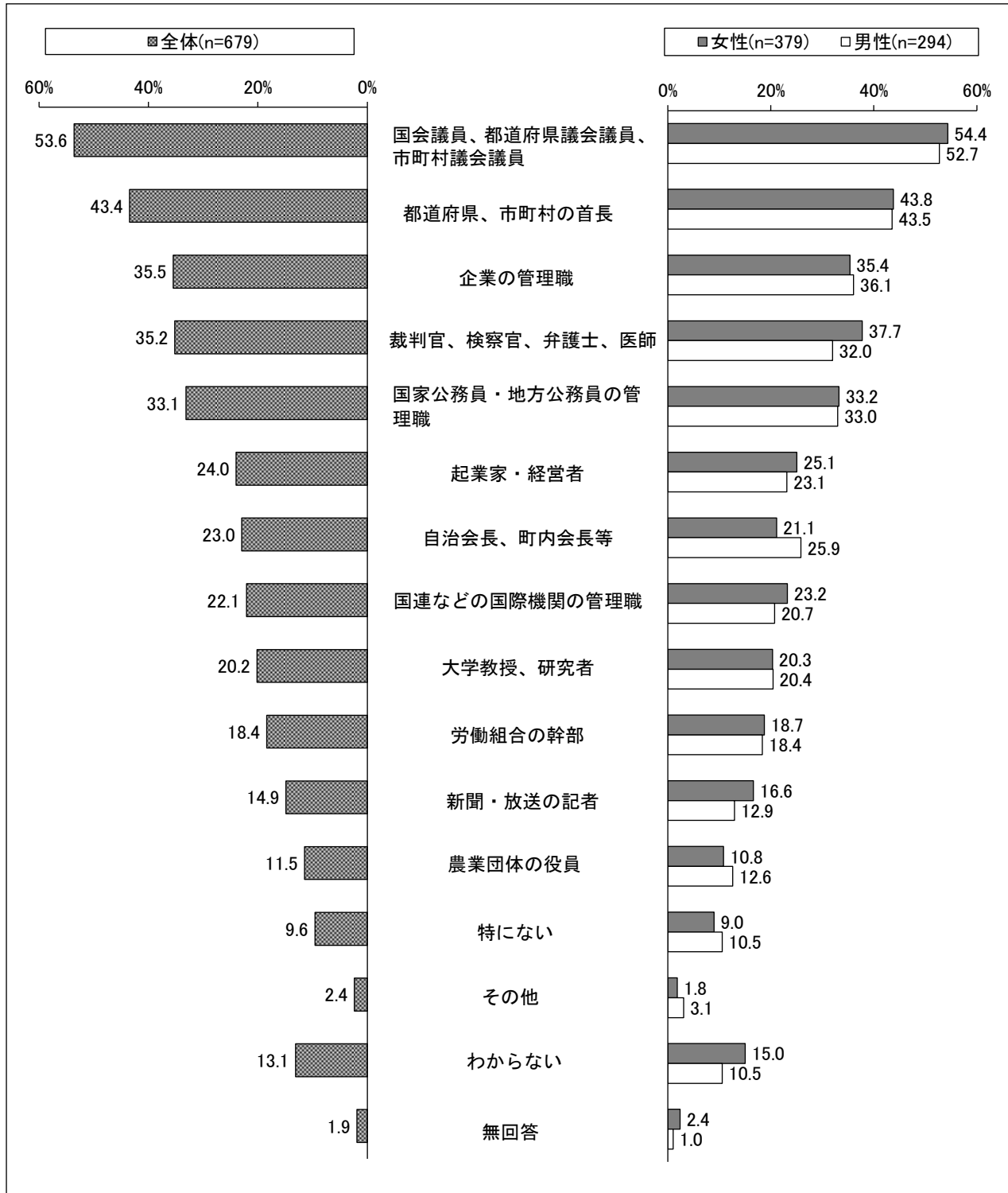
図表 90 地方自治体の施策への女性の意見の反映状況（他調査との比較）

今回調査、埼玉県調査とも“反映されている”と“反映されていない”がいずれも3割台となっています。

問 14 女性がもっと増える方がよいと思う職業・役職

次にあげるような職業や役職において、今後女性がもっと増える方がよいと思うものはどれですか。(〇はいくつでも)

〇全体の傾向、男女別の傾向



図表 91 女性がもっと増える方がよいと思う職業・役職

「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」が 53.6%で最も多く、「都道府県、市町村の首長」(43.4%)、「企業の管理職」(35.5%)、「裁判官、検察官、弁護士、医師」(35.2%)が続きます。

「裁判官、検察官、弁護士、医師」の割合は、女性が男性を5ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

		全体	村議会議員、市道府	国会議員、都道府	の都道府県、市町村首長	企業の管理職	裁判官、検察官、弁護士、医師	国家公務員・地方公務員の管理職	起業家・経営者	自治会長、町内会長等	国連などの国際機関の管理職	大学教授、研究者	労働組合の幹部
全体		679 100.0	364 53.6	295 43.4	241 35.5	239 35.2	225 33.1	163 24.0	156 23.0	150 22.1	137 20.2	125 18.4	
男女・年代別	女性	女性全体	379 100.0	206 54.4	166 43.8	134 35.4	143 37.7	126 33.2	95 25.1	80 21.1	88 23.2	77 20.3	71 18.7
		29歳以下	25 100.0	12 48.0	10 40.0	8 32.0	10 40.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0	7 28.0	5 20.0	6 24.0
		30歳代	42 100.0	28 66.7	23 54.8	23 54.8	21 50.0	18 42.9	16 38.1	10 23.8	12 28.6	10 23.8	12 28.6
		40歳代	71 100.0	34 47.9	30 42.3	22 31.0	30 42.3	22 31.0	19 26.8	9 12.7	17 23.9	18 25.4	15 21.1
		50歳代	56 100.0	31 55.4	26 46.4	19 33.9	17 30.4	18 32.1	17 30.4	12 21.4	13 23.2	9 16.1	15 26.8
		60歳代	88 100.0	53 60.2	43 48.9	29 33.0	32 36.4	27 30.7	25 28.4	17 19.3	21 23.9	19 21.6	9 10.2
		70歳以上	97 100.0	48 49.5	34 35.1	33 34.0	33 34.0	33 34.0	13 13.4	25 25.8	18 18.6	16 16.5	14 14.4
	男性	男性全体	294 100.0	155 52.7	128 43.5	106 36.1	94 32.0	97 33.0	68 23.1	76 25.9	61 20.7	60 20.4	54 18.4
		29歳以下	34 100.0	11 32.4	12 35.3	11 32.4	9 26.5	7 20.6	7 20.6	3 8.8	5 14.7	6 17.6	4 11.8
		30歳代	27 100.0	12 44.4	11 40.7	10 37.0	10 37.0	10 37.0	10 37.0	9 33.3	8 29.6	9 33.3	7 25.9
		40歳代	34 100.0	18 52.9	18 52.9	12 35.3	8 23.5	12 35.3	8 23.5	5 14.7	4 11.8	6 17.6	10 29.4
		50歳代	50 100.0	25 50.0	19 38.0	14 28.0	13 26.0	16 32.0	10 20.0	10 20.0	11 22.0	8 16.0	9 18.0
		60歳代	62 100.0	38 61.3	26 41.9	25 40.3	25 40.3	20 32.3	13 21.0	20 32.3	9 14.5	11 17.7	10 16.1
		70歳以上	87 100.0	51 58.6	42 48.3	34 39.1	29 33.3	32 36.8	20 23.0	29 33.3	24 27.6	20 23.0	14 16.1
無回答		6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	-	1 16.7	-	-	

図表 92 女性がもっと増える方がよいと思う職業・役職(男女・年代別)①

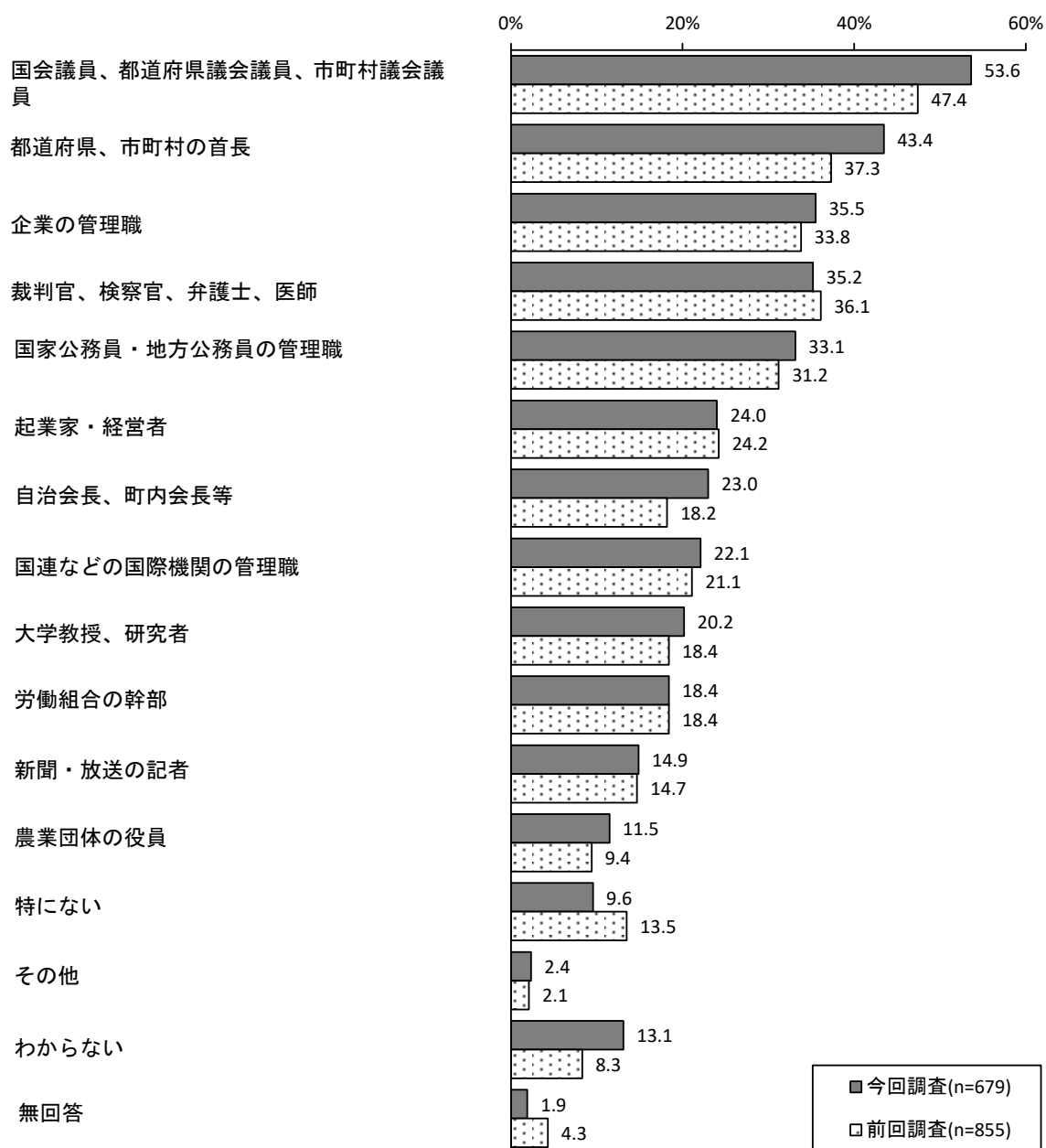
		全体	新聞・放送の記者	農業団体の役員	特 に ない	そ の 他	わ か ら ない	無 回 答	
全体		679 100.0	101 14.9	78 11.5	65 9.6	16 2.4	89 13.1	13 1.9	
男女・年代別	女性	女性全体	379 100.0	63 16.6	41 10.8	34 9.0	7 1.8	57 15.0	9 2.4
		29歳以下	25 100.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	8 32.0	-
		30歳代	42 100.0	9 21.4	8 19.0	5 11.9	2 4.8	2 4.8	-
		40歳代	71 100.0	8 11.3	9 12.7	9 12.7	-	12 16.9	1 1.4
		50歳代	56 100.0	8 14.3	8 14.3	-	1 1.8	13 23.2	3 5.4
		60歳代	88 100.0	16 18.2	4 4.5	5 5.7	2 2.3	12 13.6	1 1.1
		70歳以上	97 100.0	17 17.5	8 8.2	13 13.4	1 1.0	10 10.3	4 4.1
	男性	男性全体	294 100.0	38 12.9	37 12.6	31 10.5	9 3.1	31 10.5	3 1.0
		29歳以下	34 100.0	2 5.9	3 8.8	3 8.8	-	8 23.5	-
		30歳代	27 100.0	5 18.5	6 22.2	5 18.5	1 3.7	4 14.8	-
		40歳代	34 100.0	3 8.8	4 11.8	4 11.8	1 2.9	1 2.9	-
		50歳代	50 100.0	5 10.0	6 12.0	5 10.0	4 8.0	8 16.0	1 2.0
		60歳代	62 100.0	10 16.1	6 9.7	8 12.9	1 1.6	5 8.1	1 1.6
		70歳以上	87 100.0	13 14.9	12 13.8	6 6.9	2 2.3	5 5.7	1 1.1
無回答		6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	

図表 93 女性がもっと増える方がよいと思う職業・役職（男女・年代別）②

女性の30歳代では、「都道府県、市町村の首長」「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」「国家公務員・地方公務員の管理職」「裁判官、検察官、弁護士、医師」「企業の管理職」「起業家・経営者」の割合が他の年代に比べて多くなっています。

男性では、30歳代で「起業家・経営者」「大学教授、研究者」が3割台、「農業団体の役員」が22.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、40歳代と70歳以上で「都道府県、市町村の首長」が5割前後、60歳代と70歳以上で「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」が6割前後であり、他の年代に比べて多くなっています。

▼ 前回調査との比較



図表 94 女性が増える方がよいと思う職業・役職（前回調査との比較）

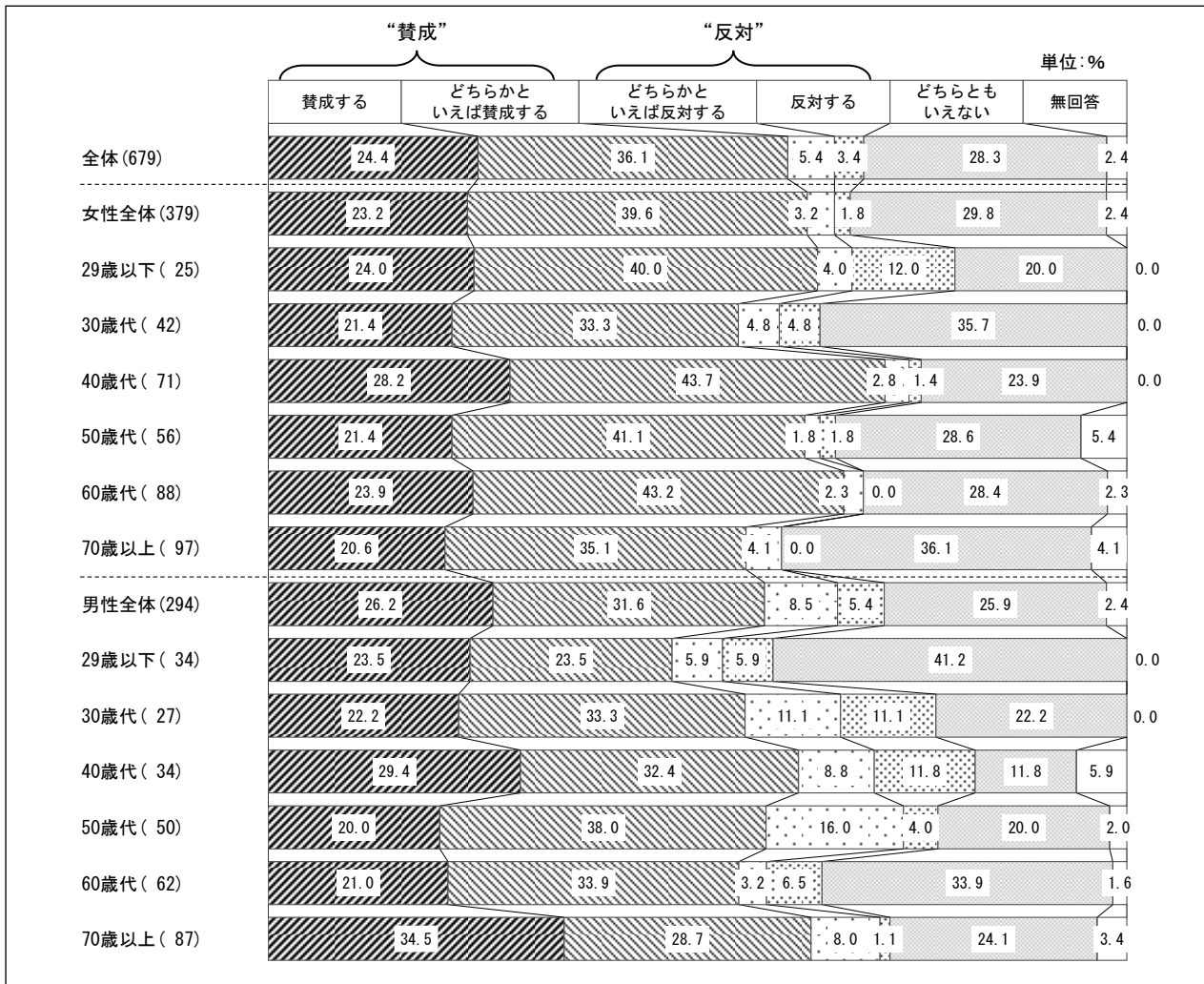
多くの項目について、前回調査から今回調査にかけて割合が増加しており、「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」「都道府県、市町村の首長」ではその差が6ポイントとなっています。

問 15 ポジティブ・アクションの考え方

「男女の不平等を是正するため、女性があまり進出していない分野で一時的に女性の優先枠を設けるなどして、男女の実質的な機会の均等を確保すべきである」(＝ポジティブ・アクション) という考え方があります。あなたは、この考え方についてどのように思いますか。

(○は1つ)

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 95 ポジティブ・アクションの考え方

“賛成”（「賛成する」「どちらかといえば賛成する」の合計）が60.5%、“反対”（「反対する」「どちらかといえば反対する」の合計）が8.8%、「どちらともいえない」が28.3%となっています。

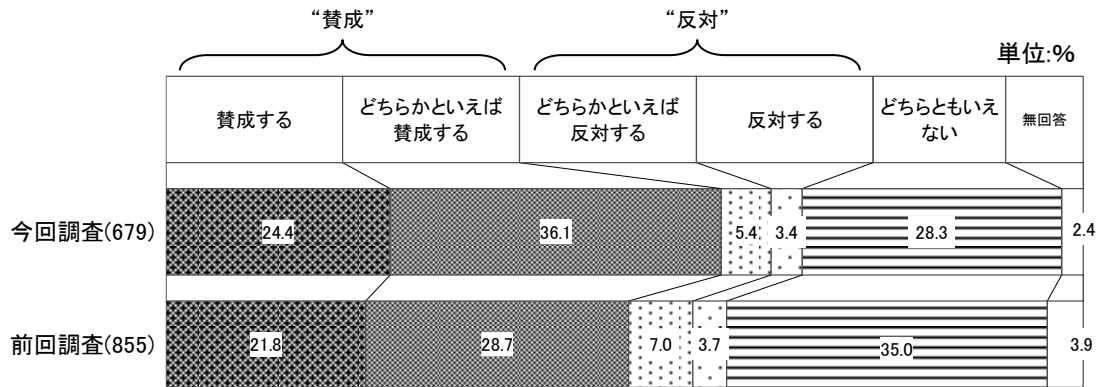
男女とも“賛成”が6割前後であり、“反対”（女性5.0%、男性13.9%）を大幅に上回っています。“賛成”は女性が男性を5ポイント上回っており、“反対”は男性が女性を8ポイント上回っています。

女性では、40歳代で“賛成”が7割に達しています。

男性では、40歳代と70歳以上で“賛成”が6割強となっています。一方、30歳代から50

歳代まででは“反対”が2割から2割強となっています。

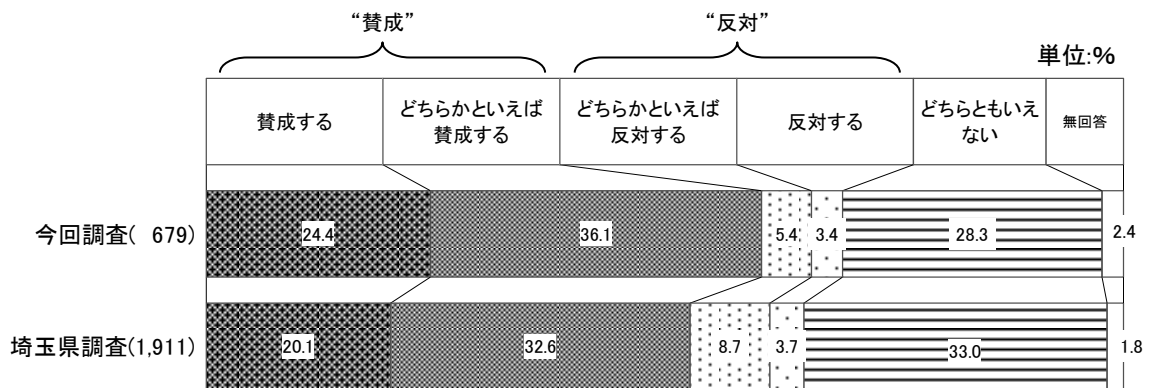
▼ 前回調査との比較



図表 96 ポジティブ・アクションの考え方（前回調査との比較）

前回調査、今回調査とも“賛成”が“反対”を大幅に上回っています。“賛成”の割合は前回調査から今回調査にかけて10ポイント増加しており、市民の間にポジティブ・アクションを肯定的にとらえる意識が定着していることがわかります。

▼ 他調査との比較



図表 97 ポジティブ・アクションの考え方（他調査との比較）

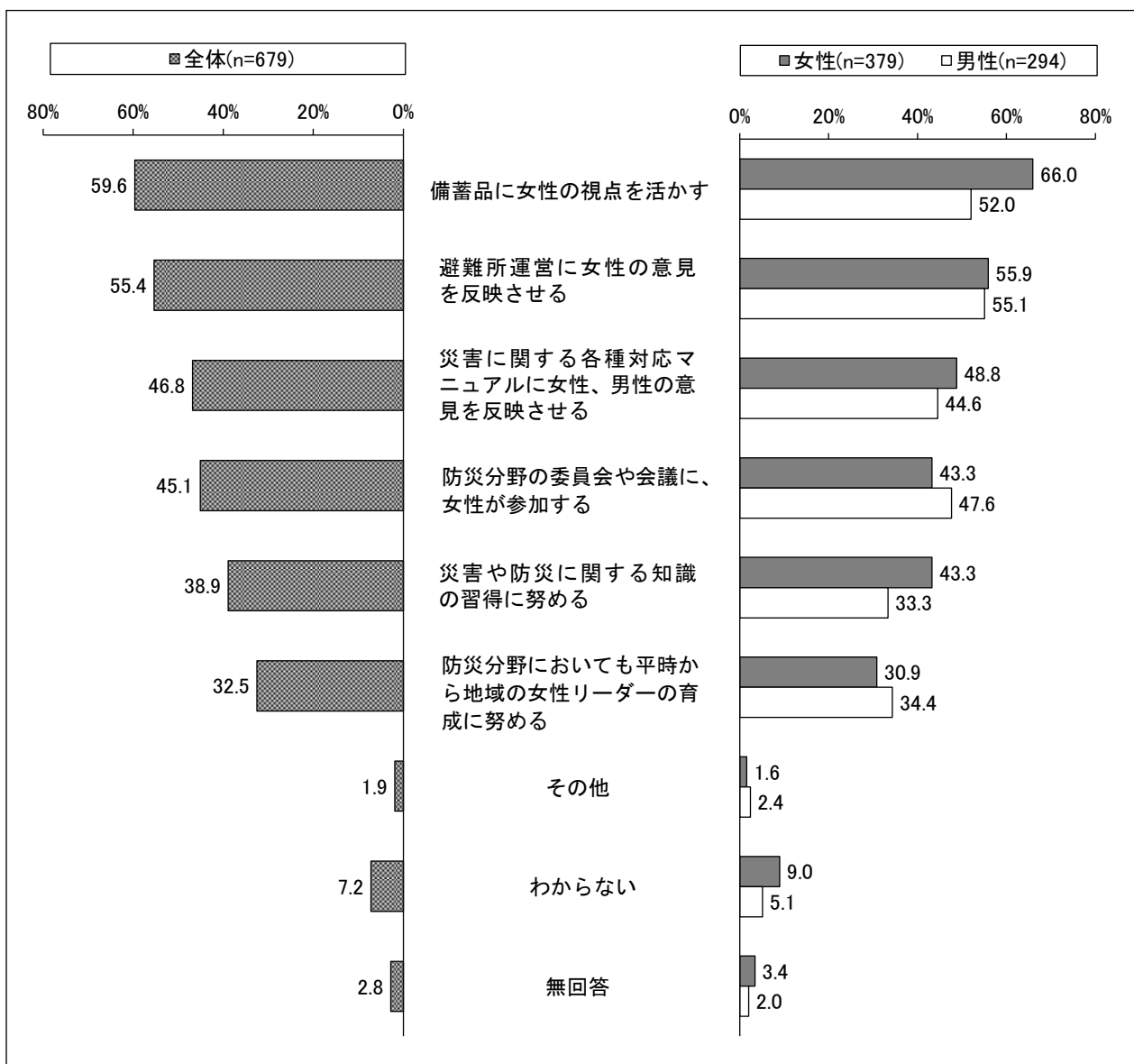
今回調査、埼玉県調査とも“賛成”が“反対”を大幅に上回っています。今回調査の“賛成”の割合は、埼玉県調査を7ポイント上回っています。

7 防災について

問 16 防災分野に男女共同参画の視点を活かすために重要なこと

東日本大震災等をはじめとした近年の災害を経て、「平常時の防災や災害対応に女性の視点がない」等の問題が指摘されています。あなたは、防災分野で男女共同参画の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。(〇はいくつでも)

〇全体の傾向、男女別の傾向



図表 98 防災分野に男女共同参画の視点を活かすために重要なこと

「備蓄品に女性の視点を活かす」が 59.6%で最も多く、「避難所運営に女性の意見を反映させる」(55.4%)、「災害に関する各種対応マニュアルに女性、男性の意見を反映させる」(46.8%)が続きます。

「備蓄品に女性の視点を活かす」「災害や防災に関する知識の習得に努める」の割合は、女性が男性を10ポイント以上上回っています。

○男女・年代別の傾向

		全体	備蓄品に女性の視点を活かす	避難所運営に女性の意見を反映させる	災害に関する各種対応マニュアルに女性、男性の意見を反映させる	防災分野の委員会や会議に、女性が参加する	災害や防災に関する知識の習得に努める	防災分野においても平時から地域の女性リーダーの育成に努める	その他	わからない	無回答
全体		679 100.0	405 59.6	376 55.4	318 46.8	306 45.1	264 38.9	221 32.5	13 1.9	49 7.2	19 2.8
男女・年代別	女性全体	379 100.0	250 66.0	212 55.9	185 48.8	164 43.3	164 43.3	117 30.9	6 1.6	34 9.0	13 3.4
	29歳以下	25 100.0	15 60.0	11 44.0	10 40.0	9 36.0	10 40.0	7 28.0	1 4.0	5 20.0	-
	30歳代	42 100.0	31 73.8	24 57.1	23 54.8	25 59.5	20 47.6	12 28.6	2 4.8	5 11.9	-
	40歳代	71 100.0	44 62.0	39 54.9	37 52.1	29 40.8	29 40.8	26 36.6	-	6 8.5	-
	50歳代	56 100.0	40 71.4	37 66.1	22 39.3	19 33.9	23 41.1	13 23.2	-	7 12.5	2 3.6
	60歳代	88 100.0	62 70.5	54 61.4	50 56.8	43 48.9	32 36.4	30 34.1	-	5 5.7	3 3.4
	70歳以上	97 100.0	58 59.8	47 48.5	43 44.3	39 40.2	50 51.5	29 29.9	3 3.1	6 6.2	8 8.2
	男性全体	294 100.0	153 52.0	162 55.1	131 44.6	140 47.6	98 33.3	101 34.4	7 2.4	15 5.1	6 2.0
	29歳以下	34 100.0	20 58.8	20 58.8	16 47.1	13 38.2	11 32.4	10 29.4	1 2.9	3 8.8	-
	30歳代	27 100.0	13 48.1	14 51.9	16 59.3	17 63.0	8 29.6	10 37.0	1 3.7	4 14.8	-
	40歳代	34 100.0	20 58.8	18 52.9	13 38.2	14 41.2	14 41.2	14 41.2	1 2.9	2 5.9	-
	50歳代	50 100.0	24 48.0	25 50.0	17 34.0	25 50.0	16 32.0	13 26.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0
	60歳代	62 100.0	34 54.8	41 66.1	27 43.5	31 50.0	21 33.9	25 40.3	2 3.2	2 3.2	-
	70歳以上	87 100.0	42 48.3	44 50.6	42 48.3	40 46.0	28 32.2	29 33.3	-	2 2.3	5 5.7
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	-	-	-	

図表 99 防災分野に男女共同参画の視点を活かすために重要なこと（男女・年代別）

女性では、30歳代で「防災分野の委員会や会議に、女性が参加する」が59.5%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、30歳代と50歳代、60歳代では「備蓄品に女性の視点を活かす」が7割強であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、30歳代で「防災分野の委員会や会議に、女性が参加する」「災害に関する各種対応マニュアルに女性、男性の意見を反映させる」が6割前後、40歳代で「災害や防災に関する知識の習得に努める」が41.2%、60歳代で「避難所運営に女性の意見を反映させる」が66.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。

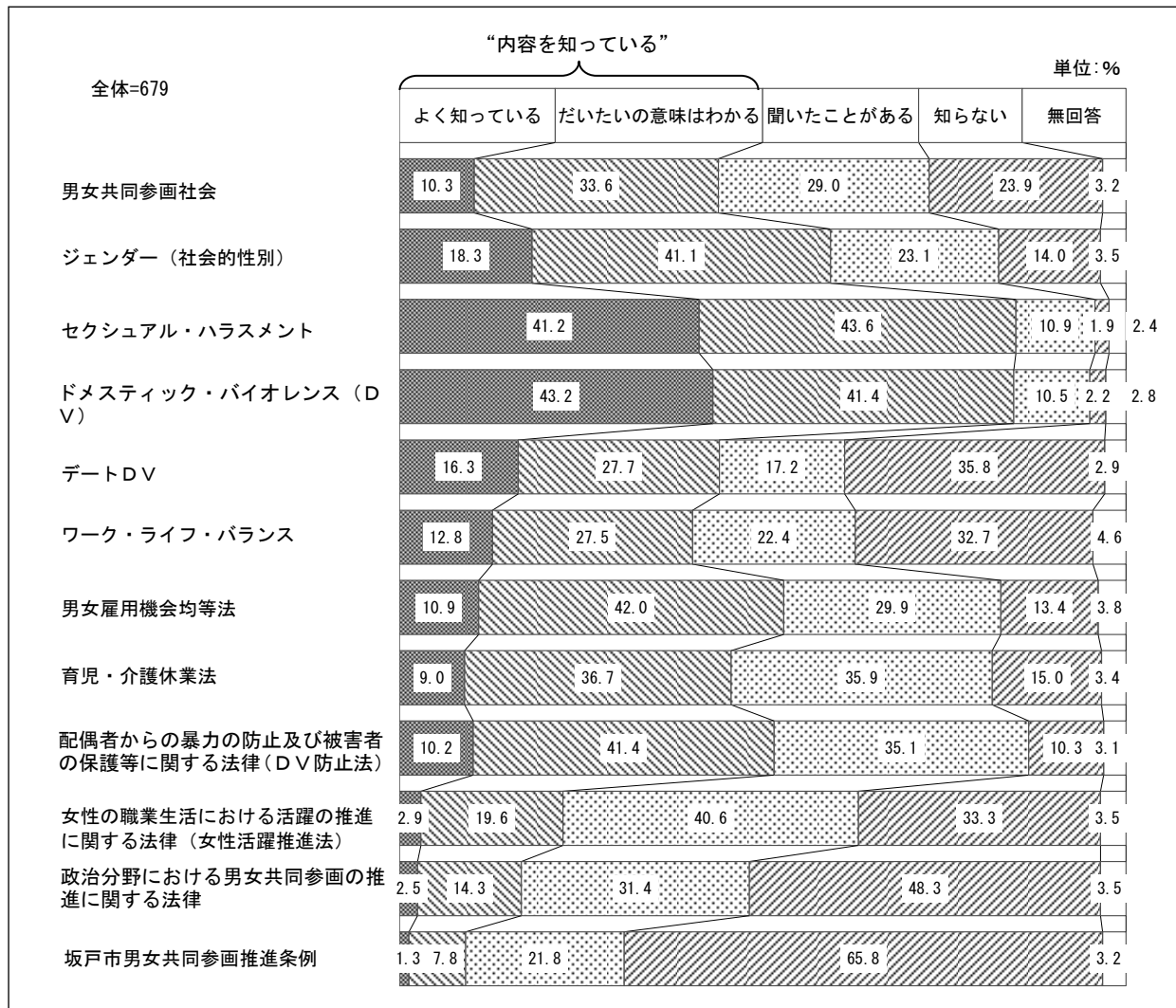
8 男女共同参画推進施策について

問 17 男女共同参画に関する言葉の認知度

あなたは、次の言葉について、見たり聞いたりしたことがありますか。

(項目ごとに○を1つ)

○全体の傾向

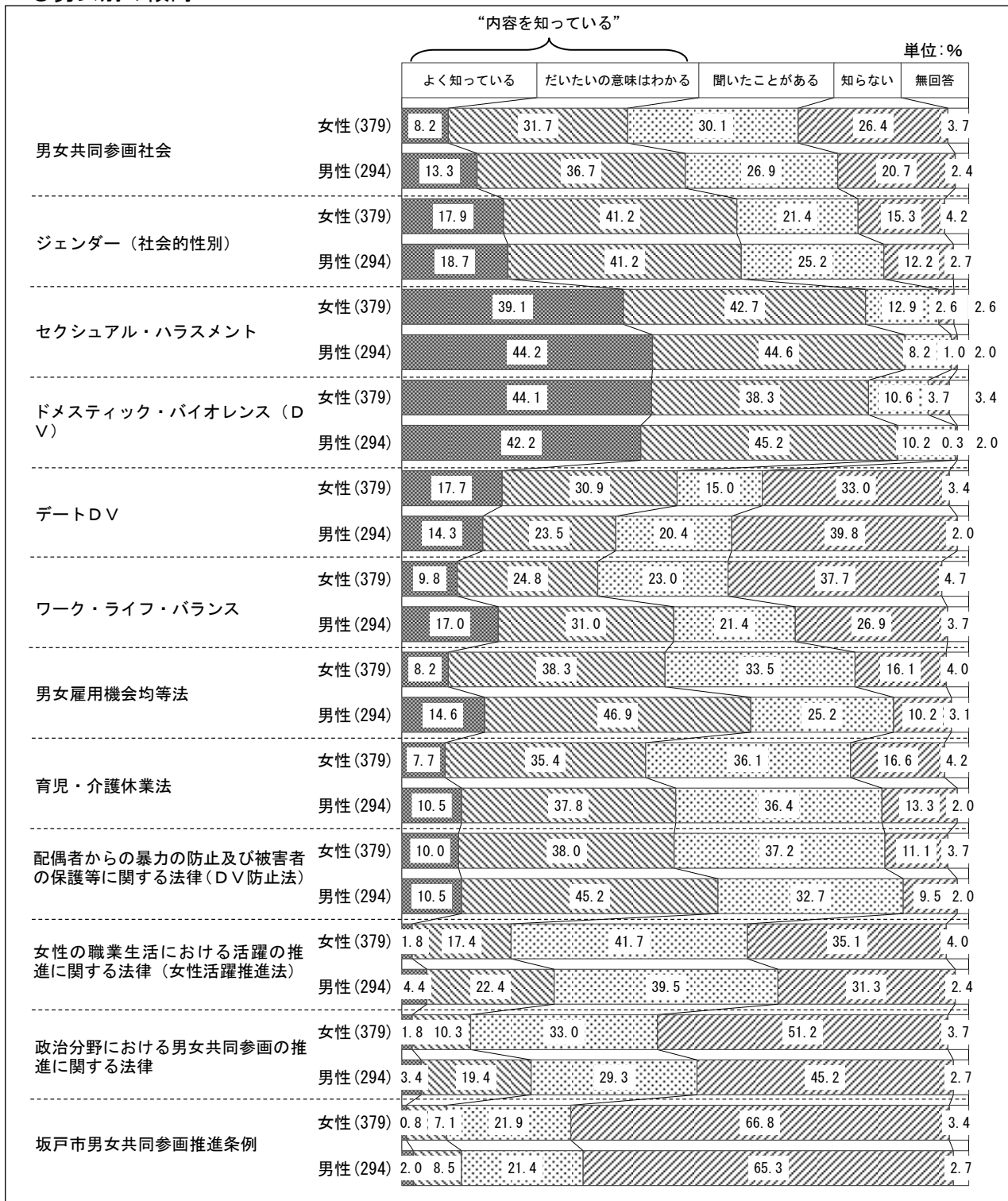


図表 100 男女共同参画に関する言葉の認知度

『セクシュアル・ハラスメント』『ドメスティック・バイオレンス (DV)』では“内容を知っている”(「よく知っている」「だいたいの意味はわかる」の合計)が8割台、『ジェンダー (社会的性別)』『雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 (男女雇用機会均等法)』『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)』では“内容を知っている”が5割台となっています。

一方、『坂戸市男女共同参画推進条例』では「知らない」が65.8%、『政治分野における男女共同参画の推進に関する法律』では「知らない」が48.3%となっています。

○男女別の傾向

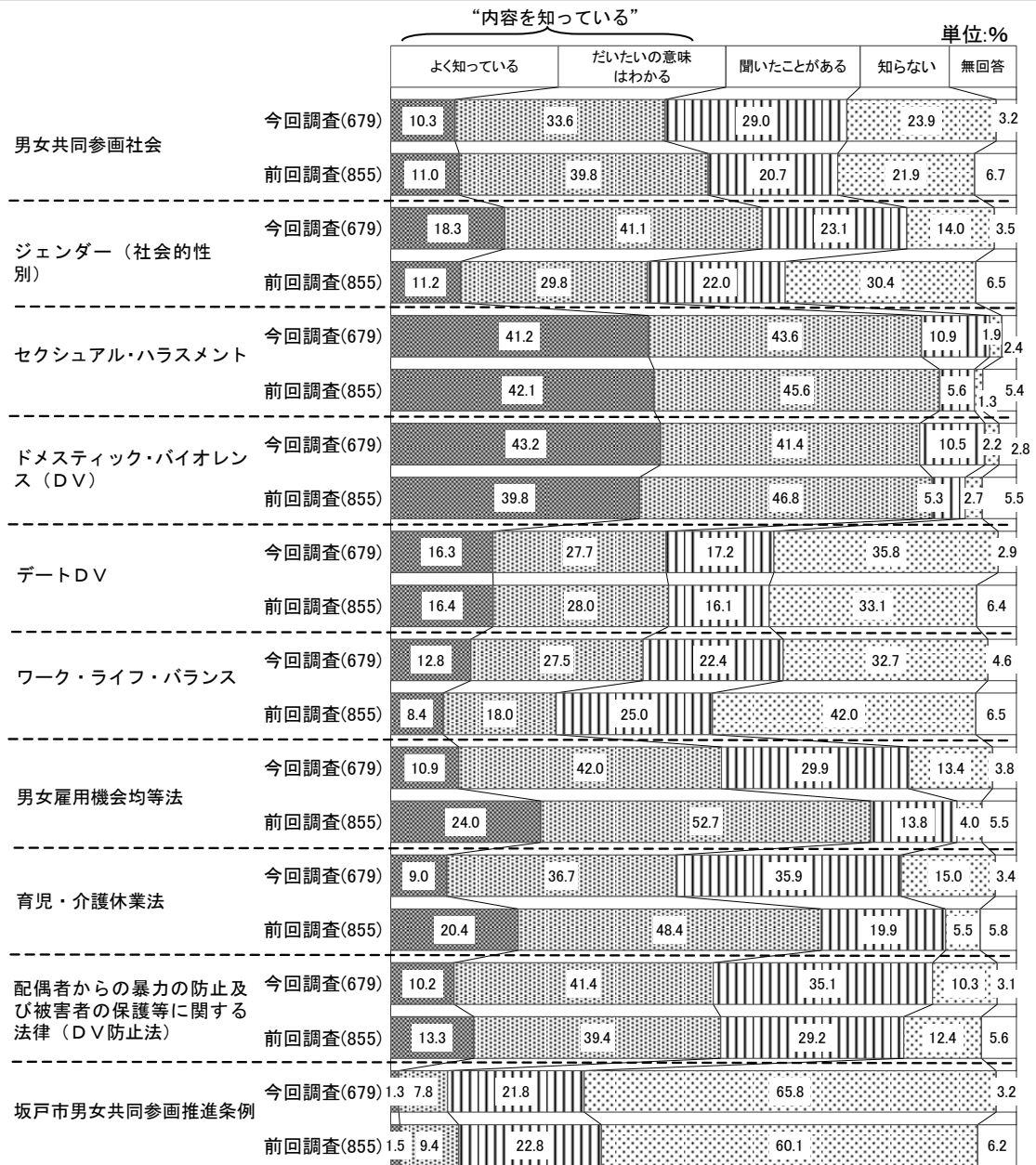


図表 101 男女共同参画に関する言葉の認知度 (男女別)

多くの言葉について、男性の“内容を知っている”の割合が女性を上回っており、『雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 (男女雇用機会均等法)』『ワーク・ライフ・バランス』『男女共同参画社会』『政治分野における男女共同参画の推進に関する法律』ではその差が10ポイント以上となっています。一方、『デートDV』では女性の“内容を知っている”の割合が男性を10ポイント上回っています。

このほか、『ワーク・ライフ・バランス』では女性の「知らない」の割合が男性を 10 ポイント上回っています。

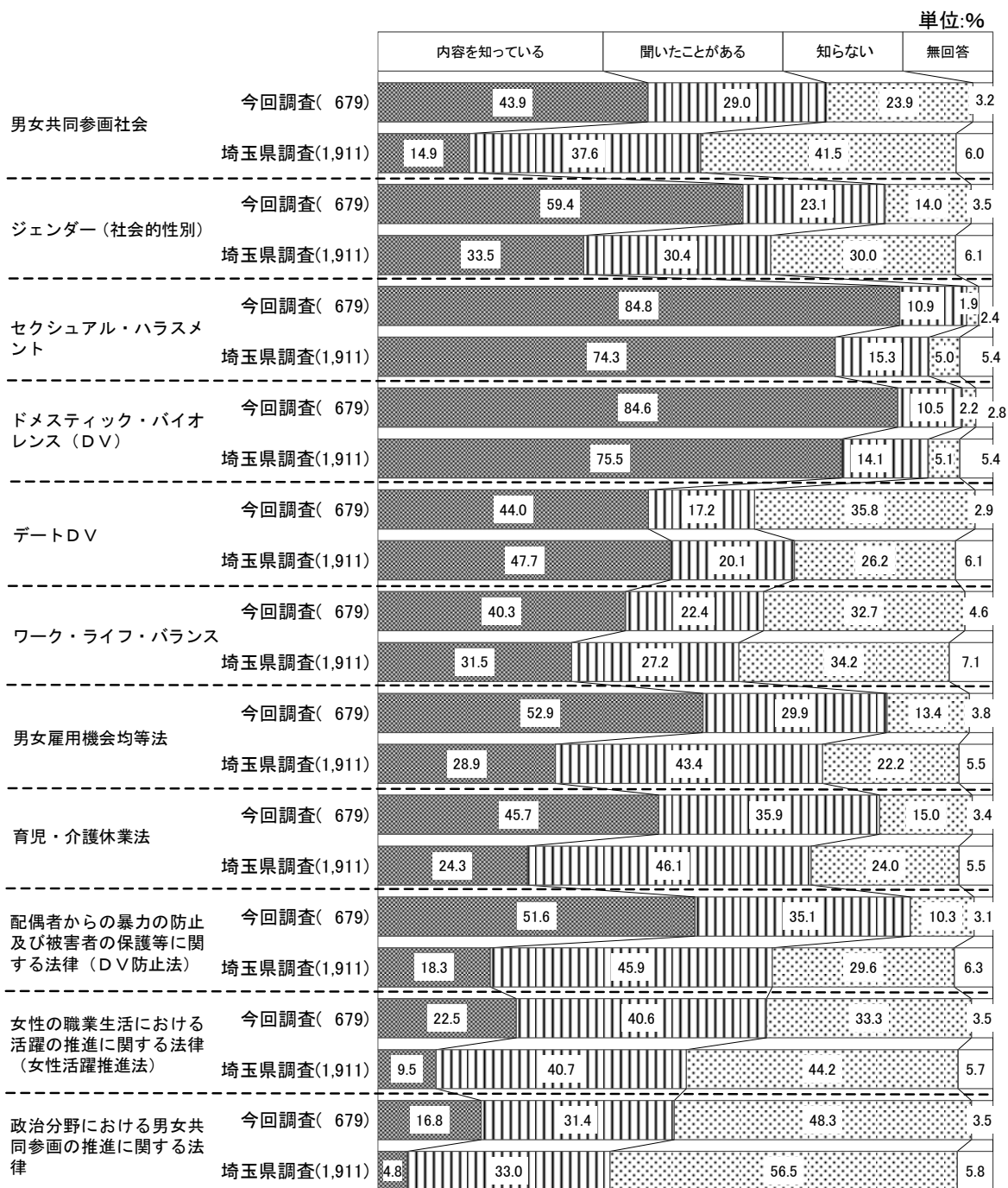
▼ 前回調査との比較



図表 102 男女共同参画に関する言葉の認知度（前回調査との比較）

『ジェンダー（社会的性別）』『ワーク・ライフ・バランス』では前回調査から今回調査にかけて“内容を知っている”の割合が 13 ポイント以上増加していますが、これ以外の言葉については割合が減少しており、『育児・介護休業法』『男女雇用機会均等法』ではその差が 20 ポイント以上となっています。また、多くの言葉については前回調査から今回調査にかけて言葉の認知度（「よく知っている」「だいたい意味はわかる」「聞いたことがある」の合計）が増加しており、『ジェンダー（社会的性別）』『ワーク・ライフ・バランス』ではその差が 11 ポイント以上となっています。

▼ 他調査との比較



※今回調査の「内容を知っている」は、「よく知っている」「だいたいの意味はわかる」の合計。
 ※埼玉県調査の「聞いたことがある」は「聞いたことはあるが、内容は知らない」。

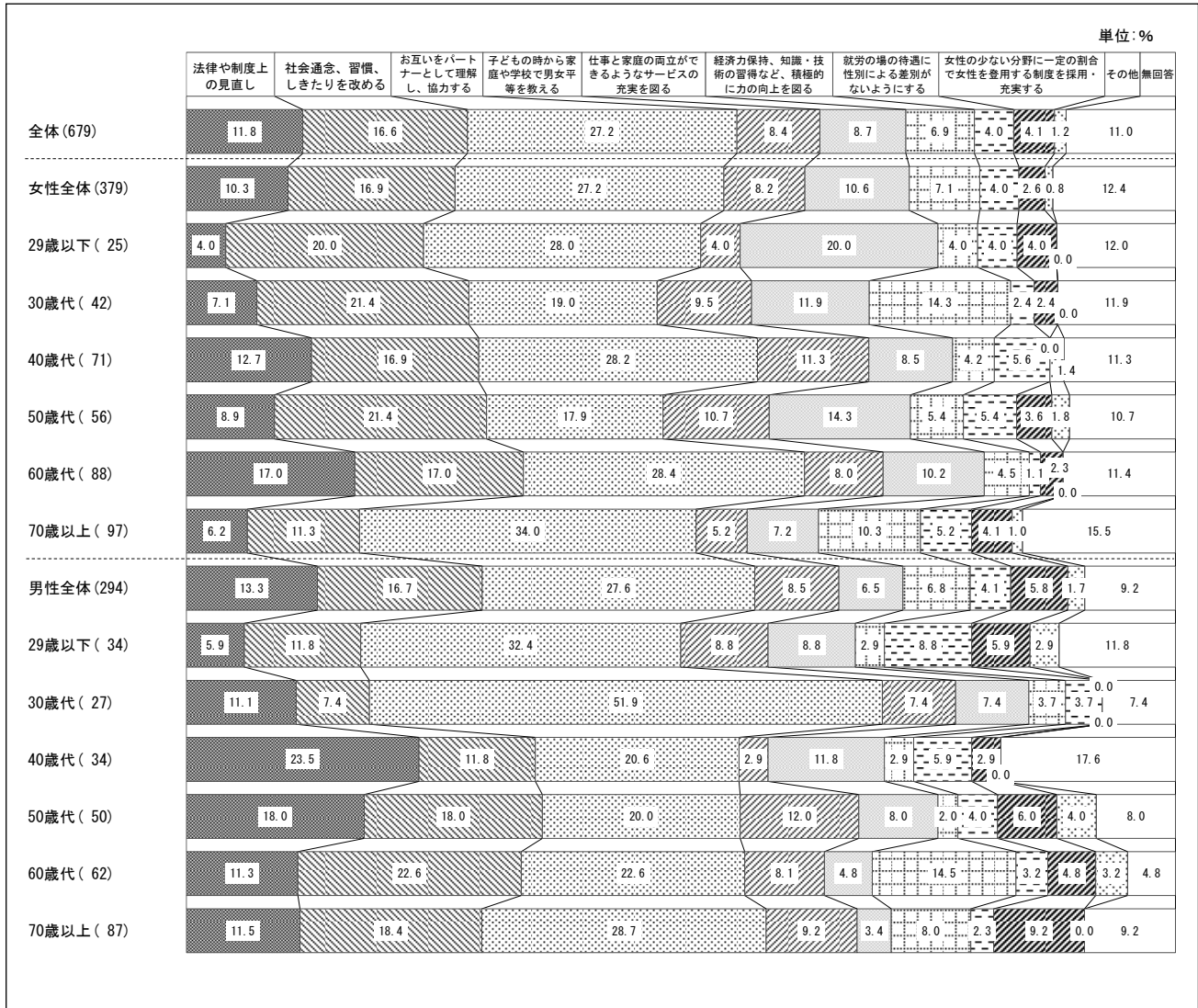
図表 103 男女共同参画に関する言葉の認知度(他調査との比較)

『デートDV』以外のすべての言葉について、今回調査の「内容を知っている」の割合が埼玉県調査を上回っており、『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)』『男女共同参画社会』ではその差が30ポイント前後となっています。

問 18 男女共同参画社会実現のために必要なこと

今後、「男女共同参画社会」（＝男女がともに、自分らしく個性を発揮して生きていける社会）を実現するために、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は1つ）

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 104 男女共同参画社会実現のために必要なこと

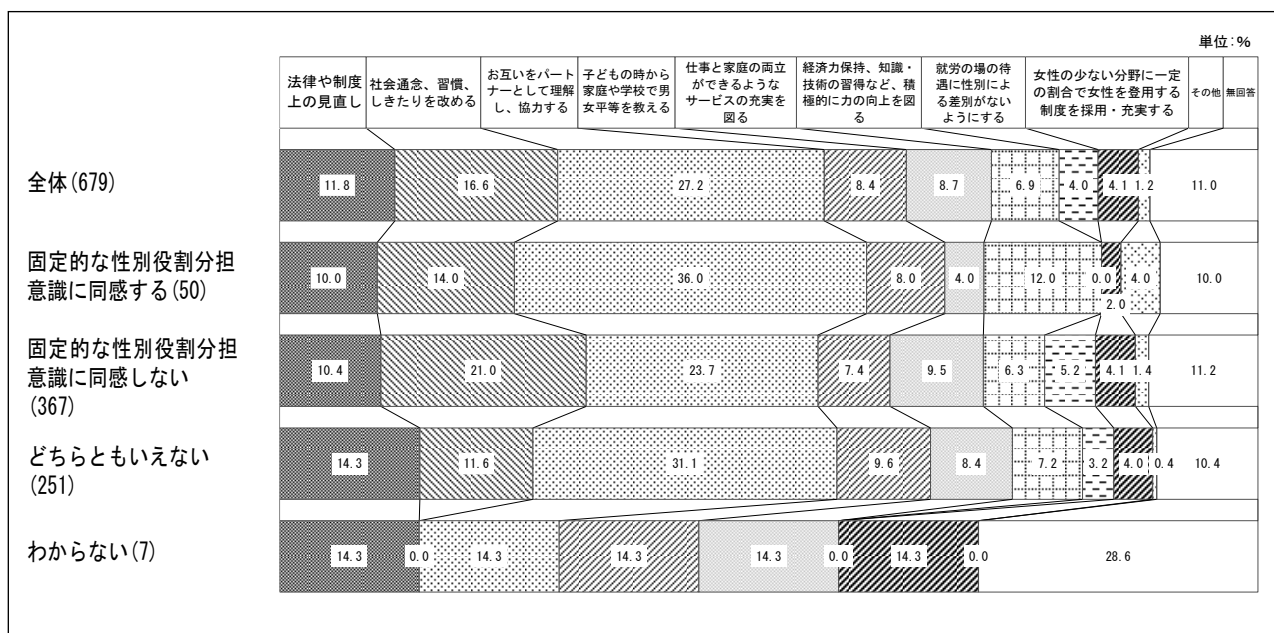
「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が 27.2%で最も多く、「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」(16.6%)、「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」(11.8%)が続きます。

性別による大きな傾向の違いはありません。

女性では、29歳以下で「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること」が20.0%、70歳以上で「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が34.0%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、30歳代で「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が51.9%、40歳代と50歳代で「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」が2割前後、60歳代で「男性も女性も経済力保持、知識・技能の習得など、積極的に力の向上を図ること」が14.5%であり、他の年代に比べて多くなっています。このほか、50歳代以上では「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」が2割前後となっています。

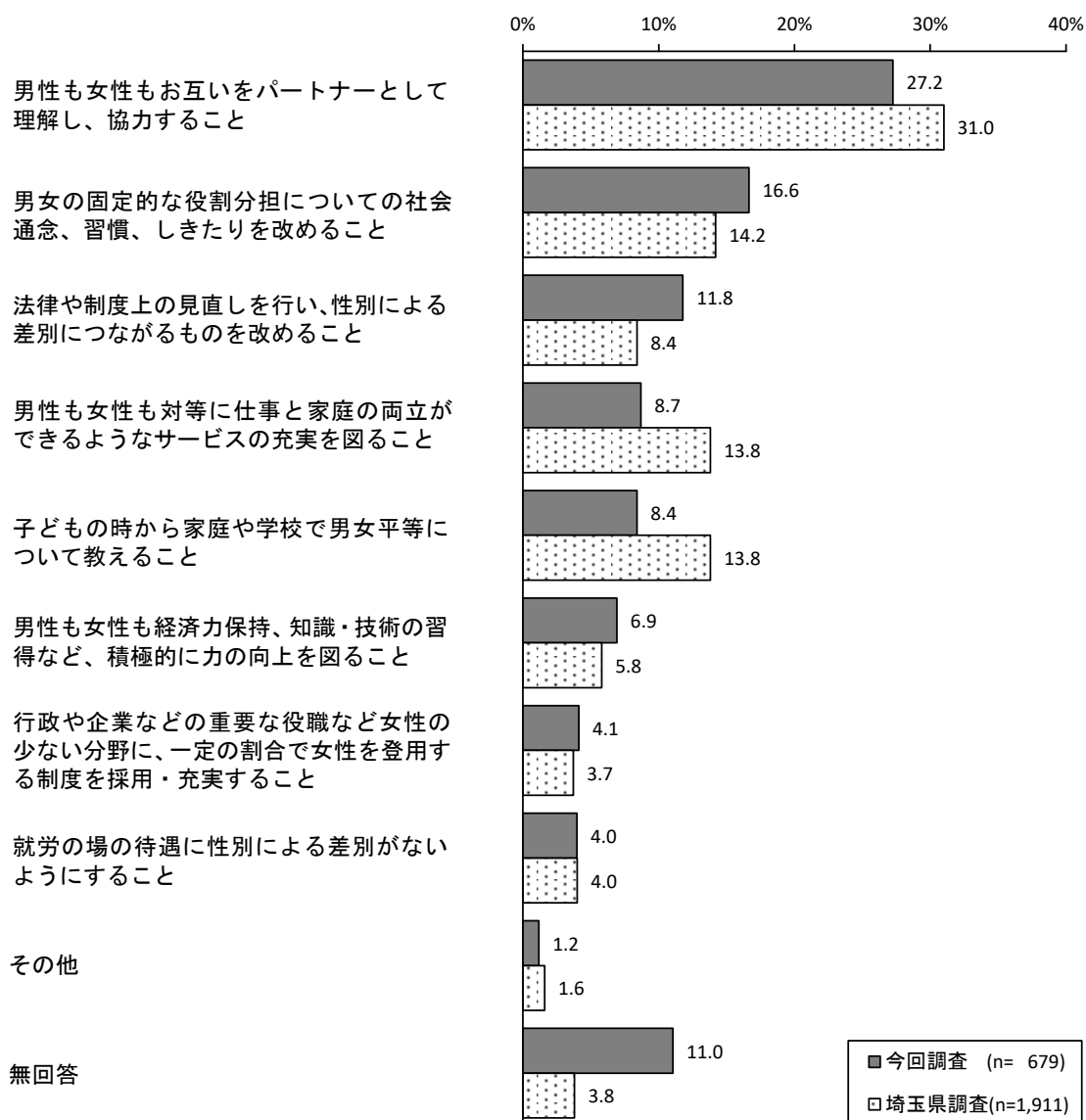
○固定的な性別役割分担意識別の傾向



図表 105 男女共同参画社会実現のために必要なこと（固定的な性別役割分担意識別）

「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の考え方に同感する人では、「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が36.0%であり、同感しない人の割合を12ポイント上回っています。一方、固定的な性別役割分担の考え方に同感しない人では、「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」が21.0%であり、同感する人の割合を7ポイント上回っています。

▼ 他調査との比較



図表 106 男女共同参画社会実現のために必要なこと（他調査との比較）

今回調査、埼玉県調査とも「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が3割前後で最も多く、「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」が1割台で続いています。埼玉県調査では「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること」「子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること」（いずれも13.8%）が続いているのに対し、今回調査では「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」（11.8%）が続いています。

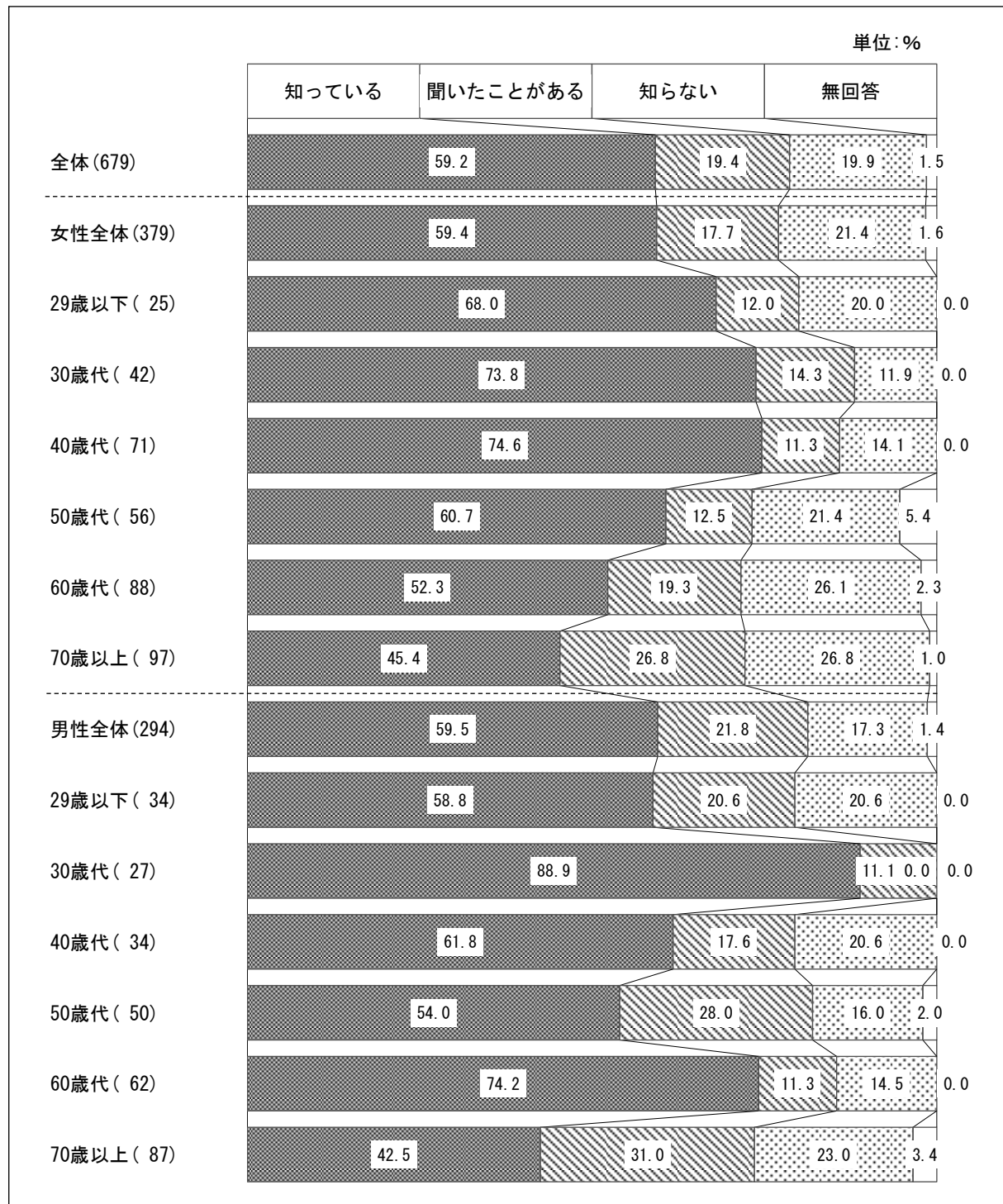
「子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること」「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること」は今回調査が埼玉県調査を5ポイント下回っています。

9 性の多様性について

問 19 「性的少数者（LGBT）」の認知度

あなたは、性的少数者（LGBT）という言葉を知っていますか。（〇は1つ）

○全体の傾向、男女別の傾向、男女・年代別の傾向



図表 107 「性的少数者（LGBT）」の認知度

「知っている」が 59.2%、「聞いたことがある」が 19.4%、「知らない」が 19.9%となっています。「知っている」「聞いたことがある」を合わせると 78.6%であり、回答者全体の 4 人に 3 人がこの言葉を見聞きしたことがあることがわかります。

性別による大きな傾向の違いはありません。

女性では、30 歳代と 40 歳代で「知っている」が 7 割強を占めていますが、40 歳代から 70 歳以上にかけて「知っている」の割合は年代とともに減少しています。

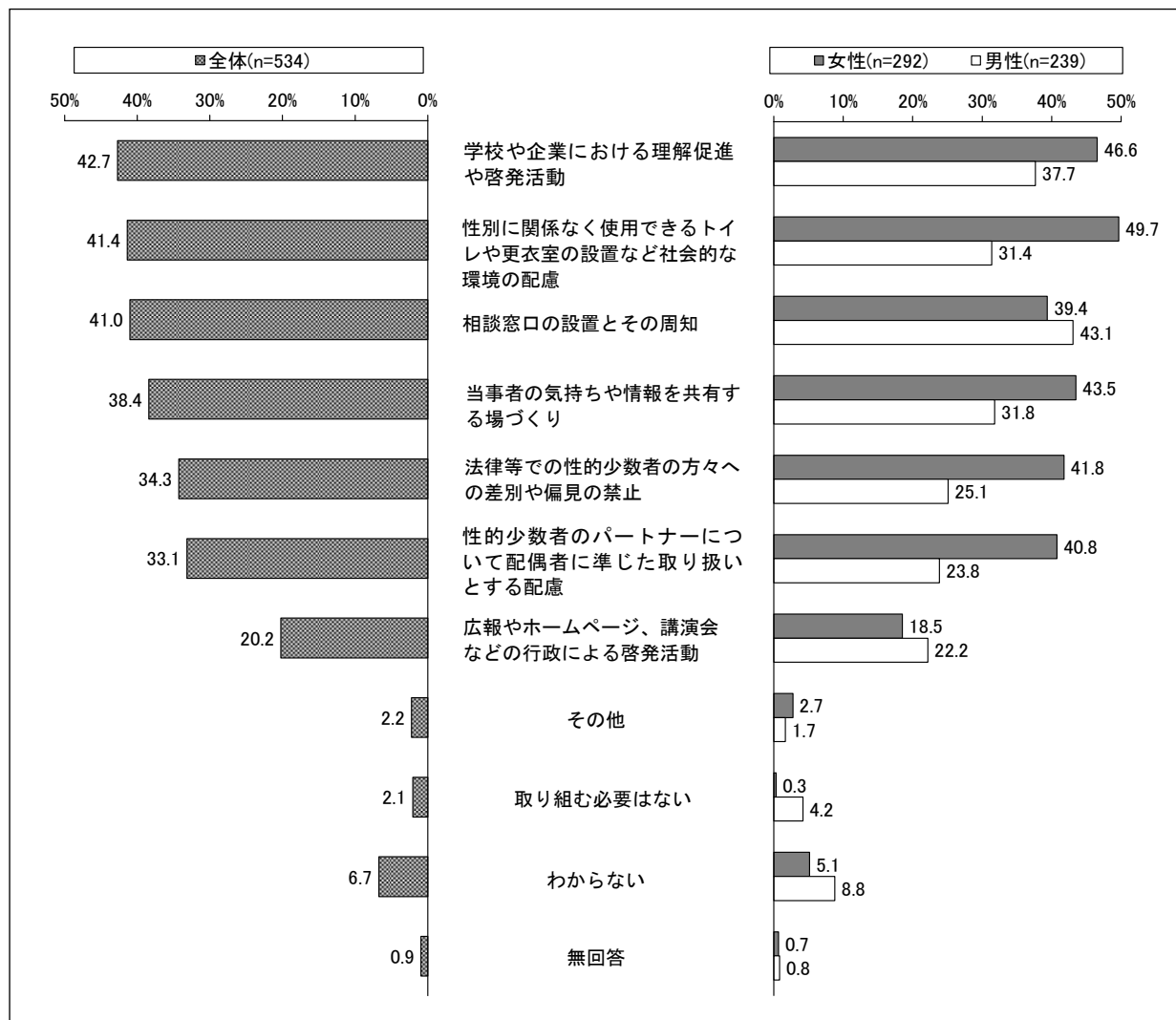
男性では、30 歳代で「知っている」が 88.9%、60 歳代で 74.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。

問 19-1 性的少数者（LGBT）への支援として必要な取り組み

問 19 で「知っている」または「聞いたことがある」と回答された方にお聞きします。

あなたは、性的少数者（LGBT）の方々への支援として、どのような取り組みが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

〇全体の傾向、男女別の傾向



図表 108 性的少数者（LGBT）への支援として必要な取り組み

性的少数者（LGBT）という言葉を知っている、または聞いたことがあるという回答した人に対して、必要な取り組みについて聞いたところ、「学校や企業における理解促進や啓発活動」が 42.7%で最も多く、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置など社会的な環境の配慮」（41.4%）、「相談窓口の設置とその周知」（41.0%）が続きます。

選択肢として挙げた項目のうち多くについて、女性の割合が男性を上回っており、特に「性

別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置など社会的な環境の配慮」「性的少数者のパートナーについて配偶者に準じた取り扱いとする配慮」「法律等での性的少数者の方々への差別や偏見の禁止」ではその差が16ポイント以上となっています。

○男女・年代別の傾向

		全体	促進学校や企業活動における理解	性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置	相談窓口の設置とその周知	当事者の気持ちや情報を共有する場づくり	法律等での差別や偏見の禁止	性的少数者のパートナーに準じた取り扱い	性的少数者のパートナーに準じた取り扱い	演説やホームページ、講演会などの行政による啓発活動	その他	取り組む必要はない	わからない	無回答
全体		534 100.0	228 42.7	221 41.4	219 41.0	205 38.4	183 34.3	177 33.1	108 20.2	12 2.2	11 2.1	36 6.7	5 0.9	
男女・年代別	女性全体	292 100.0	136 46.6	145 49.7	115 39.4	127 43.5	122 41.8	119 40.8	54 18.5	8 2.7	1 0.3	15 5.1	2 0.7	
	29歳以下	20 100.0	12 60.0	13 65.0	8 40.0	8 40.0	11 55.0	10 50.0	2 10.0	2 10.0	-	-	-	
	30歳代	37 100.0	17 45.9	23 62.2	16 43.2	16 43.2	19 51.4	13 35.1	7 18.9	1 2.7	-	-	-	
	40歳代	61 100.0	31 50.8	28 45.9	24 39.3	31 50.8	20 32.8	26 42.6	8 13.1	3 4.9	-	4 6.6	-	
	50歳代	41 100.0	16 39.0	20 48.8	16 39.0	16 39.0	18 43.9	19 46.3	5 12.2	-	-	4 9.8	-	
	60歳代	63 100.0	32 50.8	31 49.2	23 36.5	25 39.7	27 42.9	27 42.9	15 23.8	1 1.6	-	3 4.8	-	
	70歳以上	70 100.0	28 40.0	30 42.9	28 40.0	31 44.3	27 38.6	24 34.3	17 24.3	1 1.4	1 1.4	4 5.7	2 2.9	
	男性全体	239 100.0	90 37.7	75 31.4	103 43.1	76 31.8	60 25.1	57 23.8	53 22.2	4 1.7	10 4.2	21 8.8	2 0.8	
	29歳以下	27 100.0	11 40.7	11 40.7	6 22.2	8 29.6	3 11.1	10 37.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	2 7.4	-	
	30歳代	27 100.0	12 44.4	12 44.4	13 48.1	13 48.1	7 25.9	8 29.6	6 22.2	1 3.7	2 7.4	3 11.1	-	
	40歳代	27 100.0	9 33.3	8 29.6	13 48.1	12 44.4	8 29.6	4 14.8	2 7.4	-	1 3.7	3 11.1	-	
	50歳代	41 100.0	10 24.4	14 34.1	20 48.8	15 36.6	8 19.5	9 22.0	4 9.8	1 2.4	3 7.3	1 2.4	-	
	60歳代	53 100.0	25 47.2	17 32.1	24 45.3	16 30.2	17 32.1	14 26.4	12 22.6	-	1 1.9	6 11.3	-	
	70歳以上	64 100.0	23 35.9	13 20.3	27 42.2	12 18.8	17 26.6	12 18.8	27 42.2	1 1.6	2 3.1	6 9.4	2 3.1	
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3

図表 109 性的少数者（LGBT）への支援として必要な取り組み（男女・年代別）

女性では、30歳代で「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置など社会的な環境の配慮」が62.2%、「法律等での性的少数者の方々への差別や偏見の禁止」が51.4%で多くなっています。40歳代では「当事者の気持ちや情報を共有する場づくり」が50.8%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性では、29歳以下で「性的少数者のパートナーについて配偶者に準じた取り扱いとする配慮」が37.0%、29歳以下と30歳代で「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置など社会的な環境の配慮」が4割強、30歳代と40歳代で「当事者の気持ちや情報を共有する場づくり」が4割台、70歳以上で「広報やホームページ、講演会などの行政による啓発活動」が42.2%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

10 自由意見

男女共同参画に関することについて意見を求めたところ、回答者のうち80人から意見をいただきました。

ここでは、主な意見を紹介します。

※ 原則として回答者が記入したとおりの表現のまま掲載しています。

※ 一人の回答者が複数の内容にわたる意見を掲載している場合は、原文の趣旨がそこなわれないように回答をわけ、掲載しています。

主な意見

(1) 男女共同参画の推進について

番号	意見の内容
1	今現在の状況は私を始め、理想論を語っているに過ぎないが、この「男女共同参画」という言葉が使われない時代が、平等になっている時だと思う。国全体、個々が意識し、生きられる社会ができれば、次第に労働力も増し、国力も上がるだろう（そんな単純に進まないと思うが）。次世代の日本がよりよくなるように切に願っている。
2	むしろなぜわざわざ男女とつけるのか理解できない、性は様々だし、性格、得意なものも様々なのに考えが古すぎると思う。10代の子達を見習った方がいい。
3	大卒で働き始めていますが、同年代の夫と賃金の差に愕然としています。もちろん職種や立場が違うのはわかりますが、私が夫より勤務時間が長く働いても、彼の給与を超えることはできません。結婚当初の10年程度はほぼ同じくらいの給与だったのに。これでは男女共同参画は難しいのではないのでしょうか？女性の賃金のベースアップ等を考えていただく必要があると思います。
4	男女それぞれの能力や役割というものはある程度あると思います。互いを尊重し個性を十分に発揮するために、男女比をみて職業や女性の幹部職登用を増やすのは違うかなと思います。働いていても家庭や子育てを当然のように最優先する女性も多く、男性の育児参加が増えたとしても、そういった女性の考えはかわらないと思います。昔と違い現代ではある程度、男女共同参画はできていると思っています。
5	男女に関係なく人間を尊重し合う姿勢が重要。
6	そもそも「男性は家事をやらなければならない」というように一概にいえるものではなく、それぞれの家庭でそれぞれの事情を考慮した結果異議なく夫婦間の合意ができれば家事と仕事の割合は適切に保たれるはず。すなわち現代社会における夫婦間のコミュニケーション不足・余裕の無さが、互いの不信感及び男女格差の実感へ繋がっているのだと考えます。そして、男女平等という大きな問題は一枚岩ではなく、複数の問題が絡まりあったもののように感じます。
7	男性、女性ともに差別を感じる所の是正や話し合いをする。性的区別も必要性がある場合は相手の性を尊重して対応する。
8	無理に「男女共同参画」というのは逆に性差別になるのではないか？
9	男女共々と話し合いは互いに聞き合うことが大切だと思います。
10	男性の良さ、女性の良さ。それぞれが理解信頼できる社会であってほしいです。
11	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動を参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会である事。

(2) 子育て・介護について

番号	意見の内容
1	共同参画＝男女が同じく働き、同じく家庭での役割を果たす、というイメージだが、実際には子どもがある程度成長するまでは家庭内で育てたいと思う女性は多くいると思う（男性が思う場合も）。待機児童問題もあるが「十分な金銭的な補助」があれば就業せず家庭内保育という選択も可能になる。男女共に働きやすい世の中＝男女共に家庭内での育児をしやすい世の中になれば良いと思う。それが男女共同参画に繋がるのではないかと思う。
2	男女平等と言葉ではいいながら女性の負担が多すぎる。仕事、家事、育児、地域活動、介護など女性がやって当たり前の考えがある。これ以上何かやれと言われたら女性は寝る時間さえなくなる。自分の家族はどちらかではなく2人で守っていくべきだと思う。男性が少し子守をしたり育休をとったりしただけで、イクメン！と褒められるのに、毎日、家事育児仕事をしている母親をなぜ褒めてあげないのでしょうか？
3	法律で育休などあっても会社が使用させてくれないところが多い。
4	子育ての重要性に対する考えが浅はか。親が仕事をして子育ては保育園がする。そんな世の中が正しくなるはずがない。少なくとも男でも女でも子育ては自らが全身全霊をかけてやるべき。
5	同じ資格を持つはずなのに性別だけで優劣が付く、子育ては母親中心ですが、父親は仕事を理由に避けがちに思います。父親も親です。子を育てる保護者です。協力する姿勢を取るべきです。母親は短時間の勤務になっても毎日、子育てや家事全般を担っているのに男性は周囲から関心を高めるような働きがないと、家事が出来ないなんて理解しかねます。家庭のことは家庭環境ごと違いはありますが協力するべきです。

(3) 子どもに対する教育について

番号	意見の内容
1	一番大切なのは、子どもの教育と体と心の成長です。
2	小中学校での教育、知識を教えることは必要。高校、大学でも教えた方が良いと考える。高校生ぐらいになると、自分で考えたりすることができるから。

(4) 意識改革・啓発について

番号	意見の内容
1	昔からの家だと男は男の仕事、女は女の仕事と昔ながらの固定観念が根強いと思います。年配になればなるほど根強くあるので、理解してもらえるには時間も要するので難しい問題です。
2	子どもたちに教えていくことも大切だと思いますが、何よりも今上に立つ人間、立っている方たちの意識調査を行った上で、その方たちから変えていく必要があると思います。大人たちでさえ、ちゃんとルールがわかっていないのに、未来の子どもたちへ託すことはできないと思います。ただ、男女平等にする。そのためにこんな対策をする。と言うだけではだめでどうして平等であることが良いのかを伝える。話し合った上で互いの立場、能力、考え方、精神面などを理解尊重し合いながら進めていくことが良いと思います。
3	男性は～であるべき、女性は～であるべき等固定化した性別で批評、批判することは間違いであるという社会になりつつあるのは喜ばしいことと思います。
4	男女で分けている事は多くあり、小中学から能力や成果による評価をされていると性別への抵抗が少なくなるのではないかと思います。小さい頃から上に立つ方の性別が男性だけではないと、目にしていたら良いのではないのでしょうか。
5	積極的に行政が啓発活動を行い、社会的に環境整備を促進する。
6	性別で差別する事なく仕事、家庭の何をやり何をやらないかは各自で選ぶやり方も自分のやりやすい方法でやる。それによって上下関係の生まれにくい社会が良い。恋人間、配偶者間、親子間、会社内の上下関係をなくす啓発をする。自殺防止にも役立つと思う。

番号	意見の内容
7	職業で男女の偏りをなくして、平等に働けるようにして欲しいです。例えば女性の警察官だから注意されると腹立つ、女性が子どもの面倒を見て当然など偏見が多いように感じます。

(5) 就労、働き方について

番号	意見の内容
1	今、労働時間が長く、希望しなくても働きに出ないと生活が成り立たない若い家族が増えていると思います。「ゆとりがない、結婚するともっと大変になる」という若い人もいます。ゆとりのある社会になってほしいです。
2	性別にとらわれない能力主義が浸透すれば社会は変わるだろうが、能力のない者、劣者へのケアも同時に行う必要がある。個々の適性に応じた能力開発や職業斡旋の充実が課題ではないか。
3	給料（収入）が増えて、労働時間が減り、子育てしやすい環境（金銭/環境/労働時間等）になれば大抵の問題は解決すると思う。

(6) 女性の活躍推進について

番号	意見の内容
1	市の代表（首長）、学校の代表（校長、教頭）など男性ばかりですね。女性はなれないのか、ならないのか疑問です。性別を意識しない、個人の成果を評価する世の中（坂戸市）になって欲しいと願っています。
2	地域社会（特に自治会など）では未だに男性側の決定権が強いと感じている。女性の声を具体的に地域社会に反映できるようにすることで、声を上げれば実現できることを広く行き渡る社会にする事が大切だと思う。
3	女性特有の男性より秀れた面が多くあり、男性がそれを認める視点が必要。現役時にその経験があり、女性を長にした部署が活性化した事があった（但し経営層から反対されたが・・・）。
4	女性目線でのポジティブ・アクション等も重要だとは思いますが、その影で男性への差別も確かに存在するというのを忘れてはならず、真の意味で男女平等の社会を目指すためには、女性の社会進出を促すのはもちろんのこと、男性への上記差別・偏見を無くす試みが必須だと考えます。
5	自治会の区長に女性が全くいません。会社では男女比は半々なのに意外な感じがします。坂戸市において女性が区長になり女性の目線でも地域を引っ張って行くことが必要と思われる。
6	男女共同参画についてはよくわかりませんが、これからの時代は女性が活躍しやすい世の中になれば良いなと思います。
7	もっと地域で女性の登用を。

(7) 情報提供・発信や相談について

番号	意見の内容
1	相談窓口や様々な制度があることを知る人はとても少ないと思います。もっと多くの市民に知ってもらう工夫が必要。
2	男女共同参画と言うものが知りません。耳にも目にも入って来ない情報です。昼間仕事に出ている主婦には、地域の情報が分からない事があります。回覧等で、もう少しPRした方が良いと思います。私の職場は色々な市町村から来ている為、各市町村の対応活動など聞く事が多く比べて申し訳ないのですが、坂戸市は色々情報や、活動している事が皆に伝わっていない様に感じ、他の市町村より遅れている様に思います。もう少し対応を早くしてほしいし、市民に伝わる様にしてほしいです。

番号	意見の内容
3	悩み事を身近な人に聞いてもらい、わかってもらえたら気持ちも楽になると思う。納得いかない場合、市の相談窓口でのアドバイスが必要。大きな事にはならないと思う。

(8) 性の多様性、性的マイノリティについて

番号	意見の内容
1	児童への性教育の難しさに通じるものがあるLGBT理解の市民への啓発活動の難しさ。当事者や研究者を招いて講演や勉強会を重ねていくことの必要性を思う。
2	LGBTは今より生きやすい社会を獲得できるように努めてほしいし、自分も理解をしたい。
3	LGBTに関して特別扱いをしない事。普通の生活が自然である事に子どもが疑問を持つ事への不安あり。同性愛者の相続等は法律で認めるべき。同性結婚者も養子縁組も進める事を法律化する。

(9) 暴力、ハラスメントについて

番号	意見の内容
1	女性が被害に遭いやすい性犯罪やDV等をなくしていく努力が必要なのではないか？
2	子供や職場での躰の範囲であれば許される場合があるのではないか。

(10) 法制度について

番号	意見の内容
1	男女の差をなくすには会社の就業規則に様々な規定を盛り込まないと意識の変化だけでは何も変わらない、法的な根拠が必要。
2	国会議員を始めとする各種議会や企業の役員における男女の人数を同等にすることが第一。本当に共同参画を考えるならそれを法的に保証していかないと日本社会は変わらないままだろう。

(11) その他

番号	意見の内容
1	一人一人が自分の思考や行動をよりよいものに変えて、平和で幸せな人生になるように努力したい。考える時間を与えていただき、ありがとうございます。
2	他人がとやかく言うことではありません。すべての人によく理解されなければ不幸とでもいけません、自分自身が自由に幸せに生きるには何を大切に何に心をとられてはいけぬのかをしっかりと決めなければいけません。男だ女だは実は関係ないのかもしれませんが。まず人として思いの丈いっぱい生きる。それができればその人の魅力になるのですから。
3	様々な人々が各々の能力を活かしつつ、豊かな生活が送れるように心掛けた政治をして欲しい。男女の区別、またのその枠に当てはまらないからとの理由で、社会から疎外されることがないように配慮した政治をして欲しい。
4	名称は知っているが身近に感じることはない。
5	市民意識調査により今後どの様なフィードバックで反映されるのでしょうか。

坂戸市男女共同参画に関する市民意識調査報告書

令和3年（2021年）3月発行

発行 坂戸市 総務部 人権推進課
〒350-0214
埼玉県坂戸市千代田1-1-22
（坂戸市勤労女性センター内）
電話 049-281-3595
